

令和 7 年 度

主 要 施 策 の 成 果 報 告 書
及 び 決 算 書 附 表

行 田 市

目 次

I. 主 要 施 策 の 成 果 報 告 書

(1) 一 般 会 計	1
①議会費	1
②総務費	2
③民生費	16
④衛生費	37
⑤労働費	48
⑥農業費	49
⑦商工費	53
⑧土木費	57
⑨消防費	65
⑩教育費	68
(2) 特 別 会 計	82
①国民健康保険事業費特別会計	82
②交通災害共済事業費特別会計	84
③介護保険事業費特別会計	85
④後期高齢者医療事業費特別会計	89
(3) 主な物価高騰対策対応経費の決算額	90

II. 決 算 書 附 表

一、総計及び純計表	91
二、一 般 会 計	93
1. 歳入歳出予算補正の変せん	93
2. 歳入歳出決算額科目別集計表	95
3. 財源充当額調書	99
4. 歳入歳出決算額の推移	103
5. 歳入歳出決算額市民1人当たり額の推移	107
6. 繰越予算の状況	111
7. 月別歳入歳出予算執行状況	113
8. 市税の徴収実績	115
9. 市税の市民1人当たり、1世帯当たりの負担状況の推移	117
10. 市税滞納繰越分の年度別内訳	121

11. 普通交付税の状況	123
12. 歳出決算性質別分析表	125
13. 性質別経費の推移	127
14. 地方債の状況	131
15. 歳出決算の前年度との節別比較	135
16. 給与費等の前年度との比較	139
17. 職員手当等の内訳	141
18. 需用費の内訳	143
三、特別会計	145
1. 国民健康保険事業	145
2. 交通災害共済事業	151
3. 介護保険事業	153
4. 後期高齢者医療事業	155

I 主要施策の成果報告書

(1) 一般会計

①議会費

施策・事業名			本会議生中継・録画配信事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
1	1	1	市議会運営費			議会事務局		p. 76
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1,597,818	0	0	0	0	1,597,818
施策・事業 の 概要と成果			インターネットによる市議会本会議のライブ中継及び録画放映を実施し、議場で傍聴することができない方々の利便性の向上を図るとともに、広く情報公開することにより、開かれた議会運営を推進した。また、視聴者がリアルタイムで発言内容等も正確に把握できるように、字幕付きのライブ中継を実施した。					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳					
			・通信料		115,018円			
			・議場システム保守点検委託料		396,000円			
			・録画配信用データ作成委託料		110,000円			
			・議会映像配信システムサーバ使用料		976,800円			
			○アクセス数					
			インターネット生中継		8,267回			
			インターネット録画放映		2,259回			

施策・事業名			市議会ICT推進事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
1	1	1	市議会運営費		議会事務局		p. 76
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			1, 184, 040	0	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			タブレット端末及びペーパーレス会議システムの活用により、議会の活性化、議員の資質向上、議会運営の効率化及び危機管理体制の強化を図った。				
決算内訳 ・実績等			○決算内訳				
			・インターネット接続利用料 92, 400円				
			・ペーパーレス会議システム利用料 554, 400円				
			・タブレット端末賃貸借料 537, 240円				

②総務費

施策・事業名			公共施設照明LED化事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
-	-	-	各事業費		各施設所管課		-	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			255, 323, 000	0	0	228, 900, 000	0	26, 423, 000
施策・事業 の 概要と成果			消費電力を削減し、併せてカーボンニュートラルへの取り組みを推進する施設照明LED化事業として、「行田市公共施設照明LED化基本計画」に基づいた施設における照明LED化を進めた。					
			【工事】7施設（男女共同参画推進センター、持田保育園、消防本部・消防署本署、教育文化センター、郷土博物館、総合公園庭球場、学校給食センター） 【設計】8施設（南河原支所、南河原隣保館、古代蓮の里、忍城址、教育支援センター、佐間公民館、太井公民館、総合体育館） ※他事業において重複して掲載されている施設もあります。					
決算内訳 ・実績等			○設備改修工事請負費（総額） 245, 654, 000円 ○調査測量設計委託料（総額） 9, 669, 000円					

施策・事業名			財務事務電子化事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
2	1	1	契約検査課関係経費 情報管理費		契約検査課 情報政策課		p. 84
2	1	15					p. 110
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			4, 792, 198	2, 099, 099	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			電子契約システムに加え、新たに電子請求システムを導入し、本市と取引を行う事業者の事務負担や経済的負担を軽減するとともに、財務事務の電子化に向けた環境整備を進め、事務の効率化を図った。				
決算内訳 ・実績等			【契約検査課関係経費】OAシステム利用料 594, 000円 【情報管理費】OAシステム導入支援委託料 3, 142, 198円 OAシステム利用料 1, 056, 000円				

施策・事業名			情報発信事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
2	1	2	広報活動費		広報広聴課		p. 86	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			27,354,568	0	0	0	0	27,354,568
施策・事業 の 概要と成果			市報ぎょうだ、市公式SNS、データ放送等を活用し市政情報やイベント情報を市民に共有するとともに、動画配信を通じて市の魅力を市内外に広く発信した。					
決算内訳 ・実績等			○市報ぎょうだ印刷製本費 19,201,600円 ○ホームページシステム保守点検委託料 3,451,800円 ○ホームページシステム借上料 3,594,360円 ほか					

施策・事業名			ペーパーレス推進事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
2	1	2	文書管理費		総務課		p. 88	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			14, 123, 340	0	0	0	0	14, 123, 340
施策・事業 の 概要と成果			事務文書の電子決裁による承認により、事務の効率化及び紙文書の削減を推進した。					
決算内訳 ・実績等			○文書管理システム保守点検委託料 3, 787, 740円 ○文書管理システム借上料 10, 335, 600円					

施策・事業名			学校跡地活用事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
2	1	5	市有財産維持管理費		財産管理課		p. 90
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			5, 017, 797	0	0	0	5, 017, 797
施策・事業 の 概要と成果			旧北河原小学校跡地を貸スタジオとして、旧太田東小学校跡地を撮影スタジオ及び研修施設として、それぞれ民間事業者に貸し付けることで、学校跡地の有効活用及び地域活性化を図った。				
決算内訳 ・実績等			○消耗品費 1, 430円 ○電気料 4, 268, 239円 ○上下水道料 492, 005円 ○修繕料 55, 000円 ○委託料 77, 000円 ○火災保険料 57, 859円 ○使用料及び賃借料 66, 264円				

施策・事業名			公共施設マネジメント計画改訂事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
2	1	5	公共施設再編事業費		公共施設再編・まちづくり準備室		p. 92	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			3, 267, 000	0	0	0	0	3, 267, 000
施策・事業 の 概要と成果			計画第1期の終期が令和7年度末であったことから、社会状況の変化や既存施設の状況等を踏まえ、「行田市公共施設マネジメント計画」を改訂した。					
決算内訳 ・実績等			○公共施設マネジメント支援業務委託料 3, 267, 000円					

施策・事業名			ふるさとと納税促進事業						
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書		
2	1	7	行政企画費			企画政策課	p. 94		
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源	
				国庫支出金	県支出金	市債	その他		
			43, 500, 312	0	0	0	0	43, 500, 312	
施策・事業 の 概要と成果			本市へのふるさと納税を促進するために、返礼品の充実、寄附の申込を行うことのできる新規ポータルサイトの追加等の取組を実施した。						
			また、令和7年度においてはクラウドファンディング型ふるさと納税及び企業版ふるさと納税を活用し、『よみがえれ！行田の桜プロジェクト』を実施した。						
			○ふるさと納税促進事業取組状況（企業版ふるさと納税除く）						
				令和6年度			令和7年度		
			返礼品数	275品			280品		
			寄附件数	4, 740件			4, 825件		
			寄附受入額	80, 826, 100円			90, 984, 500円		
			ポータルサイト数	9サイト			20サイト		
			○クラウドファンディング型ふるさと納税寄附受入実績						
			・「よみがえれ！行田の桜プロジェクト」への寄附						
				令和7年度					
			寄附件数	210件					
			寄附受入額	3, 881, 000円					
			○企業版ふるさと納税寄附受入実績						
			・「よみがえれ！行田の桜プロジェクト」への寄附						
				令和7年度					
			寄附企業数	2事業者					
			寄附受入額	2, 200, 000円					
			・「おうち子育て支援事業」への寄附						
				令和7年度					
			寄附企業数	1事業者					
			寄附受入額	100, 000円					
			・「古代蓮の里行田タワー展望室内修繕事業」への寄附						
				令和7年度					
			寄附企業数	1事業者					
			寄附受入額	1, 000, 000円					
			・「古代蓮の里整備工事請負事業」への寄附						
				令和7年度					
寄附企業数	1事業者								
寄附受入額	1, 000, 000円								
・「企業誘致促進事業」への寄附									
	令和7年度								
寄附企業数	1事業者								
寄附受入額	100, 000円								
決算内訳 ・実績等			○記念品費（返礼品費・返礼品送料）	28, 568, 230円					
			○手数料	1, 339, 030円					
			○ふるさと納税管理業務委託料	5, 002, 832円					
			○OAシステム利用料	8, 590, 220円					

施策・事業名			移住定住促進事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
2	1	7	行政企画費		企画政策課		p. 94	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			5,702,746	0	0	0	0	5,702,746
施策・事業 の 概要と成果			本市への移住定住を促進するため、移住定住コンシェルジュによる移住相談、全国規模の移住者向けイベントへの出展等の取組を実施した。 さらに、新たに公式Instagramを開設し、移住者インタビュー等の情報発信を行った。 また、若者の移住を促進するため、奨学金返還支援金を交付した。					
決算内訳 ・実績等			○移住定住コンシェルジュ配置 1,799,505円 ○奨学金返還支援金 3,358,790円 ・交付人数：34人 ・制度概要：補助率1/2、上限額12万円 ○移住定住パンフレット作成 192,500円 ○パンフレット配布用トートバック作成 103,950円 ○Instagram運営費用 66,001円 ・スマートフォン購入費：42,240円 ・通信費： 23,761円 ○移住イベント出展 132,000円 ○諸負担金 50,000円					

施策・事業名			南河原支所照明LED化事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
2	1	8	支所費		南河原支所		p. 96
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			925, 100	0	0	800, 000	0
施策・事業 の 概要と成果			南河原支所照明のLED化を図るため、行田市公共施設照明LED化基本計画に基づき、支所照明のLED化設計業務委託を行い、消費電力の削減及びカーボンニュートラルへの取組を推進した。				
決算内訳 ・実績等			○調査測量設計委託料 925, 100円				

施策・事業名			スマート街路灯・LED街路灯維持管理事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
2	1	10	交通安全対策費		交通政策課		p. 98	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			2, 658, 480	0	0	0	0	2, 658, 480
施策・事業 の 概要と成果			全灯LED化した市道道路照明灯（全1, 180灯）の維持管理を行った。					
決算内訳 ・実績等			○道路照明設備維持管理委託料 2, 658, 480円					

施策・事業名			交通安全施設等整備事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
2	1	10	交通安全対策費		交通政策課	p. 98
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			1, 552, 555	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			道路交通の円滑化と交通事故の未然防止のため、交通安全施設の設置を行い、 危険箇所を改善した。			
決算内訳 ・実績等			○道路反射鏡設置 1, 225, 400円 7箇所 ○区画線設置 327, 155円 1箇所			

施策・事業名			自転車用ヘルメット購入費補助事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
2	1	10	交通安全対策費		交通政策課	p. 98
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			1, 178, 000	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			自転車用ヘルメット購入者に対して、行田商店共通商品券2, 000円分を交付し、 利用者が自転車用ヘルメットを購入しやすい環境を整え、ヘルメットの着用促進 を図った。			
決算内訳 ・実績等			○対象者 令和5年10月1日以降に安全基準を満たした税込み3, 000円以上の新品 の自転車用ヘルメットを購入した者 ○交付者数 589人			

施策・事業名			生活路線バス運行支援事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
2	1	10	地域公共交通事業費		交通政策課	p. 100
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			2, 470, 336	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			運行経費の支援等により、市民生活に必要な生活路線バスの運行維持を図った。			
決算内訳 ・実績等			○熊谷駅・犬塚間路線バス利用促進協議会負担金 1, 327, 000円 ○器具・機材借上料 631, 400円 ○補修用材料費 271, 700円 ○出役料 143, 000円 ○公共交通乗降調査委託料 97, 236円			

施策・事業名			市内循環バス運行事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
2	1	10	地域公共交通事業費			交通政策課		p. 100
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			84, 234, 479	0	0	0	5, 025, 000	79, 209, 479
施策・事業 の 概要と成果			高齢者や免許を持たない交通弱者の交通手段の確保、市内施設及び観光施設利用者、通勤通学者等の利便性の向上を図るため、市内循環バスに対し補助金を交付した。					
			令和7年度は、6路線から3路線に運行を見直して運賃を改定するとともに、車両の入れ替えやバスの位置情報がわかるバスロケーションシステムの導入を実施した。					
			○運行路線 西循環コース、南大通り線コース…朝日自動車(株) 観光拠点循環コース…(株)大堰観光バス					
			○運行日 年末年始（12月29日～1月3日）を除く毎日					
			○運行便数 西循環コース…平日26便、土日祝日12便 南大通り線コース…平日36便、土日祝日22便 観光拠点循環コース…平日・土日祝日ともに9便					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳					
			・循環バス運行経費補助金					

施策・事業名			乗合型AIオンデマンド交通運行事業														
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書										
2	1	10	地域公共交通事業費		交通政策課		p. 100										
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源									
				国庫支出金	県支出金	市債	その他										
			35, 551, 648	0	0	0	0	35, 551, 648									
施策・事業 の 概要と成果			「マイカーだけに頼らない社会」の実現に向け、AIを活用し、利用者の予約に応じた配車により効率的な輸送を行う乗合型の交通「うきしろ号」の運行に対して補助金を交付した。 令和7年度は、予約の締切時間の短縮や、高齢者の付添人も利用者登録なしで乗車可能とするなどの運行内容の見直しを行い、令和8年1月から本格運行に移行した。														
			○運行日 月曜日～土曜日(日祝及び年末年始運休)														
			○運行時間 午前7時30分～午後6時30分														
			○予約受付期間 利用日の7日前から利用時間の45分前まで														
			○運行区域 行田市市内全域														
			○運行パターン 自宅⇄指定乗降場所、 指定乗降場所⇄指定乗降場所														
			○運行事業者 昭和タクシー(株)														
			○運賃 以下の区分による														
			<table><tr><th>区分</th><th>運賃(1回あたり)</th></tr><tr><td>一般</td><td>600円</td></tr><tr><td>高齢者(75歳以上)等、運転免許証自主返納者</td><td>500円</td></tr><tr><td>障がい者等、妊産婦、小・中学生</td><td>300円</td></tr><tr><td>未就学児</td><td>無料</td></tr></table>					区分	運賃(1回あたり)	一般	600円	高齢者(75歳以上)等、運転免許証自主返納者	500円	障がい者等、妊産婦、小・中学生	300円	未就学児	無料
			区分	運賃(1回あたり)													
一般	600円																
高齢者(75歳以上)等、運転免許証自主返納者	500円																
障がい者等、妊産婦、小・中学生	300円																
未就学児	無料																
決算内訳 ・実績等			○決算内訳														
			・AIオンデマンド交通事業補助金 34, 108, 698円														
			・その他 1, 442, 950円														
			○利用登録者数 6, 399人 (令和8年3月31日時点)														
			○利用者数(延べ) 20, 575人 (令和7年4月～令和8年3月利用分)														

施策・事業名			環境調査事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
2	1	11	環境対策費		環境課	p. 102
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			4,037,000	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			大気・土壌汚染、水質、騒音について、定期的な調査を実施し、各種基準に照らし公害発生 の把握に努めた。			
決算内訳 ・実績等			◎環境対策費 ○化学分析委託料 1,804,000円 ・河川15地点：年4回 ・底質4地点：年1回 ・長善沼5地点：年2回 ・地下水5事業所：年1回 ○ダイオキシン類調査委託料 1,760,000円 ・大気3カ所：年2回 ・自動車騒音監視業務委託料 473,000円 ・騒音、交通量1路線：年1回 ・土壌3カ所：年1回			

施策・事業名			合併処理浄化槽設置費補助事業					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
2	1	11	環境対策費			環境課	p. 102	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			13, 438, 000	6, 439, 000	4, 600, 000	0	0	2, 399, 000
施策・事業 の 概要と成果			○補助概要 ・ 設置費 5人槽 352, 000円、7人槽 434, 000円、10人槽 568, 000円 ※設置工事業者が市内業者の場合、設置費に20, 000円を上乗せ補助 ・ 処分費 単独処理浄化槽 90, 000円 くみ取り便槽 60, 000円 ・ 配管費 100, 000円					
決算内訳 ・実績等			○補助実績 ・ 5人槽 6, 554, 000円 補助基数×12基（内、市内業者施行4基） 処分費：単独×11基、便槽×1基 配管費×12基 ・ 7人槽 6, 884, 000円 補助基数×11基（内、市内業者施行1基） 処分費：単独×11基 配管費×11基 ・ 10人槽 0円					

施策・事業名			害獣・害虫等駆除委託事業					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
2	1	11	環境対策費			環境課	p. 102	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			4, 659, 710	0	911, 240	0	0	3, 748, 470
施策・事業 の 概要と成果			市内で生息数が増加し、市民の生活環境に多大な影響を与えている有害鳥獣の駆除を実施し、市民の生活被害の軽減を図った。					
決算内訳 ・実績等			○駆除件数 ・アライグマ 349件 ・イノシシ 0件 ※環境保全交付金1, 025, 240円の内アライグマ駆除分911, 240円					

施策・事業名			スズメバチ駆除費補助事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
2	1	11	環境対策費		環境課		p. 102	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			458, 800	0	0	0	0	458, 800
施策・事業 の 概要と成果			市民生活を脅かすスズメバチによる被害を未然に防ぐため、市民が専門業者に支払った駆除費用の一部を補助することにより、市民への被害軽減を図った。 ◎スズメバチの巣駆除費補助 ○補助概要 駆除に要した費用の2分の1 上限10, 000円					
決算内訳 ・実績等			○補助件数 51件					

施策・事業名			クビアカツヤカミキリ協働対策事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
2	1	11	クビアカツヤカミキリ対策費		環境課		p. 102	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			23, 525, 529	0	10, 000, 000	0	0	13, 525, 529
施策・事業 の 概要と成果			クビアカツヤカミキリの防除活動を促進するため、個人や事業者が所有する桜などの樹木への防除対策費用の一部を補助するとともに、市が管理する樹木についても、被害状況に応じた適切な防除対策を実施し、被害の拡散防止を図った。					
決算内訳 ・実績等			◎市管理樹木への対策 ○消耗品費（2, 104, 056円） ○害虫等防除委託料（1, 624, 150円）751本 ○伐採委託料（18, 369, 323円）246本 ◎クビアカツヤカミキリ対策費補助金 ○1, 428, 000円 64件					

施策・事業名			人権教育・啓発事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
2	1	12	人権推進費		人権・男女共同参画推進課		p. 102	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			272, 190	0	0	0	0	272, 190
施策・事業 の 概要と成果			人権・同和問題地区別研修会を実施し、人権課題に対する理解と認識を深めることに寄与した。 また、事業所人権教育研修会を開催し、人権を尊重した明るい職場環境づくりの推進を図った。					
決算内訳 ・実績等			◎人権・同和問題地区別研修会 272, 190円					
			○決算内訳					
			・謝金 93, 000円		・消耗品費 80, 300円			
			・図書費 5, 940円		・DVD購入費 92, 950円			
			○実績					
			・開催期間：令和7年7月～令和8年2月					
			・開催会場：19会場					
			・参加者数：944名					
決算内訳 ・実績等			◎事業所人権教育研修会					

施策・事業名			自治会施設建設事業費補助事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
2	1	13	都市社会施設整備費			地域活動推進課		p. 106
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			5, 961, 000	0	0	0	0	5, 961, 000
施策・事業 の 概要と成果			自治会集会所の改築・修繕及び倉庫の建設事業に対し補助金を交付することにより、地域コミュニティの促進を図った。					
決算内訳 ・実績等			○集会所の改築・修繕件数及び補助金額 7件 5, 810, 000円 ○倉庫の建設事業の件数及び補助金額 1件 151, 000円					

施策・事業名			自治会等補助事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
2	1	13	自治会振興費		地域活動推進課	p. 106
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			30,009,700	0	0	11,708,963
施策・事業の概要と成果			自治会運営や自治会連合会の運営に関し補助金を交付することにより、地域コミュニティの活性化を図った。			
決算内訳・実績等			○自治会補助金 179件 28,216,700円 ○合併特例補助金 1件 200,000円 ○自治会連合会補助金 1件 1,260,000円 ○自治会青年部女性部補助金 16件 333,000円			

施策・事業名			防犯灯設置費補助事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
2	1	13	防犯対策費		地域活動推進課	p. 106
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			2,142,800	0	0	0
施策・事業の概要と成果			自治会による防犯灯設置費を補助することにより、市街地の裏通りで通り抜けのできる場所や住宅地などの道路における夜間の犯罪防止に寄与した。			
決算内訳・実績等			○新設：27自治会(独立式2灯、共架式52灯) ○移設：3自治会(3灯) ○修繕：34自治会(55灯)			

施策・事業名			防犯灯電気料補助事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
2	1	13	防犯対策費		地域活動推進課	p. 106
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			18,883,064	0	0	0
施策・事業の概要と成果			自治会が負担する防犯灯電気料に対し一定の補助をすることにより、自治会の財政負担の軽減を図り、自治会運営の健全化に寄与した。			
決算内訳・実績等			○179自治会 (7,058灯)			

施策・事業名			防犯カメラ設置事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
2	1	13	防犯対策費		地域活動推進課	p. 106
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	733,000	0
			2,200,000	0	733,000	0
施策・事業の概要と成果			市内主要交差点等に街頭防犯カメラを設置することで、犯罪の抑止を図り、市民の安全・安心につなげた。 ○防犯カメラ設置数 5基			
決算内訳・実績等			○防犯カメラ設置工事 440,000円×5基 ・利根大堰交差点、総合公園前交差点、北河原交差点、持田地内交差点、下須戸交差点			

施策・事業名			住宅用防犯カメラ設置費補助事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
2	1	13	防犯対策費		地域活動推進課		p. 106	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			3, 369, 000	0	0	0	0	3, 369, 000
施策・事業 の 概要と成果			侵入盗被害の防止のため、居住する住宅に防犯カメラを設置するものに対し、設置費用の1/2（上限30,000円）を補助することで、住宅用防犯カメラの普及を促進し、市民の安全・安心につなげた。					
決算内訳 ・実績等			○交付件数 125件					

施策・事業名			特殊詐欺等対策機器購入費補助事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
2	1	13	防犯対策費		地域活動推進課		p. 106	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			893, 000	0	287, 000	0	0	606, 000
施策・事業 の 概要と成果			特殊詐欺等の対策のため、着信時に警告音声を発し通話内容を自動録音する機能等がある電話機の購入費用の1/2（上限10,000円）を補助することで、対策電話機への交換を促進し、特殊詐欺被害の防止を図った。					
決算内訳 ・実績等			○交付件数 103件					

施策・事業名			住民情報等基幹システム共同利用事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
2	1	15	情報管理費		情報政策課		p. 110	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			95,696,964	0	0	0	0	95,696,964
施策・事業 の 概要と成果			他自治体と連携してクラウド化した住民情報等基幹システムを共同利用することにより、経費削減やセキュリティ強化等を図った。 令和8年1月以降はガバメントクラウド上に構築する標準準拠システムに切替えたため共同利用終了。					
決算内訳 ・実績等			○住民情報等基幹システム利用料 77,876,370円 ○住民情報等基幹システム借上料 9,947,520円 ○住民情報等基幹システム保守点検委託料 6,180,174円 ほか					

施策・事業名			行政事務デジタル化推進事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
2	1	15	情報管理費		情報政策課		p. 110	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			2,722,280	0	0	0	0	2,722,280
施策・事業 の 概要と成果			音声認識、AI-OCR、文章生成AIなどの先端デジタル・ツールの活用により、業務の効率化を推進した。					
決算内訳 ・実績等			○RPA運用支援委託料 275,000円 ○OAシステム利用料 2,447,280円					

施策・事業名			住民情報システム標準化事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
2	1	15	情報管理費		情報政策課		p. 110
2	3	1	戸籍住民基本台帳費		市民課		p. 122
2	4	1	選挙管理委員会費		選挙管理委員会		p. 124
3	3	1	生活保護一般管理費		福祉課		p. 166
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			275, 969, 399	0	0	0	205, 392, 000
施策・事業 の 概要と成果			「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、対象20業務で使用するシステムを標準仕様に準拠したものに移行した。				
決算内訳 ・実績等			【情報管理費】 情報システム標準化業務委託料 241, 657, 460円 ほか				
			【戸籍住民基本台帳費】 情報システム標準化移行業務委託料 7, 700, 000円 ほか				
			【選挙管理委員会費】 情報システム標準化移行業務委託料 6, 822, 200円 ほか				
			【生活保護一般管理費】 情報システム標準化移行業務委託料 6, 384, 400円 ほか				

施策・事業名			男女共同参画推進事業費					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
2	1	16	男女共同参画推進事業費		人権・男女共同参画推進課		p. 112	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1, 669, 507	0	0	0	28, 000	1, 641, 507
施策・事業 の 概要と成果			男女共同参画社会の実現に向けた施策の推進を図るため、男女共同参画推進審議会や女性活躍推進ネットワーク会議の開催、情報紙VIVAの発行、多種多様な講座の開催を行っている(講座回数7回、参加人数99人)。また、既存のプランを見直し、より現状を反映した実践的な行動計画とするため、新たに「第5次ぎょうだ男女共同参画プラン」を策定した。					
			相談事業では、令和7年度から配偶者暴力相談支援センターとしての機能を備えた施設となり、DV被害者の支援・心のケア、他の機関と連携した緊急対応を行った。 ・ 配偶者暴力相談支援センター 火曜日から土曜日（祝日を除く）午前9時～午後5時 ・ 女性相談員による相談 毎週木、土曜日午後1時～4時 土曜日午後1時～2時は電話相談 ・ 相談件数 82件					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳 ・ 男女共同参画推進審議会委員報酬等（2回） 107, 200円 ・ 相談員謝金（3名分） 1, 058, 000円 ・ 女性活躍推進ネットワーク委員謝金 40, 000円 ・ 意識啓発講座（4講座開催） 65, 000円 ・ 女性活躍推進セミナー（3講座開催） 78, 000円 ・ DV被害者等支援 21, 900円 ほか					
			○実績 ・ 情報紙VIVA作成（500部）					

施策・事業名			市民活動サポートセンター運営事業					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
2	1	17	市民活動支援費			地域活動推進課	p. 114	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			3, 196, 147	0	0	0	23, 260	3, 172, 887
施策・事業 の 概要と成果			市民活動に関心のある市民や市民公益活動団体を支援するための拠点の運営を することで、協働のまちづくりの推進に努めた。 ・センターへの相談 85件 ・市民公益活動登録団体 69団体（前年度比 4団体増）					
決算内訳 ・実績等			○会計年度任用職員報酬 2, 393, 485円 ○消耗品費 197, 098円 ○通信料 126, 991円 ほか					

施策・事業名			多文化共生事業					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
2	1	17	市民活動支援費			地域活動推進課	p. 114	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			233, 046	0	0	0	0	233, 046
施策・事業 の 概要と成果			日本人と在住外国人がお互いにコミュニケーションを円滑に行うために有効とされている「やさしい日本語」への理解と活用の促進を目的として、行田市職員向けに講座を開催。職員41名が参加し、多文化共生に関する理解を深めた。 また、市内在住の外国人市民を講師に招き、マレーシア文化について学ぶ市民参加型の国際交流イベントを実施した。16名の市民が参加し、多分化共生の必要性について理解を深めた。					
決算内訳 ・実績等			○講師謝金 7, 000円 ○消耗品費 2, 086円 ○研修委託料 223, 960円					

施策・事業名			市民活動やる気応援事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
2	1	17	市民活動支援費		地域活動推進課		p. 114	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			200, 000	0	0	0	0	200, 000
施策・事業 の 概要と成果			市民、NPO又は地域活動団体が実施する子育てや教育などに対する新たな活動や活動開始期における基盤整備を支援するため、助成金を交付。市民公益活動の推進に努めた。 ・申請3件／事業採択3件					
決算内訳 ・実績等			○市民活動やる気応援助成金 200, 000円					

施策・事業名			市税等電話催告業務委託事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
2	2	2	徴収費		収納課		p. 120	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			6,807,732	0	0	0	0	6,807,732
施策・事業 の 概要と成果			納期限を過ぎても納付の確認が取れない方や、現年課税分で新たに未納となった方 に対して、委託した民間会社の専門オペレーターが電話で自主的な納付を促した。 この取組みは、累積する滞納を未然に防ぎ、収納率を向上させることを目的とし 実施した。					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳 ・市税等電話催告業務委託料 6,490,000円 ・電話料 317,732円 ○実績 ・設置期間 令和7年4月1日～令和8年3月31日 ・オペレーター 3名 ・架電件数 23,276件 ・架電履行額 110,815,000円					

施策・事業名			住民票等コンビニエンスストア交付事業					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
2	3	1	戸籍住民基本台帳費			市民課	p. 122	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			29, 043, 124	0	0	0	0	29, 043, 124
施策・事業 の 概要と成果			住民票の写し等の各種証明書が全国のコンビニエンスストアで休日や夜間でも取得可能なコンビニ交付サービスは、新たな生活スタイルに対応しており、市民の利便性向上及び窓口の混雑緩和に寄与し、交付件数も年々増加している。					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳					
			・ コンビニ交付委託手数料 2, 292, 264円 ・ システム保守点検委託料 8, 049, 030円 ・ システム構築委託料 8, 687, 250円 ・ クラウドシステム利用料 990, 180円 ・ OAシステム借上料 6, 296, 400円 ・ コンビニ交付運営費負担金 2, 728, 000円					
			○実績					
			・ 交付件数：19, 592件					

③民生費

施策・事業名			民生委員活動支援事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	1	1	民生委員活動費		地域共生社会推進課		p. 134	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			18, 165, 598	0	10, 071, 800	0	0	8, 093, 798
施策・事業 の 概要と成果			地域において、住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努める民生委員の活動に要する経費について補助を行い、民生委員活動の振興を図った。					
決算内訳 ・実績等			○民生委員・児童委員連合会交付金 1, 440, 800円 ○民生委員・児童委員地区協議会交付金 942, 400円 ○民生委員・児童委員交付金 15, 334, 000円 ほか					

施策・事業名			地域共生社会推進事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	1	1	地域共生社会推進事業費		地域共生社会推進課		p. 136	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			12, 203, 983	5, 959, 890	2, 979, 945	0	0	3, 264, 148
施策・事業 の 概要と成果			地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながり、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく「地域共生社会」の推進を図るため、各種の取組を実施。制度や分野を超えた包括的な相談支援体制の構築や多機関協働の取組、制度の狭間の実態把握を継続的に推進し、漏れのない相談支援体制の構築を図るとともに、社会とのつながりのない方への訪問支援や生活支援等を推進したほか、住民や民間企業を含めた地域支え合いの支援体制づくりを進め、誰ひとり取り残さない支援体制の構築に努めた。					
決算内訳 ・実績等			◎包括的相談支援・多機関協働事業 179, 998円 ○事例検討会、研修、ワークショップ（外部機関向け） ・開催回数：5回					

施策・事業名			安心生活創造事業					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
3	1	1	安心生活創造事業費			地域共生社会推進課	p. 136	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			2,777,000	1,388,000	0	0	0	1,389,000
施策・事業 の 概要と成果			誰もが住み慣れたまちで安心して暮らせるよう、地域で支えあう仕組みづくりを推進。 ○ふれあい見守り活動 市、社会福祉協議会、自治会、民生委員などが連携し、見守りを必要とする高齢者や障がい者などの情報を共有するため、「支えあいマップ」を自治会において作成。日常の見守り活動や災害時の避難支援に活用する。 ○いきいき・元気サポート制度 高齢者や障がい者などの日常生活において支援を必要としている方に対し、買い物支援や部屋の掃除などの有償サービスを提供。 ○地域安心ネットワーク 日常生活の見守りの強化、孤立死、虐待などの発生を未然に防ぐため、市内で事業活動を行う民間事業者と見守りに関する協定を締結している。					
決算内訳 ・実績等			○ふれあい見守り活動、いきいき・元気サポート制度 ・安心生活創造事業委託料 2,777,000円 ・支えあいマップ更新自治会数 53自治会 ・いきいき・元気サポート制度 利用登録者数 139人 サポーター登録者数 102人 延べ利用時間 1,242時間 利用金額30分350円（1時間700円） サポーター謝礼1時間750円または1,000円 （行田商店共通商品券） ○地域安心ネットワーク ・協定締結事業者数 25事業者					

施策・事業名			個別避難計画作成事業					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
3	1	1	安心生活創造事業費			地域共生社会推進課	p. 136	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1, 435, 257	0	0	0	0	1, 435, 257
施策・事業 の 概要と成果			災害時に自ら避難することが困難な高齢者、障がい者、要介護者などの特別な支援を必要とする方を対象に避難行動要支援者名簿を作成し、名簿提供に同意された方の情報を自治会や民生委員に提供した。また、名簿提供同意者を対象に個別避難計画を作成し、災害時における支援体制の強化を進めた。					
決算内訳 ・実績等			○避難行動要支援者名簿登載者 2, 891人 （うち、支援関係者への名簿提供同意者 1, 480人） ○個別避難計画作成者 692人 ○歳出内訳 ・消耗品費 9, 900円 ・郵便料 314, 137円 ・0Aシステム保守点検委託料 209, 000円 ・0Aシステム借上料 902, 220円					

施策・事業名			成年後見中核センター事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
3	1	1	成年後見中核センター事業費		高齢者福祉課	p. 136
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	100,000	0
			3,742,000	0	100,000	0
施策・事業の概要と成果			成年後見制度を必要とする人が当該制度を利用できるよう地域連携ネットワークのコーディネートを行う中核的な機関を設置。広報機能、相談機能、利用促進機能、後見人支援機能を有し専門職団体・関係機関の協力・連携強化を図るために関係者のコーディネートを行う役割である協議会の運営等も実施する。			
決算内訳・実績等			○成年後見中核センター運営委託料 3,642,000円 ○権利擁護人材育成事業委託料 100,000円			

施策・事業名			定額減税調整給付（不足額給付）金給付事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
3	1	1	定額減税調整給付金給付事業費（繰越明許費分） 定額減税調整給付金給付事業費（不足額分）		福祉課	p. 138
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				253,818,364	0	0
			253,818,364	253,818,364	0	0
施策・事業の概要と成果			デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として、新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置として、調整給付金（不足額分）を支給する。 ◎支給対象者 ○令和7年1月1日に、本市に住民登録を有する者 ○令和6年度に支給した当初調整給付金に関して、確定申告等により令和6年分所得税額及び定額減税の実績額確定後に、当初調整給付額に不足がある納税義務者等			
決算内訳・実績等			○定額減税調整給付金（8,351人） 243,810,000円 ○郵便料 1,828,196円 ○振込手数料 1,250,115円 ○申請支援業務委託料 3,549,040円 ○OAシステム改修委託料 2,356,002円			

施策・事業名			住民税非課税世帯物価高騰対応重点支援給付金給付事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
3	1	1	住民税非課税世帯物価高騰対応重点支援金給付事業費（繰越明許費分）		福祉課	p. 138
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				21,717,340	0	0
			21,717,340	21,717,340	0	0
施策・事業の概要と成果			令和6年度に引き続き、食料品・エネルギー等の物価高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり3万円の現金を給付する。 ○対象世帯 令和6年12月13日（基準日）において、本市に住民登録を有しており、世帯全員の令和6年度分の住民税均等割が非課税である世帯 ○前年度実績 6,683世帯 200,490,000円			
決算内訳・実績等			○住民税非課税世帯物価高騰重点支援給付金 16,260,000円 ○申請支援業務委託料 4,112,900円 ○郵便料 32,547円 ○振込手数料 1,132,513円 ○消耗品費 6,026円			

施策・事業名			住民税非課税世帯物価高騰対応重点支援給付金給付事業（こども加算分）					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
3	1	1	住民税非課税世帯物価高騰対応重点支援給付事業費 （繰越明許費分）			子ども未来課		p. 138
事業費 （単位：円）			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1, 392, 544	1, 392, 544	0	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			令和6年度に引き続き、住民税非課税世帯への給付に係る加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童を対象に、1人当たり2万円を支給した。					
決算内訳 ・実績等			○住民税非課税世帯物価高騰重点支援給付金（こども加算） ・給付額 1, 140, 000円					

施策・事業名			自立支援医療費支給事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	1	2	障害者福祉費		福祉課		p. 140	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			82,460,139	48,445,000	22,783,525	0	0	11,231,614
施策・事業 の 概要と成果			自立支援医療（更生医療・育成医療）を受ける際、医療保険による医療費の自己負担（窓口負担）が原則1割負担になるもの。					
決算内訳 ・実績等			○更生医療 81,005,509円 ○育成医療 1,454,630円					

施策・事業名			障害者生活・就労支援事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	1	2	障害者福祉費		福祉課		p. 140	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			9, 997, 280	0	0	0	0	9, 997, 280
施策・事業 の 概要と成果			障害のある方が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、北埼玉障がい者生活支援センター及び北埼玉障がい者就労支援センターに事業委託し、各種相談や必要な支援を行なう。					
決算内訳 ・実績等			○障害者地域生活支援事業委託料		3, 506, 095円			
			・対象：身体障害者					
			・委託先：（社福）幸生会					
			○障害者地域生活支援事業委託料		4, 366, 808円			
			・対象：知的障害者・精神障害者					
			・委託先：（社福）共愛会					
			○障害者就労支援事業委託料		2, 124, 377円			
			・対象：身体障害者・知的障害者・精神障害者					
			・委託先：（社福）共愛会					

施策・事業名			障害児通所給付費給付事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	1	2	障害者福祉費		福祉課		p. 140	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			468,785,362	240,608,609	120,304,304	0	0	107,872,449
施策・事業 の 概要と成果			児童福祉法に基づき、障害児が心身ともに健やかに育成されるよう、その有する能力及び適性に応じ、児童発達支援、放課後等デイサービス等の障害児通所給付費を給付するもの。					
			○自己負担額：費用の1割（所得に応じ、月額上限負担額の設定有り）					
決算内訳 ・実績等			サービス内容		延べ人数（人）		給付額（円）	
			放課後デイサービス		2,973		348,305,196	
			児童発達支援		813		105,365,920	
			障害児相談支援		553		11,697,314	
			保育所等訪問支援		80		2,787,351	
			高額障害児通所給付費		91		629,581	
			合計		4,510		468,785,362	

施策・事業名			障害者基幹相談支援センター運営事業					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
3	1	2	障害者福祉費			福祉課	p. 140	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			4,484,476	1,477,000	738,000	0	0	2,269,476
施策・事業 の 概要と成果			地域における相談支援の中核的な役割を担う機関としてセンターを運営し、障害者（児）をはじめ、支援を必要とする者に対して高齢部門・子ども部門等と連携し、総合的に相談業務を行うことで、切れ目のない相談支援体制の充実を図る。					
決算内訳 ・実績等			○障害者基幹相談支援センター運営委託料 ・委託先：(社福)幸生会2,242,238円 ○障害者基幹相談支援センター運営委託料 ・委託先：(社福)共愛会2,242,238円					

施策・事業名			心身障害者福祉手当支給事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	1	2	障害者福祉費		福祉課		p. 140	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			76, 217, 500	0	17, 687, 000	0	0	58, 530, 500
施策・事業 の 概要と成果			在宅の心身障害者に手当金を支給することにより、日常生活の支援、福祉の増進を図ることを目的とした制度。 ○該当要件：平成22年1月1日以降の障害認定時点において65歳未満であり、下表のいずれかにあてはまる方（所得制限あり）					
決算内訳 ・実績等			障害の程度		支給額（月額）		延べ支給人数	
			身体障害者手帳1, 2級		月額 9, 000円		3, 466	
			療育手帳〇A, Aの方					
			上記で障害年金の受給者		月額 6, 500円		3, 065	
			身体障害者手帳3級の方		月額 5, 000円		5, 046	
			療育手帳Bの方					
			精神障害者保健福祉手帳1級の方					
			または、療育手帳〇A、Aの方で					
			施設入所者					
			合計					11, 577
※差額調整△129, 000円（障害年金受給確認等による内払処理のため）								

施策・事業名			障害者自立支援事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	1	2	障害者福祉費		福祉課		p. 140	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			2, 256, 614, 966	1, 143, 681, 088	572, 759, 517	0	0	540, 174, 361
施策・事業 の 概要と成果			障害者総合支援法に基づき、障害者や障害児がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにすることを目的に、障害福祉サービス費や補装具費等を給付する事業。					
決算内訳 ・実績等			内 容		延べ人数 (人)	給付額（円）		
			自立支援サービス等給付費	障害者福祉サービス費等	10, 859	2, 210, 006, 912		
				相談支援給付費等	1, 597	28, 516, 581		
				高額障害福祉サービス等給付費	30	102, 149		
			自立支援療養介護医療費	療養介護医療費等	72	5, 205, 130		
			自立支援補装具援護費	補装具等	97	12, 784, 194		
			やむを得ない措置		0	0		
			合 計		12, 655	2, 256, 614, 966		

施策・事業名			地域生活支援事業					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
3	1	2	障害者福祉費			福祉課	p. 140	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			46,520,005	10,382,000	5,191,000	0	0	30,947,005
施策・事業 の 概要と成果			○日常生活用具支給事業 在宅の障害者（児）に対して、日常生活を改善するための用具を障害に応じて給付する事業					
			○移動支援事業 身体障害、知的障害、精神障害により外出が困難な障害者の移動を支援し、障害者の円滑な外出を援助する事業					
			○日中一時支援事業 日中において監護者がいない障害者を一時的に預かり、日中の活動の場の提供や見守り、日常的な訓練を行う事業					
			○地域活動支援センター事業 創作的活動や生産活動の提供や機能訓練等の提供を行う事業を社会福祉協議会へ委託して行うもの。					
決算内訳 ・実績等			○日常生活用具支給事業 24,901,214円 ・支給件数：1,857件					
			○移動支援事業 11,971,699円 ・利用者数：136人 ・利用件数：570件 ・利用時間：4,844時間					
			○日中一時支援事業 2,224,057円 ・利用者数：55人 ・利用件数：延べ162回					
			○地域活動支援センター事業 7,423,035円 ・利用者数：28人 ・利用件数：延べ281件 委託先：行田市社会福祉協議会					

施策・事業名			特別障害者手当等支給事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	1	2	障害者福祉費		福祉費		p. 140	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			40, 319, 370	30, 147, 480	0	0	0	10, 171, 890
施策・事業 の 概要と成果			○特別障害者手当支給事業 20歳以上の方で、重度の障害により日常生活において、常時特別の介護を必要とする状態にある方に対する手当。 ・支給額：月額：29, 590円 ・支給月：5, 8, 11, 2月					
			○障害児福祉手当支給事業 20歳未満の方で、身体、精神、知的に重度の障害がある方に対する手当。 ・支給額：月額：16, 100円 ・支給月：5, 8, 11, 2月					
			○経過的福祉手当支給事業 昭和61年に福祉手当の制度改正が行われたことに伴う経過的措置として支給する手当。 ・支給額：月額：16, 100円 ・支給月：5, 8, 11, 2月					
決算内訳 ・実績等			○特別障害者手当支給事業 33, 827, 570円 延べ支給人数：1, 125人					
			○障害児福祉手当支給事業 6, 299, 420円 延べ支給人数： 411人					
			○経過的福祉手当支給事業 192, 380円 延べ支給人数： 12人					

施策・事業名			重度心身障害者医療費助成事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
3	1	2	重度心身障害者医療支給費		福祉課	p. 142
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	69,050,938	0
			150,400,911	0	69,050,938	0
施策・事業 の 概要と成果			身障手帳1～3級、療育手帳㊤・A・B、精神手帳1級、65歳以上で埼玉県後期高齢者医療広域連合又は市長の認定を受けた重度心身障害者に対し、医療に係る一部負担金を助成することにより、重度心身障害者やその家庭の経済的負担を軽減し、福祉の増進を図った。			
決算内訳 ・実績等			○重度心身障害者医療扶助費 145,898,618円 ○審査支払手数料 1,978,490 円 ほか ・受給者登録者数 1,495 人（国保487人、社保527人、後期481人） ・支給延べ件数 39,802件（国保14,283件、社保等10,234件、後期15,285件） ○精神2級拡大に伴う改修費 968,000円			

施策・事業名			老人福祉事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	1	3	老人福祉費		高齢者福祉課		p. 142	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			91, 817, 520	0	472, 000	0	4, 273, 772	87, 071, 748
施策・事業 の 概要と成果			老人福祉対策として、次のとおり主要施策を実施し、永年にわたり社会に貢献された高齢者が明るく生きがいのある充実した日常を営めるよう努めるとともに、高齢者の生活支援に向けたサービスを提供し、安心して暮らせる環境の構築に寄与した。					
決算内訳 ・実績等			令和7年度事業実績					
			事業名		決算額（円）	決算内訳・実績等		
			老人福祉措置事業		21, 114, 078	○養護老人ホーム入所者（年間実数） 15人		
			紙おむつ給付事業		13, 750, 387	○年間実利用者数 487人 ○総支給枚数 225, 932枚		
			ひとり暮らし高齢者見守り事業		659, 097	○年間実利用者数 30人 ○訪問延べ回数 2, 781回		
			高齢者等介護者手当支給事業		3, 775, 000	○支給人数 97人		
			敬老事業		6, 106, 022	○敬老祝賀式典 766, 422円 ・敬老模範家庭の表彰 14世帯 ・金婚夫婦の表彰 135組 ・100歳高齢者表彰 31人 （うち表敬訪問 4人） ○敬老お祝品引換事業及び 高齢者優待制度 5, 339, 600円 ・引換券送付枚数 14, 839枚 ・引換券利用枚数 7, 628枚 ・協力店等 55店舗		
			敬老祝金支給事業		38, 710, 000	○77歳：10, 000円 × 2, 178人 ○88歳：20, 000円 × 758人 ○99歳：30, 000円 × 59人		
			老人クラブ育成事業		1, 379, 500	○老人クラブ数 30クラブ		
						ほか		

ほか

施策・事業名			老人福祉センター管理運営事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	1	4	老人福祉センター施設費		高齢者福祉課		p. 144	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			45,992,309	0	0	0	930,958	45,061,351
施策・事業 の 概要と成果			老人福祉センター大堰永寿荘及び南河原荘は、指定管理者である行田市社会福祉協議会において、高齢者の健康増進、教養の向上及びレクリエーション施設として効率的な管理運営を行うとともに、各種事業の実施により、仲間づくりや交流の促進を図るなど、地域で生きがいを感じながら暮らせる環境整備に寄与した。					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳					
			・指定管理料 39,477,000円					
			・土地借上料 827,209円					
			・AED借上料 92,400円					
			・大堰永寿荘空調設備新設工事 4,396,700円					
			・大堰永寿荘外灯更新工事 1,199,000円					
			○実績					
			・開館日数：大堰永寿荘 240日、南河原荘 244日					
			・利用者数：大堰永寿荘 7,337人、南河原荘 2,485人					

施策・事業名			総合福祉会館「やすらぎの里」運営事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	1	5	総合福祉会館運営費		地域共生社会推進課		p. 144	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			117, 815, 926	0	0	20, 500, 000	325, 557	96, 990, 369
施策・事業 の 概要と成果			高齢者や障がい者を対象とした機能回復訓練、通所型サービスをはじめとする各種事業のほか、福祉団体やボランティア活動の支援を行うことにより、市民福祉の向上と福祉意識の高揚を図った。					
決算内訳 ・実績等			◎管理委託費		58,814,000円			
			・開館日数 332日 利用者数 45,025人					
			◎社会自立支援委託事業		31,156,000円			
			○機能回復訓練事業 登録者数 2,762人					
			・機能回復訓練室開室日数 231日		利用者数	延べ	12,672人	
			・プール開館日数 326日		利用者数	延べ	6,337人	
			○各種教室事業					
			・陶芸教室		参加者数	延べ	123人	
			・水泳教室		参加者数	延べ	38人	
			・マジック教室		参加者数	延べ	59人	
			○おもちゃ図書館					
			・開館日数 280日		利用者数	延べ	1,795人	
					イベント参加者		3組	
			◎その他歳出内訳					
			・修繕料（プール温度調節器修繕ほか2件）		2,586,100円			
			・施設委託管理料（鳥の巣撤去及び防鳥ピン設置）		1,730,850円			
			・OAシステム保守点検委託料（公共施設予約システム）		67,188円			
			・土地借上料		597,056円			
			・AED借上料		39,732円			
			・設備改修工事請負費（冷温水発生機分解整備工事）		22,825,000円			

施策・事業名			地域包括支援センター運営事業【重層的支援体制整備事業】					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
3	1	8	介護保険事業費			高齢者福祉課	p. 146	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			116,565,428	39,613,925	19,840,656	0	27,396,100	29,714,747
施策・事業 の 概要と成果			高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターを市内5か所に設置するとともに、地域と地域包括支援センター、民生委員とのつなぎ役、地域包括支援センター相談協力員を各自治会に配置し、高齢者の相談支援体制の確保を図った。					
決算内訳 ・実績等			○活動実績					
			・総合相談件数 6,251件					
			・権利擁護件数 167件					
			・虐待対応件数 65件 65件					
			・地域ケア個別回議開催件数 13回 13回					
			・ケアマネ相談等件数 723回 723回					
			・地域包括支援センター相談協力員人数 178人					
			○決算内訳					
			・地域包括支援センター運営委託料 109,456,000円					
			・委員謝金、報償金 1,261,000円					
			・OAシステム借上料 2,604,360円					
			・OAシステム保守点検委託料 1,289,748円					
			・通信料 550,720円					
			ほか					

施策・事業名			地域介護予防活動支援事業【重層的支援体制整備事業】					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	1	8	介護保険事業費		高齢者福祉課		p. 146	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			2,319,170	788,153	394,747	0	545,069	591,201
施策・事業 の 概要と成果			65歳以上の第1号被保険者に対し、各介護予防事業を実施し、生活機能の維持・向上及び健康づくり、生きがいに努めた。					
決算内訳 ・実績等			○通いの場の移動支援事業					
			・通いの場移動支援事業補助金		1,242,920円			
			・社会福祉法人委託先		3法人			
			・通いの場乗合型A I オンデマンド交通利用補助金		252,600円			
			・移動人数		350人			
			○ご近所型介護予防事業（100歳体操）					
			・実施団体		25団体			
・報償金		345,000円						
・委員謝金		225,000円						
・消耗品費		243,650円						
・郵便料		10,000円						

施策・事業名			生活支援体制整備事業【重層的支援体制整備事業】					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	1	8	介護保険事業費		高齢者福祉課		p. 146	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			5,661,210	1,923,922	963,597	0	1,330,541	1,443,150
施策・事業 の 概要と成果			地域の課題や資源を集約し、課題と資源のマッチングや新たなサービスの創出等を行う生活支援コーディネーターの配置や、地域での生活支援体制の構築に向けた話し合いの場である第2層協議体を設置し、地域における生活支援の体制整備を促進した。					
決算内訳 ・実績等			○生活支援体制整備事業					
			・生活支援体制整備事業費補助金		5,647,000円			
			・消耗品費		12,210円			
			・郵便料		2,000円			
			○第2層生活支援コーディネーター配置数		1人			
○第2層協議体設置数		4地区						

施策・事業名			人間ドック助成事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	1	9	後期高齢者医療事業費		健康課		p. 148	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			11, 890, 900	0	0	0	4, 922, 000	6, 968, 900
施策・事業 の 概要と成果			後期高齢者医療保険被保険者に対し、人間ドック等の健康診断費用の一部を助成し、健康の保持増進及び疾病予防に努めた。					
決算内訳 ・実績等			○健康診断助成金		11, 890, 900円			
			・受検者数：413人					
			(内訳)					
			区分	受検者数(人)	助成金(円)			
			人間ドック	263人	7, 316, 750円			
			脳ドック	69人	1, 334, 150円			
			併診ドック	81人	3, 240, 000円			

施策・事業名			3歳未満児保育料無償化事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
-	-	-	-		子ども未来課		-	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			135, 227, 250	0	0	0	0	135, 227, 250
施策・事業 の 概要と成果			国に先駆けて3歳未満児の保育料無償化を実施し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。					
決算内訳 ・実績等			○3歳未満保育料無償化相当額 135, 227, 250円					

施策・事業名			保育コンシェルジュ事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	2	1	児童福祉一般管理費		子ども未来課		p. 148	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			4,609,777	2,230,000	557,000	0	0	1,822,777
施策・事業 の 概要と成果			保育コンシェルジュ1名を配置し、子育て家庭からの保育サービスに関する相談に応じ、地域における保育所や各種保育サービスに関する情報提供や利用支援などを行うことで、子育て家庭の不安解消を図った。					
決算内訳 ・実績等			○会計年度任用職員報酬 2,825,957円 ○会計年度任用職員期末勤勉手当 1,075,382円 ○会計年度任用職社会保険料 366,515円 ほか					

施策・事業名			ファミリー・サポート・センター事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	2	1	児童福祉一般管理費		子ども未来課		p. 148	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			2, 806, 000	666, 000	666, 000	0	0	1, 474, 000
施策・事業 の 概要と成果			子育ての手助けを受けたい保護者（依頼会員）と、子育てを手助けしたい方（協力会員）を繋ぐことで、子育ての相互援助活動を支援した。					
決算内訳 ・実績等			○ファミリーサポートセンター事業実施委託料 2, 806, 000円 ・年間活動回数 1, 223回 ・両方会員 15人、依頼会員 160人、協力会員 72人					

施策・事業名			プレコンセプションケア普及啓発事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	2	1	児童福祉一般管理費		子ども未来課		p. 148	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			60, 000	0	0	0	0	60, 000
施策・事業 の 概要と成果			未就学児の保護者を対象に、幼児期の大切さや子どもたちに正しく伝えるための実践的で適切な対応方法を学ぶ「子どもの性教育研修会」を開催した。					
決算内訳 ・実績等			○報償金 60,000円 ・やごうこども園（令和8年3月6日開催）、持田保育園（令和8年3月18日開催）					

施策・事業名			さきたま古墳公園「子どもの遊び場」整備事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	2	1	児童福祉一般管理費		子ども未来課		p. 148	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			137,000	0	0	0	0	137,000
施策・事業 の 概要と成果			さきたま古墳公園に、幅広い年齢層の子どもたちが季節や天候を問わず楽しむことができ、保護者や見守る大人たちも息抜きができ、そして多世代で多様な人々の憩いの場となる「屋内型遊び場」及び「外遊び場」整備に向け、子育て関係者や地元関係者等から構成される事業構想検討委員会を設置し、基本構想策定に向け意見を伺った。					
決算内訳 ・実績等			○委員謝金 137,000円 ・事業構想検討委員会開催回数：2回（令和8年1月14日、3月23日）					

施策・事業名			保育所運営費補助事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	2	1	児童福祉一般管理費		子ども未来課		p. 148	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			26, 132, 000	0	0	0	0	26, 132, 000
施策・事業 の 概要と成果			質の高い保育サービスの提供や多様な保育ニーズに応えるため、民間保育所等に対して運営費の一部を補助した。					
決算内訳 ・実績等			○保育所運営費補助金 26, 132, 000円					

施策・事業名			認可保育園（埼玉保育園）建替補助事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	2	1	児童福祉一般管理費		子ども未来課		p.148	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			164,766,000	109,844,000	0	49,300,000	0	5,622,000
施策・事業 の 概要と成果			認可保育園のうち埼玉保育園について、既存施設の老朽化に対応するため、建替え工事に要する一部費用の補助金を交付し、利用定員の確保及び児童の安全確保を含めた保育環境の充実を図った。					
決算内訳 ・実績等			○施設整備費補助金 164,766,000円					

施策・事業名			保育サービス充実促進事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
3	2	1	児童福祉一般管理費			子ども未来課		p. 148
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			49,327,134	5,227,000	23,689,000	0	0	20,411,134
施策・事業 の 概要と成果			保護者の多様なニーズに対応するため、延長保育・一時預かり・障害児保育事業等を行う施設に対し補助を行った。また、保育人材確保及び保育体制強化等のための補助を行い、保育士の就業継続や離職防止による保育環境の改善を図った。					
決算内訳 ・実績等			○保育サービス支援事業費補助金 22,065,090 円 ○一時預かり事業費補助金 13,444,668 円 ○延長保育事業費補助金 2,075,530 円 ○新卒保育士就職準備金貸付事業補助金 100,000 円 ○保育士奨学金返済支援補助金 180,000 円 ○保育対策総合支援事業費補助金 11,461,846 円					

施策・事業名			ひとり親家庭等児童養育手当支給事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	2	1	児童福祉一般管理費		子ども未来課		p.148	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			7,098,000	0	0	0	0	7,098,000
施策・事業 の 概要と成果			義務教育中の児童を養育するひとり親家庭等の保護者又は養育者で、市民税所得割が非課税の方に手当を支給した。					
決算内訳 ・実績等			○父母のいずれか又は双方が死亡した児童 582,000円 ・支給額：月額6,000円 ・支給延べ人数：97人					
			○父母の離婚又は未婚で出産した児童 6,516,000円 ・支給額：月額3,000円 ・支給延べ人数：2,172人					

施策・事業名			子ども等多世代の居場所づくり支援事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	2	1	児童福祉一般管理費		子ども未来課		p.148	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			5,093,000	3,086,000	0	0	2,007,000	0
施策・事業 の 概要と成果			子ども等多世代の居場所づくり事業を行う団体または個人・統括支援団体に対し、運営費の一部及び居場所空白区域での新規居場所立ち上げに要する費用について補助を行った。					
決算内訳 ・実績等			○子ども等多世代の居場所づくり支援事業補助金		5,093,000円			
			・多世代型子ども食堂事業		13 事業			
			・多世代交流事業		9 事業			
			・学習支援事業		3 事業			
			・新規設立支援事業		1 事業			
			・統括団体支援事業		1 事業			

施策・事業名			朝のこどもの居場所づくり事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	2	1	児童福祉一般管理費		子ども未来課		p. 148	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			235, 140	0	156, 000	0	0	79, 140
施策・事業の概要と成果			子どもの小学校入学に際して、保育所の預かり開始時間と小学校の登校開始時間の差により保護者が仕事等を変更せざるを得ない状況になる、いわゆる「朝の小1の壁」を解消するため、令和8年1月から平日の朝に西小学校学童保育室で子どもを預かる事業を実施した。（埼玉県モデル事業として実施。）					
決算内訳・実績等			・朝のこどもの居場所づくり事業委託料 235, 140円 ・登録児童数 2名 ・利用日数 32日					

施策・事業名			病児・病後児保育事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	2	1	児童福祉一般管理費		子ども未来課		p. 148	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			11, 615, 000	3, 695, 000	3, 695, 000	0	0	4, 225, 000
施策・事業 の 概要と成果			病氣中または病氣の回復期にある小学生までの児童について、保護者の就労等により家庭での保育が困難な場合に、医療機関に付設された専用スペースで保育を実施した。					
決算内訳 ・実績等			○病児・病後児保育事業委託料 11, 615, 000円 ○延べ利用者数 152人					

施策・事業名			保育所等物価高騰対策給付事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	2	1	児童福祉一般管理費 児童福祉一般管理費（繰越明許費分）		子ども未来課		p. 148 p. 150	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			9, 033, 766	4, 550, 766	4, 444, 000	0	0	39, 000
施策・事業 の 概要と成果			保育所等に対して、物価高騰による光熱費・食材料費の価格上昇分相当を補助し、 保育所等の運営の安定化を図った。					
決算内訳 ・実績等			○保育所等物価高騰対策事業費補助金 ・給付事業所数					8, 890, 840 円 21 施設 ほか

施策・事業名			こども家庭センター運営事業（児童福祉事業）				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
3	2	1	こども家庭センター関係経費 家庭児童相談室費		こども家庭センター		p. 152
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			12, 687, 223	6, 103, 000	1, 526, 000	0	0
施策・事業 の 概要と成果			こども家庭センターにおいて、妊産婦や子育て家庭に対して、母子保健事業と児童福祉事業の一体的な相談支援を行い、包括的で切れ目のない支援を実施した。 児童福祉事業として、家庭児童相談員及び虐待対応専門員等を配置し、相談支援を行うとともに関係機関と連携を図りながら必要な支援を実施した。				
決算内訳 ・実績等			○決算内訳				
			・会計年度任用職員報酬 8, 790, 320円 ・会計年度任用職期末勤勉手当 1, 977, 707円 ・会計年度任用職共済組合負担金 597, 740円 ・会計年度任用職社会保険料 992, 461円 ・労働保険料 183, 057円 ・費用弁償 145, 938円				
			○実績 ・相談件数：425件（うち虐待相談 261件）				

施策・事業名			子ども医療費支給事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	2	1	子ども医療支給費		子ども未来課		p.154	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			249,579,782	0	39,516,950	0	0	210,062,832
施策・事業 の 概要と成果			18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童を対象に、通院、入院及び食事代に要した医療費の一部負担金を助成することにより、子どもの健康と保護者の経済的負担の軽減を図った。					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳					
			・子ども医療扶助費		242,234,649円		ほか	
			・審査支払手数料		5,926,145円			
			・受給者登録者数		9,482人			
			・支給延べ件数		123,398件			

施策・事業名			放課後児童健全育成事業					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
3	2	1	放課後児童対策事業費			子ども未来課	p. 154	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			334, 695, 926	67, 991, 000	69, 694, 000	0	60, 221, 500	136, 789, 426
施策・事業 の 概要と成果			放課後等に保護者が就労等により不在となる家庭の児童を安心・安全に保護し、健全に育成するため、学童保育室の設置・運営を行った。また、令和8年2月に児童の安全性・保護者の利便性向上及び安全安心な学童保育室運営を目的に入退室管理システム（安心でんしょばと）を導入した。 ※学童保育室数：公設民営 20か所（総定員数 1, 006人）					
決算内訳 ・実績等			○放課後児童対策事業委託料 288, 784, 420円 ○OAシステム構築委託料 12, 831, 830円 ○放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金 9, 773, 500円 ほか					

施策・事業名			ひとり親家庭等医療費支給事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
3	2	1	ひとり親家庭等医療支給費		子ども未来課	p. 156
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	18,414,608	0
			43,464,927	0	18,414,608	0
施策・事業の概要と成果			ひとり親家庭の父母または養育者及びそれぞれに監護されている児童に対し、児童が18歳に達する日以後の最初の3月31日までの医療に係る一部負担金を助成することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図った。			
決算内訳・実績等			○ひとり親家庭等医療扶助費 38,854,979円 ○審査支払手数料 788,477円 ほか ・受給者登録者数 1,288人 ・支払延べ件数 16,056件			

施策・事業名			地域子育て支援拠点事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
3	2	1	地域子育て支援拠点事業		子ども未来課	p. 156
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				10,392,000	10,392,000	0
			31,176,383	10,392,000	10,392,000	0
施策・事業の概要と成果			子育て中の親子が気軽に集い、子育てに関する情報交換や相談ができる場を提供するため、地域子育て支援拠点の運営及び活動支援を行った。 ・実施場所：きつずプラザあおい、なごみ、つどいの広場5か所			
決算内訳・実績等			○地域子育て支援拠点事業委託料 18,092,185円 ○地域子育て支援拠点事業費補助金 8,714,000円 ほか ○延べ利用者数 16,452人			

施策・事業名			おうち子育て支援事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
3	2	1	おうち子育て支援事業費		子ども未来課	p. 158
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				5,112,000	0	0
			8,966,084	5,112,000	0	0
施策・事業の概要と成果			未就園の0歳6ヵ月から3歳未満の子どもを対象に「こども誰でも通園制度」を実施するとともに、未就園の0～2歳の子どもの保護者を対象に「ヴェールカフェ利用券」を配布し、外出を促すことで、育児ストレスの軽減や交流の機会の確保を図った。			
決算内訳・実績等			○こども誰でも通園事業費補助金 5,073,700円 ・総利用時間数 4,146時間 ・利用延べ人数 2,016人 ○未就園0・1・2歳児子育て家庭支援給付金 1,209,900円 ・ヴェールカフェ利用券利用者数 450人 ほか			

施策・事業名			物価高対応子育て応援手当支給事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	2	1	物価高対応子育て応援手当支給費		子ども未来課		p. 158	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			193,915,771	193,915,771	0	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			長期化する物価高の影響を強く受けている子育て世帯に対し、対象児童1人につき2万円を支給した。 ○対象児童 ・令和7年9月分の児童手当支給対象児童 ・令和8年3月31日までに出生した児童手当支給対象児童					
決算内訳 ・実績等			○物価高対応子育て応援手当 ・支給児童数 ○OAシステム改修委託料					188,080,000円 9,404人 3,360,500円 ほか

施策・事業名			児童手当支給事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	2	2	児童措置費		子ども未来課		p. 160	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1, 347, 330, 000	1, 114, 336, 333	128, 909, 333	0	0	104, 084, 334
施策・事業 の 概要と成果			高校生年代までの児童を養育している保護者等に対して児童手当を支給した。					
決算内訳 ・実績等			○支給状況					
			事 業 名		延べ児童数	月額給付額	事 業 費	
			内 訳	3歳未満	被用者	8, 396人	15, 000円	125, 940, 000円
					被用者	1, 717人	30, 000円 (第3子以降)	51, 510, 000円
					非被用者	1, 066人	15, 000円	15, 990, 000円
					非被用者	454人	30, 000円 (第3子以降)	13, 620, 000円
				3歳以上高等学校 修了前	被用者	69, 259人	10, 000円	692, 590, 000円
					被用者	8, 701人	30, 000円 (第3子以降)	261, 030, 000円
					非被用者	12, 725人	10, 000円	127, 250, 000円
					非被用者	1, 980人	30, 000円 (第3子以降)	59, 400, 000円
			合 計				1, 347, 330, 000円	

施策・事業名			幼児教育・保育施設等給付費支給事業																																																																							
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書																																																																				
3	2	2	児童措置費		子ども未来課	p. 160																																																																				
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源																																																																			
				国庫支出金	県支出金	市債		その他																																																																		
			1,901,360,196	897,912,679	389,283,661	0	0	614,163,856																																																																		
施策・事業の概要と成果			子ども・子育て支援新制度に基づき、認定こども園、幼稚園、保育所、地域型保育事業所等に対して、教育・保育に要する経費を支給した。																																																																							
決算内訳・実績等			○保育所等への入所委託 ・保育所運営費負担金 1,541,194,440円 ・地域型保育給付費負担金 216,305,390円																																																																							
			<table><tr><td>区分</td><td>保育所名</td><td>延べ委託児童数</td><td>委託費</td></tr><tr><td rowspan="19">私立</td><td>若葉保育園</td><td>1,327人</td><td>150,088,460円</td></tr><tr><td>和光保育園</td><td>901人</td><td>115,107,180円</td></tr><tr><td>白鳩保育園</td><td>770人</td><td>111,560,570円</td></tr><tr><td>ホザナ保育園</td><td>1,083人</td><td>137,796,390円</td></tr><tr><td>太井保育園</td><td>1,124人</td><td>148,590,650円</td></tr><tr><td>小羊チャイルドセンター</td><td>712人</td><td>103,130,210円</td></tr><tr><td>太田保育園</td><td>990人</td><td>131,526,300円</td></tr><tr><td>埼玉保育園</td><td>787人</td><td>116,607,420円</td></tr><tr><td>行田こども園</td><td>893人</td><td>122,906,981円</td></tr><tr><td>やごうこども園</td><td>2,300人</td><td>210,627,430円</td></tr><tr><td>やなぎ幼稚園</td><td>1,464人</td><td>89,076,826円</td></tr><tr><td>きらめきの森保育園</td><td>300人</td><td>71,487,010円</td></tr><tr><td>こどものみらい保育園</td><td>250人</td><td>55,184,810円</td></tr><tr><td>たけのこ保育室</td><td>179人</td><td>52,708,230円</td></tr><tr><td>長澤家庭保育室</td><td>33人</td><td>7,362,360円</td></tr><tr><td>あゆみ保育園</td><td>60人</td><td>21,210,880円</td></tr><tr><td>市内私立 計 ①</td><td>13,173人</td><td>1,644,971,707円</td></tr><tr><td>市外私立 計 ②</td><td>779人</td><td>106,541,773円</td></tr><tr><td>私立 計 ①+②=③</td><td>13,952人</td><td>1,751,513,480円</td></tr><tr><td>市外公立 計 ④</td><td>55人</td><td>5,986,350円</td></tr><tr><td>合計 ③+④</td><td>14,007人</td><td>1,757,499,830円</td></tr></table>				区分	保育所名	延べ委託児童数	委託費	私立	若葉保育園	1,327人	150,088,460円	和光保育園	901人	115,107,180円	白鳩保育園	770人	111,560,570円	ホザナ保育園	1,083人	137,796,390円	太井保育園	1,124人	148,590,650円	小羊チャイルドセンター	712人	103,130,210円	太田保育園	990人	131,526,300円	埼玉保育園	787人	116,607,420円	行田こども園	893人	122,906,981円	やごうこども園	2,300人	210,627,430円	やなぎ幼稚園	1,464人	89,076,826円	きらめきの森保育園	300人	71,487,010円	こどものみらい保育園	250人	55,184,810円	たけのこ保育室	179人	52,708,230円	長澤家庭保育室	33人	7,362,360円	あゆみ保育園	60人	21,210,880円	市内私立 計 ①	13,173人	1,644,971,707円	市外私立 計 ②	779人	106,541,773円	私立 計 ①+②=③	13,952人	1,751,513,480円	市外公立 計 ④	55人	5,986,350円	合計 ③+④	14,007人	1,757,499,830円
			区分	保育所名	延べ委託児童数	委託費																																																																				
			私立	若葉保育園	1,327人	150,088,460円																																																																				
				和光保育園	901人	115,107,180円																																																																				
				白鳩保育園	770人	111,560,570円																																																																				
				ホザナ保育園	1,083人	137,796,390円																																																																				
				太井保育園	1,124人	148,590,650円																																																																				
				小羊チャイルドセンター	712人	103,130,210円																																																																				
				太田保育園	990人	131,526,300円																																																																				
				埼玉保育園	787人	116,607,420円																																																																				
				行田こども園	893人	122,906,981円																																																																				
				やごうこども園	2,300人	210,627,430円																																																																				
				やなぎ幼稚園	1,464人	89,076,826円																																																																				
				きらめきの森保育園	300人	71,487,010円																																																																				
				こどものみらい保育園	250人	55,184,810円																																																																				
				たけのこ保育室	179人	52,708,230円																																																																				
				長澤家庭保育室	33人	7,362,360円																																																																				
				あゆみ保育園	60人	21,210,880円																																																																				
				市内私立 計 ①	13,173人	1,644,971,707円																																																																				
				市外私立 計 ②	779人	106,541,773円																																																																				
				私立 計 ①+②=③	13,952人	1,751,513,480円																																																																				
			市外公立 計 ④	55人	5,986,350円																																																																					
			合計 ③+④	14,007人	1,757,499,830円																																																																					
			○幼稚園等の利用給付 ・施設等利用給付費負担金 143,860,366円																																																																							
【利用料】		【預かり保育料】																																																																								
<table><tr><td></td><td>延べ利用児童数</td><td>利用料</td></tr><tr><td>老本幼稚園</td><td>1,705 人</td><td>43,797,940 円</td></tr><tr><td>行田幼稚園</td><td>828 人</td><td>21,272,590 円</td></tr><tr><td>富士見ヶ丘幼稚園</td><td>357 人</td><td>9,174,900 円</td></tr><tr><td>ホザナ幼稚園</td><td>429 人</td><td>10,955,903 円</td></tr><tr><td>まつたけ幼稚園</td><td>1,405 人</td><td>36,108,500 円</td></tr><tr><td>市内幼稚園 計</td><td>4,724 人</td><td>121,309,833 円</td></tr><tr><td>市外幼稚園 6園</td><td>158 人</td><td>4,060,600 円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>4,882 人</td><td>125,370,433 円</td></tr></table>			延べ利用児童数	利用料	老本幼稚園	1,705 人	43,797,940 円	行田幼稚園	828 人	21,272,590 円	富士見ヶ丘幼稚園	357 人	9,174,900 円	ホザナ幼稚園	429 人	10,955,903 円	まつたけ幼稚園	1,405 人	36,108,500 円	市内幼稚園 計	4,724 人	121,309,833 円	市外幼稚園 6園	158 人	4,060,600 円	合 計	4,882 人	125,370,433 円	<table><tr><td></td><td>延べ利用児童数</td><td>預かり保育料</td></tr><tr><td>市内幼稚園等7園</td><td>2,510 人</td><td>13,113,550 円</td></tr><tr><td>市外幼稚園等2園</td><td>37 人</td><td>137,250 円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2,547 人</td><td>13,250,800 円</td></tr></table>			延べ利用児童数	預かり保育料	市内幼稚園等7園	2,510 人	13,113,550 円	市外幼稚園等2園	37 人	137,250 円	合 計	2,547 人	13,250,800 円																																
	延べ利用児童数	利用料																																																																								
老本幼稚園	1,705 人	43,797,940 円																																																																								
行田幼稚園	828 人	21,272,590 円																																																																								
富士見ヶ丘幼稚園	357 人	9,174,900 円																																																																								
ホザナ幼稚園	429 人	10,955,903 円																																																																								
まつたけ幼稚園	1,405 人	36,108,500 円																																																																								
市内幼稚園 計	4,724 人	121,309,833 円																																																																								
市外幼稚園 6園	158 人	4,060,600 円																																																																								
合 計	4,882 人	125,370,433 円																																																																								
	延べ利用児童数	預かり保育料																																																																								
市内幼稚園等7園	2,510 人	13,113,550 円																																																																								
市外幼稚園等2園	37 人	137,250 円																																																																								
合 計	2,547 人	13,250,800 円																																																																								
【認可外保育施設等利用料】																																																																										
<table><tr><td></td><td>延べ利用児童数</td><td>利用料</td></tr><tr><td>保育所はっぴータイム</td><td>115 人</td><td>4,351,133 円</td></tr><tr><td>市外認可外保育所 2園</td><td>24 人</td><td>888,000 円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>139 人</td><td>5,239,133 円</td></tr></table>			延べ利用児童数	利用料	保育所はっぴータイム	115 人	4,351,133 円	市外認可外保育所 2園	24 人	888,000 円	合 計	139 人	5,239,133 円																																																													
	延べ利用児童数	利用料																																																																								
保育所はっぴータイム	115 人	4,351,133 円																																																																								
市外認可外保育所 2園	24 人	888,000 円																																																																								
合 計	139 人	5,239,133 円																																																																								

施策・事業名			公立保育園運営事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
3	2	3	施設事務費 施設事業費		子ども未来課		p. 162 p. 164
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			365, 127, 269	0	0	29, 500, 000	9, 581, 100
施策・事業 の 概要と成果			保育を必要とする児童の保育を公立保育園において実施し、児童の健全育成を図った。また、個別施設計画に基づき、南河原保育園の園舎外部改修工事、持田保育園照明LED化工事を実施し、園児及び保育従事者の利便性の向上を図った。				
決算内訳 ・実績等			○公立保育園の運営状況				
			保育園名	利用定員	延べ入所児童数	施設費	
			持田保育園	90	789		
			長野保育園	90	870		
			南河原保育園	60	562		
			合計	240	2, 221	332, 230, 669	
			○改修工事				
・南河原保育園園舎外部改修工事					22, 061, 600円		
・公共施設照明LED化事業（持田保育園）					10, 835, 000円		

施策・事業名			児童センター管理運営事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	2	4	管理運営費		子ども未来課		p. 164	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			15, 381, 541	0	0	0	0	15, 381, 541
施策・事業 の 概要と成果			子どもたちに健全な遊び場を提供し、健康の増進と豊かな情操を育むことを目的として、コミュニティセンターみずしろ3階において児童センターの運営を行った。					
決算内訳 ・実績等			○児童センター運営委託料 10, 981, 000円 ほか					
			○延べ利用者数 10, 627人					

施策・事業名			被保護者就労支援事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	3	1	生活保護一般管理費		福祉課		p. 166	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			3, 064, 853	2, 790, 750	0	0	0	274, 103
施策・事業 の 概要と成果			被保護者で就労可能な稼働年齢層の者を対象に、就労支援員がハローワークと協力をしながら、求職活動のマナーなどの初歩から丁寧に助言指導を行うことにより、被保護者が就労し自立した生活を行うための支援を実施した。					
決算内訳 ・実績等			○会計年度任用職員報酬		2, 005, 212円			
			○会計年度任用職期末勤勉手当		760, 169円			
			○会計年度任用職共済組合負担金		150, 107円			
			○労働保険料		37, 000円			
			○費用弁償		112, 365円			

施策・事業名			被保護者健康管理支援事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	3	1	生活保護一般管理費		福祉課		p. 166	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			2, 134, 000	1, 600, 500	0	0	0	533, 500
施策・事業 の 概要と成果			被保護者の医療扶助のレセプトデータを分析し、被保護者の受診状況や傾向の把握と、被保護者の生活習慣病の発症予防や重症化予防のための助言指導を行うことにより、被保護者の健康増進を図った。					
決算内訳 ・実績等			○健康管理支援業務委託料 2, 134, 000円					

施策・事業名			生活困窮者自立支援事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
3	3	1	生活困窮者支援費			福祉課		p. 168
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			17,348,000	10,555,000	0	0	0	6,793,000
施策・事業 の 概要と成果			生活困窮者自立支援事業の実施、生活困窮者住居確保給付金の給付、学習支援事業を行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図った。					
決算内訳 ・実績等			○相談支援事業 14,264,000円 生活困窮者からの相談に対し、支援員が必要な支援を相談者と共に考え、支援プランを作成し、相談者に寄り添い自立に向けた支援を実施した。 ・新規相談受付数 40件 ・支援決定数 1,018件 ・就労支援対象数 18件					
			○学習支援事業 3,000,000円 生活保護世帯及び生活困窮世帯の中学生・高校生を対象とした学習教室を市内1箇所にて週1回実施した。 ・参加人数 2人					
			○生活困窮者住居確保給付金 84,000円 離職等により住居を失った方、又は失うおそれの高い方に対し、就職活動を要件として家賃相当額を給付した。 ・支給者数 1人					

施策・事業名			生活保護事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
3	3	2	扶助費		福祉課		p.168	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1,660,681,741	1,221,507,466	14,198,599	0	0	424,975,676
施策・事業 の 概要と成果			疾病、失業などにより生活に困窮した市民に対して、必要な保護を行い、その自立を支援した。					
決算内訳 ・実績等			区分	延べ人数 (人)	扶助額（円）	区分	延べ人数 (人)	扶助額（円）
			生活扶助費	10,880	537,470,846	葬祭扶助費	44	10,242,849
			住宅扶助費	10,101	273,935,992	施設事務費	103	23,260,070
			教育扶助費	419	4,034,503	介護扶助費	2,702	76,887,269
			医療扶助費	10,515	732,411,921	就労自立給付金	3	167,041
			出産扶助費	0	0	進学準備給付金	1	100,000
			生業扶助費	210	2,171,250	合計	34,978	1,660,681,741

④衛生費

施策・事業名			休日急患診療事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
4	1	1	保健衛生一般管理費			健康課		p. 170
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			17,380,000	0	0	0	0	17,380,000
施策・事業 の 概要と成果			年末年始を含む日曜・祝日の急患診療を行田市医師会に委託して実施することにより、休日急患診療体制を整備し、市民の安全・安心な生活を支援した。 ○実施方法 ・日曜祝日：行田総合病院及び行田中央総合病院が当番制で実施 ・年末年始（12月31日から1月3日）：2病院いずれかと診療所2機関で実施 ○委託先 行田市医師会 ○委託料 休日1日につき1医療機関200,000円					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳 ・休日急患診療実施委託料 17,380,000円 ○実績 ・実施日数 79日 ・受診者数 3,862人					

施策・事業名			小児救急医療体制整備支援事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
4	1	1	保健衛生一般管理費			健康課		p. 170
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1, 829, 546	0	0	0	0	1, 829, 546
施策・事業 の 概要と成果			本市が属する第二次救急医療圏（熊谷・深谷・児玉地区）において、休日及び夜間における小児救急体制を整備し、市民の安全・安心な生活を支援した。 ○実施方法 行田総合病院、深谷赤十字病院、熊谷総合病院の3病院による輪番制					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳 ・熊谷・深谷・児玉地区小児救急医療支援事業負担金 1, 829, 546円 (うち、医師派遣支援事業分 781, 375円) ○実績 ・実施日数 438日 ・医師派遣日数 168日 ・受診者数 4, 598人					

施策・事業名			第二次救急輪番制病院運営事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	1	1	保健衛生一般管理費		健康課		p. 170	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			8, 125, 000	0	0	0	0	8, 125, 000
施策・事業 の 概要と成果			休日及び夜間における入院治療を必要とする重症患者に対応する医療体制を整備し、市民の安全・安心な生活を支援した。 ○実施方法 市内の行田総合病院及び行田中央総合病院による輪番制					
決算内訳 ・実績等			○第二次救急輪番制病院運営事業補助金 ・行田総合病院 (147日) 4, 118, 534円 ・行田中央総合病院 (143日) 4, 006, 466円					

施策・事業名			第三次救急医療運営費補助事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	1	1	保健衛生一般管理費		健康課		p. 170	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1, 602, 000	0	0	0	0	1, 602, 000
施策・事業 の 概要と成果			埼玉県北部地域における第三次救急医療体制（救命救急センター）を整備し、市民の安全・安心な生活を支援した。 ○実施方法 熊谷市・行田市・深谷市・寄居町・本庄市・上里町・神川町・美里町が患者数の割合に応じて、実施医療機関に対して補助金を支出する。					
決算内訳 ・実績等			○第三次救急医療運営費補助金 1, 602, 000円					

施策・事業名			健康づくり推進事業																						
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書																		
4	1	2	健康づくり推進費		健康課		p. 172																		
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源																	
				国庫支出金	県支出金	市債	その他																		
			1, 674, 684	0	1, 342, 000	0	15, 000	317, 684																	
施策・事業 の 概要と成果			市民が自身の健康を意識し、自らの健康づくり活動に取り組むきっかけづくりを行うとともに、その活動を維持継続することにより、健康寿命の延伸に資することを目的に事業を実施した。																						
			○65歳健康寿命(令和6年) (65歳に到達した方が「要介護2」以上になるまでの期間) 男性17. 64歳、女性21. 04歳																						
決算内訳 ・実績等			○決算内訳																						
			・謝金 378, 000円																						
			・褒賞品費 347, 000円																						
			・印刷製本費 338, 723円																						
			・糖尿病予防検体測定負担金 98, 420円																						
			・禁煙チャレンジ応援プラン助成金 107, 140円 ほか																						
			○事業実績																						
			・事業参加者 延べ 2, 131人																						
			<table><tr><th>事業名</th><th>参加者数</th></tr><tr><td>健康づくりのための教室</td><td>493人</td></tr><tr><td>プレコンセプションケア出前講座</td><td>661人</td></tr><tr><td>ゲートキーパー研修</td><td>145人</td></tr><tr><td>熱中症おたすけ隊出前講座</td><td>278人</td></tr><tr><td>健康づくりチャレンジポイント事業</td><td>347人</td></tr><tr><td>糖尿病早期発見事業</td><td>190人</td></tr><tr><td>禁煙チャレンジ応援プラン助成金</td><td>12人</td></tr><tr><td>こころの相談</td><td>5人</td></tr></table>					事業名	参加者数	健康づくりのための教室	493人	プレコンセプションケア出前講座	661人	ゲートキーパー研修	145人	熱中症おたすけ隊出前講座	278人	健康づくりチャレンジポイント事業	347人	糖尿病早期発見事業	190人	禁煙チャレンジ応援プラン助成金	12人	こころの相談	5人
			事業名	参加者数																					
健康づくりのための教室	493人																								
プレコンセプションケア出前講座	661人																								
ゲートキーパー研修	145人																								
熱中症おたすけ隊出前講座	278人																								
健康づくりチャレンジポイント事業	347人																								
糖尿病早期発見事業	190人																								
禁煙チャレンジ応援プラン助成金	12人																								
こころの相談	5人																								

施策・事業名			こども家庭センター運営事業（母子保健事業）					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	1	2	母子保健費		こども家庭センター		p. 172	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			8, 996, 784	6, 229, 000	2, 205, 000	0	0	562, 784
施策・事業 の 概要と成果			こども家庭センターにおいて、妊産婦や子育て家庭に対して、母子保健事業と児童福祉事業の一体的な相談支援を行い、包括的で切れ目のない支援を実施した。 母子保健事業として、助産師（赤ちゃんコンシェルジュ）等を配置し、妊娠や出産後間もない時期を安心して過ごせるよう必要な支援を実施するとともに、母子手帳アプリを導入し、プッシュ型情報発信や妊娠届出時のアンケートなどを電子化することで、妊産婦や子育て世帯の利便性の向上を図った。					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳 ・会計年度任用職員報酬 7, 144, 335円 ・会計年度任用職共済組合負担金 261, 935円 ・会計年度任用職社会保険料 386, 295円 ・労働保険料 107, 306円 ・費用弁償 230, 128円 ・消耗品費 23, 947円 ・印刷製本費 37, 400円 ・郵便料 35, 438円 ・OAシステム作成委託料（母子手帳アプリ） 110, 000円 ・OAシステム利用料（母子手帳アプリ） 660, 000円 ○実績 ・相談件数：994件 ・母子手帳アプリ登録者数：517人					

施策・事業名			妊婦健康診査事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	1	2	母子保健費		こども家庭センター		p. 172	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			29, 210, 980	0	0	0	0	29, 210, 980
施策・事業 の 概要と成果			妊婦の健康管理の向上と費用負担の軽減を図るため、妊婦健康診査費用を一部助成した。					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳					
			・ 検診委託料（妊婦健康診査分） 28, 678, 970円					
			・ 妊婦健康診査助成金 247, 010円					
			・ 印刷製本費（助成券） 275, 000円					
			・ 妊婦健康診査契約事務負担金 10, 000円					
			○実績					
			・ 妊婦健康診査受診者 : 延べ 3, 677名					
			・ 妊婦健康診査助成（市外受診） : 7件					

施策・事業名			不妊検査・治療費助成事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	1	2	母子保健費		こども家庭センター		p. 172	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1, 680, 540	0	313, 000	0	0	1, 367, 540
施策・事業 の 概要と成果			不妊症や不育症に悩む夫婦の経済的負担を軽減することで、検査及び治療機会の拡大を図った。					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳					
			・不妊検査・治療費助成金（早期不妊治療費）1, 061, 000円					
			・ ” （保険適用外不妊治療費） 306, 000円					
			・ ” （早期不妊検査） 250, 000円					
			・ ” （不育症検査） 62, 000円					
			・郵便料 1, 540円					
			○事業実績					
			・早期不妊治療 : 12件					
			・保険適用外不妊治療費 : 4件					
			・早期不妊検査 : 11件					
			・不育症検査 : 3件					

施策・事業名			新生児聴覚検査費助成事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	1	2	母子保健費		こども家庭センター		p.172	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1,424,000	0	0	0	0	1,424,000
施策・事業 の 概要と成果			新生児の聴覚に関する異常を早期に発見し、療育に必要な支援体制を整備すること で、検査費に係る経済的負担の軽減を図った。					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳					
			・検診委託料（新生児聴覚検査費）		1,376,000円			
			・新生児聴覚検査助成金		42,000円			
			・新生児聴覚検査契約事務負担金		6,000円			
			○実績					
			・新生児聴覚検査：278件					
			・新生児聴覚助成： 8件					

施策・事業名			産婦健康診査助成事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	1	2	母子保健費		こども家庭センター		p. 172	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1, 503, 500	749, 000	0	0	0	754, 500
施策・事業 の 概要と成果			産後うつやの早期発見や新生児への虐待等を防ぐため、出産後間もない時期の産婦 に対し産婦健康診査費用の助成を行い、経済的負担の軽減を図った。					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳					
			・産婦健康診査委託料 1, 435, 000円					
			・産婦健康診査助成金 63, 500円					
			・産婦健康診査契約事務負担金 5, 000円					
			○実績					
			・産婦健康診査 : 287件					
			・産婦健康診査助成 : 14件					

施策・事業名			産後ケア事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	1	2	母子保健費		こども家庭センター		p. 172	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			2,932,000	1,466,000	733,000	0	0	733,000
施策・事業 の 概要と成果			出産後の母子に対する心身のケアや育児のサポートを行うため、居宅訪問（アウトリーチ）型、宿泊型、通所型の支援を実施した。					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳 ・産後ケア事業委託料 2,932,000円 （訪問型：155,500円、宿泊型：2,041,500円、通所型：735,000円） ○実績 ・産後ケア利用回数：延べ152件 （訪問型：21件、宿泊型：91件、通所型：40件）					

施策・事業名			1か月児健康診査助成事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	1	2	母子保健費		こども家庭センター		p. 172	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			660, 656	320, 000	0	0	0	340, 656
施策・事業 の 概要と成果			おおむね生後1か月の乳児に対する健康診査に係る費用を助成し、保護者負担の軽減を図るとともに、乳児の疾病及び異常を早期に発見し、健康の保持増進を図った。					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳 ・1か月児健康診査助成金 641, 552円 ・郵便料 19, 104円 ○実績 ・1か月児健康診査：199件					

施策・事業名			妊娠前からの健康管理推進事業（プレコンセプションケア）					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	1	2	母子保健費		こども家庭センター		p. 172	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			44, 064	19, 000	0	0	0	25, 064
施策・事業 の 概要と成果			妊娠を希望する女性や妊娠中の希望者を対象に、葉酸摂取についての理解を深める情報提供を行い、葉酸サプリを配布することにより、妊娠出産に向けた健やかな身体づくりができるよう支援した。					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳 ・需用費 44, 064円 ○実績 ・配布数：42件					

施策・事業名			妊婦のための支援給付事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	1	2	妊婦のための支援給付事業		こども家庭センター		p. 174	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			37, 548, 956	34, 749, 000	1, 399, 000	0	0	1, 400, 956
施策・事業 の 概要と成果			妊婦の産前・産後期間における身体的・精神的・経済的負担を軽減するため、助産師等による相談支援（伴走型支援）と出産育児用品の購入等の支援（経済的支援）を一体的に実施した。					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳					
			・会計年度任用職員報酬 2, 368, 577円					
			・会計年度任用職期末勤勉手当 897, 359円					
			・会計年度任用職共済組合負担金 194, 315円					
			・会計年度任用職社会保険料 297, 377円					
・労働保険料 54, 531円								
・費用弁償 39, 843円								
・郵便料 61, 824円								
・手数料 85, 130円								
・出産・子育て応援給付金（R7. 3. 31以前の出生児分） 2, 400, 000円								
・妊婦のための支援給付金（R7. 4. 1以降） 31, 150, 000円								
			○実績					
			・出産・子育て応援給付金：延べ 48件 （妊婦1人につき50, 000円、子ども1人につき50, 000円）					
			・妊婦のための支援給付金（1回目）：延べ338件（妊婦1人につき50, 000円）					
			・妊婦のための支援給付金（2回目）：延べ285件（子ども1人につき50, 000円）					

施策・事業名			がん対策及び検診推進事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	1	2	成人保健費		健康課		p. 174	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			113, 241, 340	3, 486, 000	143, 000	0	164, 000	109, 448, 340
施策・事業 の 概要と成果			自覚症状のないうちにがんを早期発見し、適切な治療が行えるよう、各種がん検診を集団方式、個別方式により実施した。対象者全員に受診券を送付するとともに、自己負担金の見直しを行い、受診率の向上を図った。 また、がん患者の療養生活の質の向上に資することを目的としてアピアランスケア用品の購入費の助成を実施した。					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳（成人保健費よりがん検診推進事業を抜粋）					
			・ 消耗品費 88, 002円					
			・ 印刷製本費 3, 005, 607円					
			・ 郵便料 5, 467, 136円					
			・ 検診委託料 103, 074, 495円					
			・ 封入封緘業務委託料 583, 000円					
			・ データ作成委託料 343, 200円					
			・ O Aシステム改修委託料 363, 000円					
			・ がん患者アピアランスケア用品購入費助成金 146, 000円 ほか					
			○実績：延べ受診者数 13, 470人					
			種別	受診人数	種別	受診人数		
			胃がん検診	2, 149人	乳がん検診	2, 317人		
			肺がん検診	1, 234人	子宮がん検診	2, 396人		
			大腸がん検診	5, 210人	ヤング乳がんエコー検診	164人		
			・ アピアランスケア用品購入費助成事業 申請件数：15件					
			・ 骨髄移植ドナー助成金 申請件数：1件					

施策・事業名			感染症予防事業（成人分）																				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書																
4	1	3	感染症予防費		健康課		p. 174																
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源															
				国庫支出金	県支出金	市債	その他																
			86, 721, 872	0	0	0	0	86, 721, 872															
施策・事業 の 概要と成果			感染症による重症化を予防し、死亡率の低下、感染後遺症の予防及び流行の抑制を図るために、各種定期予防接種及び带状疱疹任意接種費用の助成を行い感染予防に努めた。 ○定期予防接種の種類 高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザ、高齢者コロナウイルス、带状疱疹風しん第5期																				
決算内訳 ・実績等			○決算内訳																				
			・消耗品費 110, 453円																				
			・印刷製本費 699, 600円																				
			・郵便料 813, 174円																				
			・予防接種委託料 79, 246, 674円																				
			・予防接種費助成金 3, 460, 120円 ほか																				
			○実績																				
			・定期予防接種：延べ人数 17, 308 人																				
			<table><tr><td>定期接種種別</td><td>接種人数</td><td>定期接種種別</td><td>接種人数</td></tr><tr><td>高齢者肺炎球菌</td><td>427人</td><td>高齢者インフルエンザ</td><td>13, 494人</td></tr><tr><td>風しん第5期</td><td>5人</td><td>高齢者コロナウイルス</td><td>1, 598人</td></tr><tr><td>带状疱疹</td><td>1, 784人</td><td></td><td></td></tr></table>					定期接種種別	接種人数	定期接種種別	接種人数	高齢者肺炎球菌	427人	高齢者インフルエンザ	13, 494人	風しん第5期	5人	高齢者コロナウイルス	1, 598人	带状疱疹	1, 784人		
			定期接種種別	接種人数	定期接種種別	接種人数																	
			高齢者肺炎球菌	427人	高齢者インフルエンザ	13, 494人																	
			風しん第5期	5人	高齢者コロナウイルス	1, 598人																	
带状疱疹	1, 784人																						
・带状疱疹任意接種助成事業 425人																							

施策・事業名			感染症予防事業（子ども分）					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	1	3	感染症予防費		こども家庭センター		p. 174	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			118,818,620	0	24,000	0	0	118,794,620
施策・事業 の 概要と成果			感染症による死亡率の低下、感染後遺症の予防及び流行の抑制を図るために各種 予防接種を実施し、感染症の予防に努めた。 ○定期予防接種の種類 四種混合、五種混合、B型肝炎、小児肺炎球菌、BCG、Hib、日本脳炎、水痘、 二種混合、HPV、ロタウイルス、麻しん風しん混合 ○任意予防接種の種類 男性HPV					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳 ・消耗品費 148,670円 ・印刷製本費 865,150円 ・郵便料 504,710円 ・予防接種委託料 116,428,170円 ・予防接種費助成金 871,920円 ○実績 ・定期予防接種：延べ人数 8,698人					
			接種種別	接種人数	接種種別	接種人数		
			四種混合	127人	五種混合	1,246人		
			B型肝炎	881人	小児肺炎球菌	1,247人		
			BCG	303人	Hib	40人		
			日本脳炎	1,529人	水痘	654人		
			二種混合	472人	HPV	755人		
			ロタウイルス	728人	麻しん風しん混合	716人		
			・任意予防接種 男性HPV 延べ人数 45人					

施策・事業名			斎場管理運営事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
4	1	5	斎場運営費		市民課	p. 176
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			54,047,870	0	0	28,452,500
一般財源			25,595,370			
施策・事業の概要と成果			指定管理者による管理運営により、指定管理者が有する知識や技能を活用し、柔軟な対応によるサービスの提供のほか、コスト削減などが図られ、斎場施設の効率的な管理運営に成果があった。 また、令和5年度に導入した斎場予約システムにより、利用登録をした事業者が24時間予約が可能となり、利便性・効率性が図られた。 令和8年2月から、ペット火葬棟の運用を開始した。			
決算内訳・実績等			○決算内訳 ・修繕料（火葬炉） 4,950,000円 ・指定管理料 47,804,270円 ・OAシステム保守点検委託料 509,520円 ・OAシステム利用料 784,080円 ○実績 ・火葬件数 人体1,162件 ペット68件			

施策・事業名			小動物（ペット）火葬棟整備事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
4	1	5	斎場運営費		市民課	p. 176
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	68,400,000
			90,818,582	0	0	22,418,582
一般財源						
施策・事業の概要と成果			ペットを飼う市民が増加している中、家族同様のペットを最後まで見届けたいという市民の声に応えるため、収骨室や待合室等を備えた小動物火葬棟を斎場敷地内に整備し、令和8年2月に運用を開始した。			
決算内訳・実績等			○決算内訳 ・小動物火葬棟新築工事 55,380,000円 ・小動物火葬棟火葬炉工事 33,820,000円 ・加工用材料費 37,062円 ・庁用器具費 1,581,520円			

施策・事業名			行田羽生資源環境組合負担金			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
4	2	1	清掃事業管理費		環境課	p. 178
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			145,997,251	0	0	6,253,517
一般財源			139,743,734			
施策・事業の概要と成果			行田羽生資源環境組合（一部事務組合）の運営に係る経費や、各種計画の推進、新ごみ処理施設整備運営事業における施設整備工事や現場管理等を目的とした施工監理業務、及び周辺環境整備などについて支出を行い、計画的な事業推進に努めた。			
決算内訳・実績等			○行田羽生資源環境組合負担金 145,997,251円 【主な業務】新ごみ処理施設整備工事 新ごみ処理施設整備工事施工監理業務 新ごみ処理施設整備工事に伴う周辺環境整備工事			

施策・事業名			彩北広域清掃組合負担金					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
4	2	2	塵芥処理事業費			環境課		p. 178
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			324, 528, 099	0	0	0	920, 381	323, 607, 718
施策・事業 の 概要と成果			小針クリーンセンター（可燃物焼却施設及び一般廃棄物最終処分場）において可燃物の処理及び処分を進め、公衆衛生の保全に努めた。					
決算内訳 ・実績等			○負担金額 423, 406, 000円（平等割15% 搬入量割85%） 行田市負担金額 324, 528, 099円 ・平等割 31, 755, 450円 ・搬入量割 292, 772, 649円 ○本市分搬入量 23, 782トン					

施策・事業名			生ごみ処理機器購入費補助事業					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
4	2	2	塵芥処理事業費			環境課	p. 178	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			375,000	0	0	0	0	375,000
施策・事業 の 概要と成果			電気式生ごみ処理機の購入費を補助することで、家庭から排出される生ごみの自家処理を促進し、ごみの減量化を図った。					
			◎電気式生ごみ処理機購入費補助 ○補助概要 上限15,000円/1基 1世帯につき1基					
決算内訳 ・実績等			○補助実績 25基					

施策・事業名			資源リサイクル地域活動促進事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	2	2	塵芥処理事業費		環境課		p. 178	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			5, 208, 374	0	0	0	0	5, 208, 374
施策・事業 の 概要と成果			日常生活から排出される廃棄物のうち再利用可能な資源を回収することにより、資源リサイクルの推進及びごみ処理経費の軽減を図った。					
決算内訳 ・実績等			○資源リサイクル奨励金		744, 420円	紙・布類	248トン	
			○資源リサイクル買上金		4, 463, 954円	缶・瓶類	402トン	
						紙・布類	818トン	

施策・事業名			資源物収集事業					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
4	2	2	塵芥処理事業費			環境課	p. 178	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			90, 000, 000	0	0	0	7, 850, 336	82, 149, 664
施策・事業 の 概要と成果			日常生活から排出される缶・瓶類（月2回）及び紙・布類（月1回）を収集し、ごみの減量化及び資源化を図った。					
決算内訳 ・実績等			○資源物収集委託料 90, 000, 000円					
			○収集実績					
			・ 缶、瓶類 426トン					
			・ 紙、布類 822トン					
			○集積所数 242箇所					

施策・事業名			ごみ収集事業					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
4	2	2	塵芥処理事業費			環境課	p. 178	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			145, 529, 568	0	0	0	0	145, 529, 568
施策・事業 の 概要と成果			日常生活から排出される可燃ごみ（週4回又は3回）、不燃ごみ（週2回）、粗大ごみ等（月1回）を収集し、生活環境を衛生的に保った。					
決算内訳 ・実績等			○可燃ごみ収集委託料		74, 091, 968円			
			・収集量		11, 269トン			
			・集積所		1, 469箇所			
			○不燃ごみ収集委託料		46, 200, 000円			
			・収集量		2, 767トン			
			・集積所数		1, 410箇所			
			○粗大ごみ等収集委託料		25, 237, 600円			
・収集量		866トン						
・集積所数		222箇所						

施策・事業名			粗大ごみ処理場管理運営事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
4	2	2	粗大ごみ処理施設管理費 粗大ごみ処理施設管理費（繰越明許費分）		環境課		p. 180
事業費 （単位：円）			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			189, 012, 813	0	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			粗大ごみ処理場の適切な維持管理、安全かつ安定的な施設運営により、粗大ごみ、不燃ごみ等の処理及び処分を進め、公衆衛生の保全に努めた。				
決算内訳 ・実績等			○消耗品費 9, 125, 457円				
			○修繕料 53, 144, 179円				
			○電気料 9, 805, 036円				
			○破碎不適物等処理手数料（456. 40トン） 14, 428, 954円				
			○一般廃棄物処理委託料（破碎残渣266. 60トン） 5, 585, 270円				
			○廃乾電池等処理委託料（23. 64トン） 2, 379, 168円				
			○破碎廃棄物運搬委託料 3, 597, 000円				
			○施設運転管理委託料（4, 466. 87トン） 67, 419, 000円				
			○器具・機材借上料 2, 587, 200円 ほか				
			《繰越明許費分》				
			○修繕料 16, 825, 600円				

施策・事業名			環境センター管理運営事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	2	3	し尿処理施設管理費		環境課		p. 182	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			113,368,129	0	0	0	0	113,368,129
施策・事業 の 概要と成果			環境センターの適切な維持管理、安全かつ安定的な施設運営により、し尿及び浄化槽汚泥の処理及び処分を進め、公衆衛生の保全に努めた。					
決算内訳 ・実績等			○消耗品費		5,535,296円			
			○修繕料		14,382,500円			
			○電気料		10,220,279円			
			○上下水道料		40,919,455円			
			○資源リサイクル委託料（11.73トン）		1,333,961円			
			○施設運転管理委託料（19,809トン）		32,175,000円			
			○受入槽・貯留槽清掃委託料		5,280,000円 ほか			

施策・事業名			水道基本料金無償化事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
4	3	1	上水道事業費 上水道事業費（繰越明許費分）			水道課		p. 184
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			147, 949, 730	147, 949, 730	0	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			エネルギー価格や食料品価格などの物価高騰の影響を受けている市民や事業者の負担を軽減するため、水道料金のうち基本料金分を無償化し、負担の軽減を図った。 水道基本料金を無償化した期間は、令和7年3月～4月検針の2か月分、令和8年2月～令和9年1月検針の12か月分とした。					
決算内訳 ・実績等			○令和7年3月～4月検針分【繰越明許費分】					
								99, 062, 140円
			・水道基本料金の無償（消費税抜き）					合計 35, 938件 97, 841, 650円
			・料金システム改修業務委託費（消費税込み）					880, 000円
			・お知らせ文書配布業務委託費（消費税込み）					340, 490円
			○令和8年2月検針分					
					48, 887, 590円			
・水道基本料金の無償（消費税抜き）					合計 17, 925件 48, 862, 550円			
・お知らせ文書用紙代（消費税込み）					25, 040円			

⑤労働費

施策・事業名			公的資格等取得支援事業					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
5	1	1	労務対策費			商工観光課	p. 184	
7	1	2	商工業育成振興費				p. 192	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			244,000	0	0	0	0	244,000
施策・事業 の 概要と成果			就職するために必要な資格を取得した場合や、従業員が業務に必要な資格を取得した場合に係る費用の一部を補助することにより、市民の就業の促進及び市内企業の持続的発展を図った。					
決算内訳 ・実績等			○求職者公的資格等取得助成金 2件 23,000円 ○企業等人材育成支援補助金 6件 221,000円					

施策・事業名			シルバー人材センター運営補助事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
5	1	1	シルバー人材センター費		高齢者福祉課		p.184	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			21,240,000	0	0	0	0	21,240,000
施策・事業 の 概要と成果			高齢者が地域で働くことを通じて、活力ある高齢社会、地域社会の担い手として生きがいを見出すことが出来るよう、シルバー人材センター運営費を補助することで、効率的な運営を図った。					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳 ・行田市シルバー人材センター運営費補助金 21,240,000円 ○実績 ・登録者数： 364人 ・受託件数： 1,981件					

⑥農業費

施策・事業名			農地集積推進事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
6	1	2	農業一般管理費 農業振興費		農政課		p. 186	
6	1	3						
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源	
				国庫支出金	県支出金	市債		その他
						1,058,497	0	0
施策・事業 の 概要と成果			農地中間管理機構に農地を貸し付ける個人を支援することにより、農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約化を促進した。 ・R7契約筆数 1,573筆 ・R7契約面積 1,539,680.76㎡					
決算内訳 ・実績等			○決算内訳 ・時間外勤務手当 701,387円 ・郵便料 357,110円					

施策・事業名			新規就農総合支援事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
6	1	3	農業振興費		農政課		p. 186	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1, 508, 240	0	1, 508, 240	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			青年等の就農意欲の喚起と就農後の経営確立を図るため、定期的な現地指導等の実施や就農後の所得を確保する資金を交付し、将来本市を担う青年新規就農者の確保に寄与した。					
決算内訳 ・実績等			○新規就農総合支援事業費補助金 1, 500, 000円 ・交付対象者：1名 ○サポートメンバー謝金 7, 800円 ・現地指導等の実施回数：2回（対象となるメンバー：1名） ○振込手数料 440円					

施策・事業名			特色ある農業の推進事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
6	1	3	農業振興費		農政課		p. 186	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			400, 000	0	0	0	0	400, 000
施策・事業 の 概要と成果			「行田在来」の枝豆（さきたまめ）及び青大豆の生産力の向上、販路拡大を目指し、各団体への運営費を支援している。					
			○行田豆吉クラブ 行田在来枝豆（さきたまめ）の安定した生産体制の確保に取組み、販路拡大にも力を入れ、市内外での販売イベントやオンライン販売なども行った。 また、広報活動などにも力を入れ、啓発品（のぼり旗、パンフレット等）の活用やSNSの運用など、様々な取組みを実施した。					
決算内訳 ・実績等			○「行田在来青大豆」商品開発・販売促進協議会 PR活動の一つとして、日本フードアナリスト協会主催のジャパン・フード・セレクション第97回食品・飲料部門にエントリーし、「行田在来青大豆ゆば」がグランプリを受賞した。					
			○こだわり農産物生産団体育成事業補助金 200, 000円 ○「行田在来青大豆」商品開発・販売促進協議会補助金 200, 000円					

施策・事業名			環境保全型農業支援事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
6	1	3	農業振興費		農政課	p. 186
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	909,180	0
			1,212,240	0	909,180	0
施策・事業の概要と成果			自然環境の保全に資する生産方式を導入する農業者等に対し補助金を交付することで、環境保全に効果の高い営農活動の確立・普及に寄与した。			
決算内訳・実績等			○環境保全型農業支援事業補助金 1,212,240円 ・交付先団体：2件 ・主な交付単価：有機農業14,000円/10a、緑肥の施用5,000円/10a			

施策・事業名			田んぼアート米づくり体験事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
6	1	3	農業振興費		農政課	p. 186
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			11,000,000	0	0	0
施策・事業の概要と成果			田んぼアート制作を通じた農業体験により、日本人の主食である米を身近に感じてもらうことで、農業や環境への理解を深めるとともに、市内観光事業にも大いに寄与した。			
決算内訳・実績等			○田んぼアート米づくり体験事業推進協議会補助金 11,000,000円 ○田植えイベント参加人数 ・6月14日ボランティア：676人 ・6月15日体験：514人 ○稲刈りイベント参加人数 ・10月18日稲刈り参加者：309人			

施策・事業名			行田はちまんマルシェ開催事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
6	1	3	農業振興費		農政課	p. 186
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			650,000	0	0	0
施策・事業の概要と成果			毎週日曜日に開催し、市内農産物のほか、市内事業者による飲食物や手工芸品の販売をした。また、不定期にイベントも開催することで、地産地消の推進と八幡通りの活気を生み出すことに寄与した。			
決算内訳・実績等			○行田はちまんマルシェ実行委員会補助金 650,000円 ○開催実績 ・開催回数 45回 ・売上金額合計 3,537,520円			

施策・事業名			スマート農業等推進事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
6	1	3	農業振興費		農政課	p. 186
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			15,612,390	0	0	0
施策・事業の概要と成果			市内の農業者に対し、既存の生産方法を改善するためのスマート農業機器の導入及び農地集約集積のための畦畔撤去に係る経費について補助を行った。 当該事業により、農業者の意欲向上や作業省力化につながり、生産量及び農業収入の増加に寄与した。 ・補助率1/2（上限1,000,000円、農業者団体に限り上限2,000,000円）			
決算内訳・実績等			○交付実績（合計18件） ・デジタル色彩選別機（6件） 6,000,000円 ・農業用ドローン（6件） 4,733,000円 ・自動操舵システム（2件） 1,525,000円 ・GPS機能付肥料散布機（1件） 877,000円 ・収量センサー付コンバイン（1件） 1,000,000円 ・総合環境制御機能付きカーテン（1件） 1,000,000円 ・畦畔撤去（1件） 477,390円			

施策・事業名			県産木材活用促進事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
6	1	3	農業振興費		農政課	p. 186
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			366,000	0	0	0
施策・事業の概要と成果			市内において、埼玉県産木材を使用して住宅等を建築またはリフォームした方に補助金を交付した。 ○補助概要 使用した県産木材の購入額（消費税及び地方消費税の額を除く）の1/2（1,000円未満切り捨て） 上限20万円 行田木材組合加入業者から県産木材が納入される場合 上限30万円			
決算内訳・実績等			○交付実績（合計2件） ・住宅等の新築 300,000円 ・住宅等の改修 66,000円			

施策・事業名			農産物等病虫害防除対策事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
6	1	3	農業振興費		農政課	p. 186
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			6,290,000	0	0	0
施策・事業の概要と成果			農作物の品質低下や収量減少の原因となるカメムシや、水稻に食害をもたらすジャンボタニシなどの病虫害の防除を徹底するため、薬剤の購入費および散布費用の一部を農業者へ支援することにより、農業経営の安定化を図った。 【交付額】「薬剤散布費用」と「薬剤散布等防除を行った面積に応じて計算される費用（10アールあたり1,000円）」のうちいずれか低い額（上限50,000円）			
決算内訳・実績等			○行田市農産物等病虫害防除対策費補助金 6,290,000円 ○交付実績 273件			

施策・事業名			多面的機能発揮促進事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
6	1	6	土地改良費		農政課		p. 188	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			49, 470, 200	0	37, 102, 650	0	0	12, 367, 550
施策・事業 の 概要と成果			農業従事者の高齢化や後継者不足などにより、農村環境の荒廃が懸念されるなか、豊かな環境を後の世代に遺すため、農家と周辺住民との協働による地域活動組織を支援し、計画的な保全活動に寄与した。					
決算内訳 ・実績等			○多面的機能発揮促進事業補助金 49, 470, 200円(負担割合：市及び県1/4、国1/2) ・認定農用地面積：1, 177. 39ha ・活動組織：17組織					

施策・事業名			農道及び農業用排水路整備事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
6	1	6	土地改良費 農業用道路及び農業用排水路整備事業費		農政課		p. 188 p. 190
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			69, 834, 380	0	6, 270, 000	33, 000, 000	0
施策・事業 の 概要と成果			市内の道路や農業用排水路の整備、補修などの農業基盤整備を実施し、農業再生の向上に寄与した。				
決算内訳 ・実績等			○出役料 4, 919, 200円 ○調査測量設計委託料(3件) 5, 731, 000円 ○器具機材借上料 1, 852, 400円 ○農道整備工事(2件) 8, 657, 000円 ○農道補修工事(5件) 6, 534, 000円 ○用排水路整備(県補助事業含む)工事(6件) 40, 415, 100円 ○原材料費 1, 725, 680円				

施策・事業名			田んぼダム事業					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
6	1	6	農業用道路及び農業用排水路整備事業費			農政課	p. 190	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			21, 252, 000	0	0	10, 300, 000	0	10, 952, 000
施策・事業 の 概要と成果			星宮地区内の田んぼ約19haに田んぼダム用水位調整管設置及び排水路法面補強整形工事を行うとともに、令和8年度以降実施予定の調査測量設計委託を行った。					
決算内訳 ・実績等			○水田貯留設備整備工事請負費 18, 898, 000円 ○調査測量設計委託料 2, 354, 000円					

⑦商工費

施策・事業名			商工会議所及び商工会運営費補助事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
7	1	2	商工業育成振興費		商工観光課		p. 192	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			7,300,000	0	0	0	0	7,300,000
施策・事業 の 概要と成果			企業の経営支援、産業・地域の振興等に係る費用の一部を補助し、地域内における商工業者の共同社会を基盤として、商工業の総合的な改善発達と兼ねて社会福祉の増進を図った。					
決算内訳 ・実績等			○商工会議所事業補助金 6,300,000円 ○商工会事業補助金 1,000,000円					

施策・事業名			小規模事業者経営改善支援事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
7	1	2	商工業育成振興費		商工観光課		p. 192	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			2, 400, 000	0	0	0	0	2, 400, 000
施策・事業 の 概要と成果			小規模事業者振興育成のため、会員、非会員の区別なくセミナーや金融・税務等の個別指導など経営改善普及事業を実施する商工会議所に補助金を交付し、小規模事業者の活力強化に寄与した。					
決算内訳 ・実績等			○小規模事業対策補助金 2, 400, 000円					

施策・事業名			中小企業経営安定化支援事業																								
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書																				
7	1	2	商工業育成振興費		商工観光課		p. 192																				
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源																			
				国庫支出金	県支出金	市債	その他																				
			1,028,480	0	0	0	0	1,028,480																			
施策・事業 の 概要と成果			商工業者の各種事業資金調達の円滑化を図るため、年度内に貸付中の資金について取扱金融機関等へ利子補給を行い、商工業の活性化に寄与した。																								
決算内訳 ・実績等			<table><tr><th>事業名</th><th>利子補給金額</th><th colspan="2">令和7年度中の貸付の概要</th></tr><tr><td>小口事業資金利子補給金</td><td>70,821円</td><td>0件</td><td>0円</td></tr><tr><td>商工業振興資金利子補給金</td><td>594,170円</td><td>10件</td><td>115,000,000円</td></tr><tr><td>中小企業経営近代化振興資金利子補給金</td><td>363,489円</td><td>1件</td><td>12,800,000円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,028,480円</td><td>11件</td><td>127,800,000円</td></tr></table>					事業名	利子補給金額	令和7年度中の貸付の概要		小口事業資金利子補給金	70,821円	0件	0円	商工業振興資金利子補給金	594,170円	10件	115,000,000円	中小企業経営近代化振興資金利子補給金	363,489円	1件	12,800,000円	合 計	1,028,480円	11件	127,800,000円
			事業名	利子補給金額	令和7年度中の貸付の概要																						
			小口事業資金利子補給金	70,821円	0件	0円																					
			商工業振興資金利子補給金	594,170円	10件	115,000,000円																					
			中小企業経営近代化振興資金利子補給金	363,489円	1件	12,800,000円																					
			合 計	1,028,480円	11件	127,800,000円																					

施策・事業名			住宅改修資金補助事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
7	1	2	商工業育成振興費		商工観光課		p. 192	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			13, 771, 000	0	0	0	0	13, 771, 000
施策・事業 の 概要と成果			市内事業者を利用した住宅改修に対して工事費用の一部を補助することにより、 良好な住環境の整備と地域経済の活性化に寄与した。					
決算内訳 ・実績等			○住宅改修資金補助金 210件 13, 771, 000円					

施策・事業名			起業家支援事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
7	1	2	商工業育成振興費			商工観光課		p. 192
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			5, 188, 000	0	0	0	0	5, 188, 000
施策・事業 の 概要と成果			市内の空き店舗等を利用して新たに事業を開始する方に、店舗の改修費用、運営に係る費用等の一部を助成することで、起業家の育成及び空き店舗等の有効活用が図られた。					
決算内訳 ・実績等			○空き店舗等改修助成金 1件 250, 000円 ○空き店舗等運営助成金 5件 2, 298, 000円 ○空き店舗等家賃助成金 8件 2, 640, 000円					

施策・事業名			プレミアム付商品券事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
7	1	2	商工業育成振興費		商工観光課		p. 192
7	1	2	商工業育成振興費（繰越明許費分）				
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			116,914,870	102,019,888	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			プレミアム付商品券の発行に係る費用の一部に対する補助金の交付等により、消費喚起を促すことで、物価高騰などの影響を受けている市民や市内事業者への支援や落ち込んだ地域経済の回復に寄与した。				
決算内訳 ・実績等			◎プレミアム付商品券発行事業				
			○時間外勤務手当		186,591円		
			○郵便料		78,944円		
			○プレミアム付商品券発行等業務委託料		22,679,681円		
			○プレミアム付商品券事業補助金		58,469,654円		
			◎プレミアム付商品券発行事業【第2弾】				
○プレミアム付商品券事業補助金		35,500,000円					

施策・事業名			観光関連施設運営事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
7	1	3	観光事業費		商工観光課		p. 194	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			13,380,000	0	0	0	0	13,380,000
施策・事業 の 概要と成果			市内にある2つの観光案内所（忍城バスターミナル観光案内所、JR行田駅前観光案内所）及びさきたまテラスゾーンの管理運営業務を（一社）行田おもてなし観光局へ委託した。					
			観光案内所では、観光客への観光案内をはじめ、レンタサイクル貸出業務等を行った。公共交通機関の発着所にある観光案内所として、本市を訪れた観光客に対して観光資源、食事、交通機関など必要とする情報の提供をすることで、観光客の満足度向上を図った。また、観光客からの要望や改善点を聞き取り、行田市の観光の魅力を向上させる一役を担った。					
			さきたまテラスゾーンでは、さきたま古墳公園の総合案内を行うとともに、桜開花期等繁忙期の交通誘導警備の配置や施設の清掃、自転車・バイク置き場の整理などを実施し、さきたま古墳公園エリアの回遊促進を図った。					
決算内訳 ・実績等			○3施設利用者数：253,783人（前年度：207,222人）					
			○レンタサイクル利用者数：2,413人（前年度：2,484人）					
			○行田市観光案内所管理運営委託業務：10,440,000円					
			さきたまテラスゾーン管理運営委託業務：2,940,000円					
			○施設利用者内訳					
				利用者数	前年度利用者数			
			観光案内所	27,075人	24,789人			
			観光物産館さきたまテラス	226,708人	182,433人			
			合計	253,783人	207,222人			
			○レンタサイクル利用者内訳					
	利用者数	前年度利用者数						
シティサイクル	1,679人	1,883人						
クロスバイク	66人	47人						
電動アシスト	668人	554人						
合計	2,413人	2,484人						

施策・事業名			行田おもてなし観光局による観光ブランディング事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
7	1	3	観光事業費		商工観光課		p. 194	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			60, 283, 340	8, 527, 670	7, 500, 000	0	0	44, 255, 670
施策・事業 の 概要と成果			（一社）行田おもてなし観光局が行う公益事業への支援を通じて、観光地としてのブランド化及び稼げる観光づくりを図った。					
			観光庁の補助事業である「地域観光魅力向上事業」を活用し、電動キックボードやインカム付きヘルメットを導入し、移動中もガイドの説明を聞き、楽しみながら観光スポットを周遊するツアーを造成した。					
			埼玉県の補助事業である「ふるさと創造事業」を活用し、花手水特別企画に併せ食べ歩き事業や花手水足湯を実施し、観光客の市内周遊の促進に寄与した。					
			さらに、プロジェクションマッピングを忍城だけでなく、ヴェールカフェ、イサミコーポレーションスクール工場でも実施し、ナイトコンテンツの充実を図った。					
			○主要観光施設入込客数：1, 102, 966人（前年度：854, 235人） ○観光消費額：3, 264, 041千円（前年度：2, 249, 492千円）					
決算内訳 ・実績等			○観光客誘致推進事業委託料 10, 283, 340円					
			○行田おもてなし観光局補助金 50, 000, 000円					

施策・事業名			行田古墳フェスティバル開催事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
7	1	3	観光事業費		商工観光課		p. 194	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			2, 000, 000	0	0	0	0	2, 000, 000
施策・事業 の 概要と成果			本市を代表する観光スポット「埼玉古墳群」への更なる誘客と魅力向上を目的とし、「行田古墳フェスティバル」を開催した。 【主な参加者数等】 - 古墳スタンプラリー：約500名 - 古墳ガイドツアー：116名 - はにわづくり体験：185名 - しゃぼん玉体験：110名 - ポニーふれあい体験：18組 - 熱気球体験：83名 - KOFUN de マルシェ：23件 - キッチンカー及びテント出店：48件（市内28件、市外20件） - PRブース：12団体（県内9団体、県外3団体） このほか、ステージイベントでは、行田市観光大使である鳥居みゆき氏をはじめ、古墳シンガーで「古墳にコーフン協会」会長のまりこふん氏などが出演し、会場を盛り上げた。					
			○行田古墳フェスティバル来場者数：約20, 000人					
決算内訳 ・実績等			○行田古墳フェスティバル補助金 2, 000, 000円					

施策・事業名			商工センター管理運営事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
7	1	4	商工センター管理費			商工観光課		p. 196
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			97, 355, 614	0	0	61, 200, 000	7, 227, 226	28, 928, 388
施策・事業の概要と成果			本市の経済振興における情報活動等の中核として、多くの市民から効果的に利用され産業の振興及び文化の向上に寄与した。					
決算内訳・実績等			○決算内訳					
			事業名		事業費		概要	
			管理運営事業		34, 460, 000円		指定管理料	
			その他		62, 895, 614円		修繕料、手数料、産業廃棄物処理委託料、OAシステム保守点検委託料、AED借上料、設備改修工事請負費、事業用器具費	
			○利用件数及び利用者数					
			区		分		件数利用者数	
			ホー		ル		164件12, 150人	
			パブ		リックホール		55件4, 270人	
			201		会議室		421件6, 201人	
			202		会議室		112件1, 893人	
			401		会議室		219件12, 682人	
			402		会議室		238件3, 778人	
			403		会議室		294件9, 581人	
			404		会議室		315件4, 142人	
			405		会議室		72件1, 254人	
			合		計		1, 890件55, 951人	

⑧土木費

施策・事業名			道路台帳整備事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
8	1	1	管理課関係経費 管理課関係経費（繰越明許費）		管理課		p. 198
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			18, 803, 180	0	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			道路情報を適切に把握するため、市道の新設や拡張などの既存の道路台帳への変更事項について更新を実施した。 道路台帳については窓口業務で活用するほか、道路情報が必要な業務を所管する各課において有効に活用することができた。また、各種手続きの過程で道路情報が必要となった来庁者に対し、有償で図面を交付した。 (令和7年度交付実績：1, 384件)				
決算内訳 ・実績等			○道路台帳作成更新業務委託料 9, 699, 800円 ・道路台帳整備業務委託（令和7年度：2. 65km） ・閲覧システムデータ更新 ○道路台帳作成更新業務委託料（繰越明許費） 6, 022, 500円 ・道路台帳整備業務委託（繰越分：1. 27km） ○OA機器保守点検委託料 516, 120円 ○OAシステム保守点検委託料 908, 160円 ○OA機器借上料 1, 656, 600円				

施策・事業名			地籍調査事業					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
8	1	1	管理課関係経費			管理課	p. 198	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			2,750,000	0	1,833,000	0	0	917,000
施策・事業 の 概要と成果			法務局が保管する土地の位置を示す地図（公図）は、明治時代に作成されたものを基にしており、現状の土地形状や地積が異なる場合がある。この課題を解決するため土地の境界を確定する地籍調査事業の実施に向け、実施区域や調査方法などの基本事項を定めた「行田市地籍調査基本計画」を策定した。 (令和9年度から調査実施予定)					
決算内訳 ・実績等			○調査測量設計委託料 ・行田市地籍調査基本計画策定業務委託 2,750,000円					

施策・事業名			道路維持補修事業					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
8	2	2	市道維持補修費 市道維持補修費（繰越明許費分）			道路治水課	p. 202 p. 204	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			396, 553, 965	5, 340, 000	0	55, 300, 000	0	335, 913, 965
施策・事業 の 概要と成果			経年劣化により損傷の著しい道路の舗装や機能の低下したU字溝の修繕を実施し、路面排水や生活排水の適正処理を行うことにより生活環境の改善を図り、快適な住環境が整ったまちづくりの実現に寄与した。 ・側溝修繕工事 施工延長L=1, 059. 6m（6件）※繰越分L=752. 3m(4件) ・舗装修繕工事 施工延長L=775. 3m（5件） ・幹線道路舗装修繕工事 施工延長L=240. 0m（1件）					
決算内訳 ・実績等			○出役料			52, 758, 614円		
			○調査測量設計委託料（埼玉字境松通以下7件）			17, 028, 000円		
			○道路長寿命化計画策定委託料			3, 201, 000円		
			○土壌分析委託料			308, 000円		
			○除草委託料（須加地内以下3件）			5, 940, 000円		
			○剪定委託料（本丸地内以下3件）			2, 310, 000円		
			○道路パトロール業務委託料（北・南地区2件）			3, 421, 000円		
			○器具・機材借上料			75, 249, 075円		
			○側溝清掃委託料			3, 850, 000円		
			○側溝修繕工事（堤根字中通地内以下6件）		1, 059. 6m	42, 300, 000円		
			○道路舗装修繕工事（藤原町二丁目地内以下5件）		775. 3m	77, 391, 600円		
			○幹線道路舗装修繕工事（若小玉字枳、鞆戸地内）		240. 0m	27, 043, 500円		
			○地点名標識設置工事			4, 543, 000円		
			○施設改修工事（行田市駅跨線橋以下2件）			3, 326, 400円		
			○原材料費			7, 541, 077円		
			○その他			7, 673, 599円		
《繰越明許費分》								
○調査測量設計委託料（旭町地内）			1, 993, 200円					
○側溝修繕工事（樋上地内以下4件）		427. 6m	60, 675, 900円					

施策・事業名			狭あい道路整備事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
8	2	3	市道新設改良費		道路治水課		p. 204	
8	4	1	建築開発課関係経費		建築開発課		p. 210	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			63, 259, 920	13, 040, 000	0	0	0	50, 219, 920
施策・事業 の 概要と成果			幅員4m未満の狭あい道路の拡幅整備を行い、生活道路の利便性が向上することで安全で快適な生活環境の改善を図った。 また、建築基準法に基づく道路後退用地を整備することで、安全で良好な生活環境の改善を図った。					
決算内訳 ・実績等			○道路改良工事(小針字本郷、宮前以下3件) L=278. 2m 26, 705, 000円 ○道路後退用地整備工事(斉條字大道以下2件) L=49. 2m 2, 799, 500円 ○道路改良設計業務委託(小針字本郷、宮前以下7件) 19, 916, 000円 ○土地購入費(長野字新田) 127, 192円 ○物件移転補償料(長野字新田) 2, 072, 009円 《繰越明許費分》 ○道路改良(舗装)工事(荒木字八王子以下2件) L=52. 4m 3, 182, 300円 ○道路改良調査測量業務委託(若小玉字六本木以下3件) 2, 743, 400円 ○土地購入費(小見字屋敷通以下2件) 1, 679, 912円 ○物件移転等補償料(小見字屋敷通以下2件) 4, 034, 607円					

施策・事業名			幹線道路整備事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
8	2	3	幹線道路整備事業費 幹線道路整備事業費（繰越明許費分）			道路治水課		p. 204
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			106, 973, 500	41, 460, 000	0	30, 400, 000	0	35, 113, 500
施策・事業 の 概要と成果			市道第2.1-2号線は、主要地方道羽生妻沼線と主要地方道佐野行田線を南北に結ぶ北部地域の重要幹線であり、その整備により、指定避難所である旧須加小学校や須加公民館へのアクセス向上、歩行空間の確保による交通の円滑化等を図った。					
決算内訳 ・実績等			○道路改良工事（須加地内）※前払い分 54, 500, 000円 ○道路改良設計業務委託（須加地内以下4件） 3, 137, 400円 《繰越明許費分》 ○橋梁新設工事（須加地内） 43, 208, 000円 ○物件補償調査業務委託（須加地内） 6, 128, 100円					

施策・事業名			まちなかウォークابل推進事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
8	2	3	まちなかウォークابل推進事業費		道路治水課		p. 206	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			31, 400, 000	0	0	0	0	31, 400, 000
施策・事業 の 概要と成果			秩父線行田市駅前広場の再整備による歩行者空間の向上を図り、交流・滞在を促す都市空間を形成するための工事等を実施した。					
決算内訳 ・実績等			○行田市駅南口駅前広場再整備工事 28, 100, 000円（前金払のみ） ○市道第5. 1-7号線外調査測量設計業務委託 3, 300, 000円（前金払のみ）					

施策・事業名			橋りょう長寿命化事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
8	2	4	橋りょう維持補修費 橋りょう維持補修費（繰越明許費分）			道路治水課		p. 206
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			79,902,500	6,494,000	0	1,900,000	0	71,508,500
施策・事業 の 概要と成果			橋りょうの定期点検により計画的に修繕工事を実施することで利用者の安全性を向上させた。 ・橋りょう長寿命化修繕・撤去設計 3橋 ・橋りょう定期点検 42橋 ・橋りょう長寿命化修繕工事 2橋					
決算内訳 ・実績等			○出役料 千代田橋（伸縮装置補修） 209,000円 ○調査測量設計委託料（大字長野字白川戸地内(5-21号橋)外 2橋) 15,704,700円 ○橋りょう点検委託料（1件 42橋） 17,568,100円 ○橋りょう修繕工事請負費(藤原町一丁目地内(7-16号橋)外1橋) 31,350,000円 ＜繰越明許費分＞ ○橋りょう修繕工事（7-20号橋・橋りょう長寿命化事業） 15,070,700円					

施策・事業名			橋りょう新設事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
8	2	5	橋りょう新設改良費		道路治水課	p. 206
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			10,576,585	0	0	0
施策・事業の概要と成果			埼玉県が事業主体である忍川改修事業における「樋の上橋」の架換工事等に伴う工事費用を負担した。			
決算内訳・実績等			○橋りょう架換（忍川・樋の上橋）工事負担金 10,576,585円			

施策・事業名			出水対策事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
8	3	1	河川等改修費 河川維持管理費 河川維持管理費（繰越明許費分）		道路治水課	p. 206 p. 208
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				28,000,000	0	167,700,000
			208,605,560	28,000,000	0	167,700,000
施策・事業の概要と成果			○流域貯留浸透事業 埼玉県が行う忍川浸水対策重点地域緊急事業と連携し、校庭貯留施設を整備した。 ・西小学校校庭貯留工事を行った。 ○排水機場設備更新事業 ・上荒井ポンプ場設備更新工事を行った。			
決算内訳・実績等			○河川等改修費 ・工事請負費（校庭貯留施設整備工事） 88,147,400円 ○河川維持管理費 ・設備改修工事請負費（令和6年度からの繰越分） 110,550,000円 ・設備改修工事請負費（令和7年度） 9,660,000円 ・器具・機材借上料 248,160円			

施策・事業名			河川等改修事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
8	3	1	河川等改修費 河川等改修費（繰越明許費分）		道路治水課	p. 206 p. 208
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	84,400,000
			86,825,400	0	0	84,400,000
施策・事業の概要と成果			○排水路整備事業 生活排水の流入する素掘り水路をコンクリート水路にすることにより、排水能力を向上させ、水害対策及び生活環境の改善を図った。			
決算内訳・実績等			○排水路整備事業 排水路改良工事請負費（令和7年度） 28,853,700円 排水路整備工事請負費（令和7年度） 44,435,500円 排水路整備工事請負費（令和6年度からの繰越） 6,326,800円 調査測量設計委託料（令和7年度） 4,594,700円 調査測量設計委託料（令和6年度からの繰越） 2,614,700円			

施策・事業名			公開型GIS導入事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
8	4	1	都市計画課関係経費		都市計画課	p. 210
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			37,895,000	18,947,500	0	0
施策・事業の概要と成果			地図情報のベースとなる都市計画基本図(白図)の更新と併せ、道路台帳や洪水ハザードマップなどの地図情報をインターネット上で公開し、事業者等の利便性向上を図った。			
決算内訳・実績等			・都市計画基本図修正及び公開型GIS構築業務委託料 37,895,000円			

施策・事業名			景観ガイドライン整備事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
8	4	1	都市計画課関係経費		都市計画課	p. 210
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			6,206,486	0	0	0
施策・事業の概要と成果			建築物や公共施設などのデザインを行う際のルールや届出等について解説する景観形成ガイドラインを策定した。			
決算内訳・実績等			・景観形成ガイドライン等作成業務委託料 5,885,000円 ・印刷製本費 321,486円			

施策・事業名			老朽空き家等解体補助事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
8	4	1	建築開発課関係経費		建築開発課	p. 210
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			5,700,000	0	0	0
施策・事業の概要と成果			年々増加している空き家等のうち、特に危険な状態にあるもの(老朽空き家等)の解体に要する費用の一部を助成することにより、地域住民の生活環境改善を図った。			
決算内訳・実績等			○老朽空き家等解体補助金 5,700,000円 ・補助件数：19件			

施策・事業名			企業誘致促進事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
8	4	1	企業誘致課関係経費		企業誘致課		p. 212
10	4	2	文化財保護費		文化財保護課		p. 252
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			4,737,448	0	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			企業誘致の活動を強化し、有効的なものにするため、現状の産業構造分析を行い、その結果を基に対象企業へ立地に関するアンケート調査を行った。 ○アンケート調査 2,150件 ○企業誘致候補地における埋蔵文化財の先行試掘の実施 ・先行試掘実施箇所 4地区6箇所				
決算内訳 ・実績等			○企業誘致課関係経費 ・データ分析委託料 4,071,100円 ・データ利用料 169,400円 ○文化財保護費 ・会計年度任用職員報酬 8,229円 ・費用弁償 319円 ・器具機材借上料 488,400円				

施策・事業名			常盤通佐間線街路事業					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
8	4	2	常盤通佐間線街路事業費			都市計画課	p. 214	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			6, 530, 000	0	0	0	0	6, 530, 000
施策・事業 の 概要と成果			都市計画道路常盤通佐間線等の先行取得用地の除草を実施したほか、埼玉県施行の街路事業にかかる事業費の2割（法定分）を負担した。					
決算内訳 ・実績等			・ 除草委託料 913, 000円 ・ 常盤通佐間線街路事業負担金(用地買収費等) 5, 617, 000円					

施策・事業名			古代蓮の里売店リニューアル事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
8	4	4	公園維持管理費		都市計画課		p. 214	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			4, 290, 000	0	0	0	0	4, 290, 000
施策・事業 の 概要と成果			「古代蓮の里」の更なる誘客を目指し、サウンディング調査を通じて民間事業者からの意見を収集し、事業手法の方針を決定した。					
決算内訳 ・実績等			○古代蓮の里売店リニューアル業務委託料 ・古代蓮の里リニューアル方針策定業務委託 4, 290, 000円					

施策・事業名			水城公園再整備事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
8	4	4	公園維持管理費		都市計画課		p. 214	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			36, 666, 300	14, 054, 000	0	0	0	22, 612, 300
施策・事業 の 概要と成果			「水城公園東側園地再整備基本計画」に基づき、北側水路の護岸の整備を実施し、公園利用者の安全性や利便性の向上を図った。					
決算内訳 ・実績等			○調査測量設計委託料					
			・水城公園東側園地再整備工事実施設計業務委託				5, 139, 200円	
			○各所公園整備工事請負費					
			・水城公園東側園地再整備工事（北護岸整備）				30, 537, 100円	
			・水城公園東側園地再整備（付帯）工事				990, 000円	

施策・事業名			公園施設長寿命化事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
8	4	4	公園維持管理費			都市計画課		p. 214
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			8, 184, 000	946, 000	0	0	0	7, 238, 000
施策・事業 の 概要と成果			「行田市公園施設長寿命化計画」に基づき、老朽化した遊具や園内灯を更新し、公園利用者の安全性や利便性の向上を図った。					
決算内訳 ・実績等			○各所公園整備工事請負費					
			・遊具更新工事（菊野台くじら公園）					1, 562, 000円
			・遊具更新工事（門井公園）					1, 892, 000円
			・園内灯更新工事（太子公園、持田南公園）					4, 730, 000円

施策・事業名			市営住宅管理事業					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
8	5	1	市営住宅維持管理費			営繕課	p. 218	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			56,570,000	0	0	0	56,570,000	0
施策・事業 の 概要と成果			市営住宅の管理について、県営住宅などのノウハウを持つ埼玉県住宅供給公社へ管理代行することにより、円滑な管理運営を図った。 また、夜間・土日・祝日も、公社独自の緊急受付センターにて修繕等の対応が可能となり、入居者の利便性が向上した。					
決算内訳 ・実績等			○住宅管理委託料 56,570,000円 (市営住宅管理代行業務委託。家賃収納事務委託を含む)					

施策・事業名			市営住宅改修事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
8	5	1	市営住宅維持管理費		営繕課		p. 218
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			41, 591, 000	8, 716, 000	0	32, 200, 000	675, 000
施策・事業 の 概要と成果			市営住宅の給水管の改修工事を実施することにより、施設の維持保全を図った。 また、耐用年数が経過し老朽化が著しい住宅について、空き家となった棟を解体した。				
決算内訳 ・実績等			○市営住宅工事請負費				
			・小橋住宅2号棟給水管改修工事		35, 750, 000円		
			○建物解体工事請負費				
			・東住宅解体工事（14号棟5戸）		5, 841, 000円		

⑨消防費

施策・事業名			救急救命士養成事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
9	1	1	消防本部及び消防署運営費		消防本部		p. 218	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			3, 147, 326	0	0	0	0	3, 147, 326
施策・事業 の 概要と成果			高度な処置が可能な救急救命士を新規養成することで救急車への一定の搭乗率維持と救命率向上を、また、資格を有する者に対する厚生労働省の定めるガイドライン等に基づく病院実習を実施することで救命処置能力の維持・向上を図った。					
決算内訳 ・実績等			・手数料（国家試験料、免許申請費用等）74, 326円 ・委託料（救急救命処置事後検証業務委託料等）1, 050, 000円 ・救急救命士教育訓練事業負担金2, 023, 000円					

施策・事業名			災害現場中継システム運用事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
9	1	1	消防本部及び消防署運営費		消防本部		p. 218	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1,081,692	0	0	0	0	1,081,692
施策・事業 の 概要と成果			災害の実態把握と的確な対応力向上を目的として令和5年に配備した災害対応ドローン及び現場中継システムについて、法令に基づくオペレーターを養成し、適正な運用と安全な情報収集体制の構築を図った。					
決算内訳 ・実績等			・研修負担金（オペレーター養成） 333,300円 ・0Aシステム利用料（現場中継システム） 528,000円 ・保険料（ドローン機体補償） 109,900円 ほか					

施策・事業名			消防緊急通信指令センター共同運用事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
9	1	1	消防本部及び消防署運営費 消防施設整備費		消防本部		p. 218	
9	1	3					p. 224	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			11, 214, 345	0	0	0	0	11, 214, 345
施策・事業 の 概要と成果			平成23年10月より熊谷市と共同運用している高機能消防指令センターについて、 24時間365日安定稼働させることで消防通信指令業務の効果的な運用を図った。					
決算内訳 ・実績等			・ 消防通信指令事務協議会負担金 6, 292, 945円 ・ 施設機械設備保守点検委託料 4, 921, 400円					

施策・事業名			消防車両更新事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
9	1	3	消防施設整備費		消防本部		p. 224	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			52,690,000	0	0	42,800,000	0	9,890,000
施策・事業の概要と成果			行田市消防団管理車両更新基準に基づき、消防団南部第6分団、7分団に配備する消防ポンプ自動車を更新したことで、消防車両の充実強化を図った。					
決算内訳・実績等			・車両購入費（CD-Ⅰ型消防ポンプ自動車）2台 52,690,000円					

施策・事業名			公共施設照明LED化事業（消防本部・消防署）			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
9	1	3	消防施設整備費		消防本部	p. 224
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	23, 200, 000
			25, 850, 000	0	0	23, 200, 000
施策・事業 の 概要と成果			消費電力の削減及びカーボンニュートラルへの取組を推進するため、公共施設の照明LED化工事を実施した。			
決算内訳 ・実績等			・設備更新工事請負費 25, 850, 000円			

施策・事業名			防災士資格取得支援事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
9	1	5	災害対策費		危機管理課	p. 226
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	100, 000	0
			966, 306	0	100, 000	0
施策・事業 の 概要と成果			特定非営利活動法人日本防災士機構から認証を受け、本市で防災士養成講座を開講し、受講者の自己負担なく防災士資格を取得できるよう補助を行い、地域防災力の向上を図った。			
決算内訳 ・実績等			○防災士養成講座関係経費 966, 306円 ・開講日：令和7年7月19日、8月2日、8月3日 ・受講者：40名			

施策・事業名			防災体制整備事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
9	1	5	災害対策費		危機管理課	p. 226
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			5, 189, 824	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			市内52カ所の指定避難所に設置した防災備蓄倉庫（51カ所）に、食料や災害対策用品を備蓄し、災害に備えた。			
決算内訳 ・実績等			○備蓄用食料 3, 773, 088円 ○保存水・便袋処理セット 1, 350, 736円 ○防災倉庫用拡声器 66, 000円			

施策・事業名			自主防災組織資機材購入費補助事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
9	1	5	災害対策費		危機管理課	p. 226
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			1, 846, 500	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			地域防災力を向上するため、防災資機材の購入費について、その一部を補助することで自主防災組織の育成・強化を図った。			
決算内訳 ・実績等			○自主防災組織補助金 1, 846, 500円			

施策・事業名			災害情報伝達強化事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
9	1	5	災害対策費		危機管理課	p. 226
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	22,400,000
			27,349,300	0	0	22,400,000
						0
						4,949,300
施策・事業の概要と成果			災害時に迅速かつ確実に情報を伝達するため、全国瞬時警報システム（Jアラート）の新型受信機の更新及び県衛星通信ネットワークの再整備を行った。 また、防災行政無線屋外拡声子局の移設及び更新において、高性能スピーカに変更することにより機能改善を図った。			
決算内訳・実績等			○全国瞬時警報システム新型受信機更新委託料 7,148,900円 ○県衛星通信ネットワーク再整備事業負担金 9,801,000円 ○防災行政無線保守点検委託料 3,674,000円 ○防災行政無線屋外拡声子局移設及び更新工事 5,557,200円			
			ほか			

施策・事業名			非常用発電装置設置事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
9	1	5	災害対策費		危機管理課	p. 226
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	12,900,000
			12,991,000	0	0	12,900,000
						0
						91,000
施策・事業の概要と成果			災害等における停電時に、照明器具や電気機器の維持使用のため非常用電源装置を行田市立泉小学校に設置した。			
決算内訳・実績等			○電気機器設置工事請負費 12,991,000円			

⑩教育費

施策・事業名			校務支援システム活用事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	1	2	事務局費		教育総務課		p. 230	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			57, 350, 172	0	0	0	0	57, 350, 172
施策・事業 の 概要と成果			統合型校務支援システムを活用し、児童生徒の出席状況や成績管理をはじめとした情報を一元管理し、教職員の負担軽減や業務効率を図った。 これにより、教材・授業の準備の充実や、児童生徒と向き合う時間の確保につながった。					
決算内訳 ・実績等			○通信料 4, 369, 200円 ○OAシステム利用料 20, 077, 200円 ○OAシステム保守点検委託料 11, 280, 852円 ○OA機器借上料 21, 622, 920円					

施策・事業名			学校再編事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
10	1	2	事務局費		教育総務課		p. 230
10	1	2	小中学校指導費		教育指導課		p. 232
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			18,789,143	0	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			市内の小中学校を3校の義務教育学校に再編することを目指す「行田市義務教育学校設置に向けた再編計画〈骨子編〉」を踏まえ、「再編後の学校の位置」や「新校開校に向けたスケジュール」などを示す「行田市義務教育学校設置に向けた再編計画〈個別編〉」を策定した。				
			また、再編計画を踏まえ、令和12年度の開校を目指す忍・行田・埼玉・太田中学校区を通学区域とする義務教育学校（Bブロック新校）の設計・工事を進める上での考え方を示す基本構想について、関係する児童生徒・保護者・地域住民・教職員に対してアンケートを実施した他、代表者によるワークショップを開催し、新校への思いを共有した上で案を作成した。				
			これと併せて、西小学区のうち、忍中に進学する区域に居住する生徒の通学区域を西中に進学する区域に変更することについて、「行田市公立学校通学区域等審議会」から答申をいただき、令和9年度から変更することとし、Bブロック新校の学校規模及び通学区域を定めた。				
			【審議会開催日】令和8年3月10日、令和8年3月16日				
			【視察地】群馬県太田市、さいたま市、大阪府交野市、大阪府吹田市、長野県軽井沢町				
決算内訳 ・実績等			○委員報酬 303,000円				
			○謝金 33,500円				
			○費用弁償 32,680円				
			○普通旅費 226,824円				
			○食糧費 26,254円				
			○義務教育学校施設整備基本構想作成業務委託料 17,050,000円				
			○同意書取得業務委託料 1,116,885円				

施策・事業名			学力向上支援事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	1	2	小中学校指導費		教育指導課		p. 232	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			28,681,769	0	0	0	0	28,681,769
施策・事業 の 概要と成果			各小・中学校に延べ65人の学習支援教員等を配置した。担任と2人体制で指導を行い、きめ細やかな指導により基礎学力の定着を図った。 また、図書活動推進教員の配置により、児童生徒の読書意欲を向上させるとともに、学校図書館の環境を整備した。日本語学習支援教員の配置により、外国籍の児童生徒に対する教科指導の充実と学校生活への支援を行った。					
決算内訳 ・実績等			○学習支援教員の配置 ・会計年度任用職員報酬 27,724,060円 ・労働保険料 64,623円 ・費用弁償 893,086円					

施策・事業名			水泳授業委託事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
10	1	2	小中学校指導費			教育指導課		p. 232
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			16, 622, 100	0	0	0	0	16, 622, 100
施策・事業 の 概要と成果			令和6年度から先行して始めた南小、見沼小、北小、忍小の4校の他に、令和7年度から東小と太田小の2校を加えた全6校において、民間スイミングスクールを活用した水泳授業を実施した。天候や季節に左右されない着実な児童の泳力向上を図った。					
決算内訳 ・実績等			○水泳授業実施委託料 16, 622, 100円					
			令和6年度契約 10, 414, 800円					
			・南小学校 各学年5回実施					
			・見沼小学校 各学年5回実施					
			・北小学校 各学年5回実施					
			・忍小学校 各学年5回実施					
			令和7年度契約 6, 207, 300円					
			・東小学校 各学年5回実施					
			・太田小学校 各学年5回実施					

施策・事業名			いじめ・不登校対策事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	1	2	小中学校指導費		教育指導課 教育支援センター		p. 232	
10	1	3	教育支援センター管理運営費				p. 236	
10	3	1	中学校管理運営費（教育指導課）				p. 244	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源	
				国庫支出金	県支出金	市債		その他
			32,822,471	0	4,658,000	0	0	28,164,471
施策・事業 の 概要と成果			安心安全な学校づくりを目指し、中学校に相談員を配置した。また、不登校対策担当チーム会議の実施、教育支援センターへのスクールソーシャルワーカー、ウイズ指導員の配置といった独自の事業を行うことにより、いじめや不登校のきっかけになる原因の早期発見や、継続的できめ細かな教育支援をする環境の整備を行った。					
決算内訳 ・実績等			○不登校対策担当チーム会議謝金					150,000円
			○いじめ対策啓発用チラシ作成					19,250円
			○学校集団アセスメント「Hyper-QU」の実施					393,120円
			○中学校ネットパトロール委託料					481,800円
			○さわやか相談員の配置					16,329,480円
			・会計年度任用職員報酬					15,945,867円
			・労働保険料					32,095円
			・費用弁償					344,232円
			・研修旅費					7,286円
			○行田市スクールソーシャルワーカー、ウイズ指導員の配置					15,448,839円
			・報酬					15,149,489円
			・費用弁償					299,350円

施策・事業名			学校ICT活用推進事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	1	2	小中学校指導費		教育指導課 教育総務課		P232	
10	2	2	(小学校) 教育振興助成費				P240	
10	2	2	(小学校) 教育振興費				P242	
10	3	2	(中学校) 教育振興助成費				P246	
10	3	2	(中学校) 教育振興費				P246	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源	
				国庫支出金	県支出金	市債		その他
			105,993,162	0	0	0	0	105,993,162
施策・事業 の 概要と成果			指導者用デジタル教科書の活用を通して、児童生徒の興味・関心を高める分かりやすい授業を行い学力の向上を図るとともに、児童生徒にタブレット端末を持ち帰らせ、家庭でオンライン学習ができるようにするなど、学習方法の多様化を図った。 また、効果的にICT機器を活用できるよう、教職員へのICT機器の操作支援や授業内容への提案、児童生徒への授業中における操作支援などが行える専門知識を有したICT支援員を各学校に配置し、ICT教育の推進を支援した。					
決算内訳 ・実績等			○小中学校					
			・ICT支援員派遣委託料					15,840,000円
			・Wi-Fiルーターレンタル料（3台）					106,482円
			○小学校					
			・Webフィルタリングソフトライセンス賃貸借料					3,151,488円
			・著作権使用料					405,042円
			・OA機器賃貸借（タブレット）					29,162,980円
			・授業支援システム及び共同学習ツール					9,109,848円
			○中学校					
			・教師用指導用教科用図書					25,191,373円
			・Webフィルタリングソフトライセンス賃貸借料					1,706,112円
			・著作権使用料					336,897円
			・OA機器賃貸借（タブレット）					15,842,860円
			・授業支援システム及び共同学習ツール					5,140,080円

施策・事業名			学校応援団推進事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
10	1	2	小中学校指導費		教育指導課	p. 232
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	248,000	0
			600,000	0	248,000	0
施策・事業の概要と成果			学校・家庭・地域社会が連携して学校の活性化を目的として、全小中学校の学校応援団活動に対し補助金を交付することで、校内の環境整備や登下校の見守り活動等、地域の力を活用した教育活動を推進し、健やかな子どもの育成を図った。			
決算内訳・実績等			○学校応援団推進事業費補助金 600,000円			

施策・事業名			きらきらサポーター配置事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
10	1	2	特別支援教育推進費（教育指導課）		教育指導課	p. 232
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			31,139,318	0	0	0
施策・事業の概要と成果			学級担任や交流学級の担任等と連携し、児童生徒の課題に応じた教育的支援を行うことで、さらにきめ細かな指導が可能となり、児童生徒がさらに充実した学校生活を送れるよう対応した。			
決算内訳・実績等			○きらきらサポーターの配置 ・会計年度任用職員報酬 30,047,679円 ・労働保険料 62,138円 ・費用弁償 1,029,501円			

施策・事業名			早期療育事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
10	1	2	特別支援教育推進費（教育支援センター）		教育支援センター	p. 234
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			4,814,960	0	0	0
施策・事業の概要と成果			発達に課題があると思われる幼稚園・保育園の年長児及び小学校1年生を対象に、その保護者からの要望を受けて早期療育を実施し、幼児児童の社会性の向上及び不適応行動の軽減が図られた。 ○対象児童：幼児29名、小学校1年生18名（合計47名）			
決算内訳・実績等			○公認心理士による教育相談（延べ216人） 1,078,000円 ○療育指導員による教育相談（延べ1170人） 3,687,000円 ○教材費（ジョイントマット、個別フォルダー等） 49,960円			

施策・事業名			人権教育指導事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	1	2	人権教育指導費		教育指導課		p. 234	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			524, 830	0	0	0	0	524, 830
施策・事業 の 概要と成果			教職員が高い人権意識と正しい知識をもって人権教育を進められるよう、人権教育に係る各種研修を実施した。 行田市人権作文集「みんななかまだ」を発行し、児童・生徒の人権意識の向上を図った。					
決算内訳 ・実績等			○委員謝金 100, 000円 ○謝金 20, 000円 ○消耗品費 15, 000円 ○印刷製本費 145, 800円 ・行田市人権作文集「みんななかまだ」 ○教職員研修補助金 200, 030円 ○研修負担金 44, 000円					

施策・事業名			英語のできる行田っ子育成事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	1	2	英語のできる行田っ子育成事業費		教育指導課		p. 234	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			60, 942, 505	6, 531, 030	0	0	0	54, 411, 475
施策・事業 の 概要と成果			幼稚園での外国語教育、小学校の外国語活動及び小・中学校の外国語の授業に外国語指導助手（ALT）を適切に配置し、コミュニケーション能力と学習意欲の向上を図った。					
決算内訳 ・実績等			○外国語指導助手の配置		45, 238, 675円			
			・会計年度任用職員報酬		37, 572, 100円			
			・共済費（共済組合負担金）		2, 300, 286円			
			・共済費（社会保険料）		3, 885, 786円			
			・共済費（労働保険料）		636, 719円			
			・費用弁償		843, 784円			
			○スコア型英語技能テスト「GTEC」実施業務		2, 916, 000円			
			○外国語指導助手付帯業務委託料		2, 296, 800円			
			○外国語指導員派遣業務委託料		3, 960, 000円			
			○英語教育強化事業委託料		6, 531, 030円			

施策・事業名			スクールバス運行事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
10	2	1	小学校管理運営費（教育総務課）		教育総務課	p. 238
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			21,185,495	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			学校再編により、遠距離通学となる忍小学校、見沼小学校、南河原小学校、太田小学校の児童を対象に、安全・安心な通学を支援するため、スクールバスを運行した。			
決算内訳 ・実績等			○スクールバス運行业務委託料 20,759,200円 ・令和7年度実施			
			内容		事業費	
			運行委託（忍小、見沼小）2台		10,342,200	
			〃（太田小）		6,567,000	
			〃（南河原小）		3,850,000	
			○位置情報システム利用料（南河原小）		47,916円	
			○AED借上料（南河原小）		39,600円	
			○燃料費（南河原小）		198,969円	
			○修繕料、その他（車検等）		139,810円	

施策・事業名			就学援助費					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
10	2	2	(小学校) 教育振興助成費			教育総務課		P240
10	3	2	(中学校) 教育振興助成費					P246
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			68,507,344	75,000	0	0	0	68,432,344
施策・事業 の 概要と成果			就学費用等の一部を支援し、小中学校へ就学する児童生徒のいる保護者で経済的に困窮している方の経済的負担軽減を図った。					
決算内訳 ・実績等			○対象者数及び支給金額					
			小学校：学用品・通学用品・校外活動費		456人	9,410,888円		
			給食費		453人	18,901,980円		
			新入学児童学用品入学前支給(R8入学予定者分)		52人	2,967,120円		
			中学校：学用品・通学用品・校外活動費		313人	16,287,520円		
			給食費		308人	15,143,836円		
			新入学生徒学用品入学前支給(R8入学予定者分)		92人	5,796,000円		

施策・事業名			小中学校施設整備事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
10	2	3	(小学校) 校舎等新設改良費		教育総務課		P242
10	3	3	(中学校) 校舎新設等改良費				P246
10	3	3	(中学校) 校舎新設等改良費（繰越明許費分）				P246
事業費 (単位：円)	決算額		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	113, 876, 400	4, 502, 000	0	16, 600, 000	4, 169, 000	88, 605, 400	
施策・事業 の 概要と成果			行田市立小中学校の各施設の改修を行い、老朽化した施設の耐久性を保持し 教育環境の改善を図った。				
決算内訳 ・実績等			○工事請負費（小学校）68,219,800円（内訳は下表） ・令和7年度実施工事実績（小学校）				
			内容		事業費	備考	
			昇降機改修工事		24, 090, 000	忍小、見沼小	
			職員室等エアコン更新工事		6, 223, 800	北小、南河原小	
			校舎外部改修工事		27, 027, 000	忍小	
			給水管新設工事		4, 169, 000	下忍小	
			市水道取出し替工事		4, 510, 000	西小	
			受電開閉器高圧ケーブル更新工事		2, 200, 000	太田小	
			○工事請負費（中学校）23,425,600円（内訳は下表） ・令和7年度実施工事実績（中学校）				
			内容		事業費	備考	
			職員室等エアコン更新工事		9, 383, 000	埼玉中、西中	
			電話交換機更新工事		4, 472, 600	忍中、長野中	
			受電設備改修工事		9, 570, 000	行田中、太田中、西中	
			○工事請負費（中学校）（繰越明許費）22,231,000円（内訳は下表） ・令和7年度実施工事実績（中学校）（繰越明許費）				
			内容		事業費	備考	
			受水槽等更新工事		22, 231, 000	太田中、埼玉中	

施策・事業名			青少年健全育成事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	4	1	青少年教育費		生涯学習課		p. 248	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			3, 143, 534	0	0	0	0	3, 143, 534
施策・事業 の 概要と成果			青少年の健全育成を図るため、家庭、学校、地域社会、行政の連携により、青少年教育活動の機会の拡充、青少年育成団体の活動支援等を推進した。					
決算内訳 ・実績等			○ぎょうだこどもまつり補助金		688, 176円			
			○二十歳を祝う会実行委員会交付金		872, 544円			
			○青少年育成事業交付金		741, 000円			
			○子ども会育成事業交付金		400, 000円		ほか	

施策・事業名			放課後子ども教室事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	4	1	青少年教育費		生涯学習課		p. 248	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			2,400,260	0	1,546,000	0	228,000	626,260
施策・事業 の 概要と成果			小学校の余裕教室等を活用し、地域住民や関係団体の方の参画を得て、様々な体験活動を実施した。 令和7年度は市内小学校全12校で実施。 ※令和7年度新規開設2校(見沼小、下忍小)、再開1校(南小)					
決算内訳 ・実績等			○謝金(コーディネーター・スタッフ) 1,747,200円 ○保険料 92,860円 ○放課後子ども教室委託料 359,240円 ほか					

施策・事業名			生涯学習推進事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
10	4	1	生涯学習推進費			生涯学習課		p. 250
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			1, 722, 887	0	0	0	0	1, 722, 887
施策・事業 の 概要と成果			行田市民大学活動への支援やものづくり大学との連携などにより、生涯学習に係る学習機会の提供、地域活動の促進を図り、心豊かな市民生活づくりを目指す事業を実施した。					
決算内訳 ・実績等			○行田市民大学活動支援事業補助金 1, 000, 000円 ○大学等連携事業補助金 722, 887円					

施策・事業名			文化・芸術活動支援事業					
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書
10	4	1	生涯学習推進費			生涯学習課		p. 250
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			373, 000	0	0	0	0	373, 000
施策・事業 の 概要と成果			多くの市民が文化・芸術に触れる機会を充実させるため、ときめきレインボーフェスティバルや公募行田市美術展などを開催した。					
決算内訳 ・実績等			○公募行田市美術展交付金			250, 000円		
			○ときめきレインボーフェスティバル交付金			123, 000円		

施策・事業名			産業文化会館管理運営事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	4	1	産業文化会館管理費 産業文化会館管理費(繰越明許費分)		生涯学習課		p. 250	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			113, 179, 858	0	0	0	0	113, 179, 858
施策・事業 の 概要と成果			指定管理者の管理運営により、利用者のニーズに沿ったサービスを提供するとともに、効率的な経営を推進することができた。 また、埼玉県が実施した、行田地方庁舎及び産業文化会館エレベーター更新工事等について、費用の2分の1を負担し、利用者の利便性向上及び安全性確保に寄与した。					
決算内訳 ・実績等			○産業文化会館指定管理料 89, 199, 000円 ○埼玉県行田地方庁舎施設管理費負担金 ※令和6年度からの繰越分 20, 656, 350円 ほか					

施策・事業名			文化財保存活用事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
10	4	2	文化財保護費		文化財保護課	p. 252
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
29,909,526			2,715,000	1,357,000	0	25,837,526
埋蔵文化財の試掘調査46件（うち先行試掘調査6件）、記録保存のための発掘調査10件、発掘出土品の整理作業2件、木製品の保存処理14点、指定文化財の案内板撤去1件、指定文化財の整備（樹木等伐採2件、伐採補助事業1件、害虫防除処置2件）を行った。指定文化財の公開等を実施し、文化財の調査・保存・整備・活用を推進した。						
決算内訳 ・実績等			○埋蔵文化財の試掘・発掘調査及び出土品の整理 23,436,581円 ・個人住宅等の発掘調査及び出土品整理（国庫補助） 5,490,235円 ・民間企業等より受託して実施した発掘調査及び出土品整理（受託） 8,290,790円 ・その他公共事業等による発掘調査・試掘調査及び出土品整理（国庫・受託以外） 9,655,556円 ※先行試掘事業分は除く。			
			○文化財の公開 1,756,643円 ○指定文化財の整備 3,064,987円 ほか			

施策・事業名			日本遺産魅力発信事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
10	4	2	文化財保護費		文化財保護課	p. 252
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
19,408,669			6,503,000	0	0	12,905,669
旧忍町信用組合店舗を「ヴェールカフェ」として活用したほか、行田市日本遺産ガイドセンターを起点に足袋蔵等を公開するスタンプラリー(2回)、日本遺産構成文化財を会場に日本遺産コンサートを開催し、日本遺産の魅力について周知・啓発を行った。また、日本遺産を中心とする本市文化財の多言語解説整備を行い、利便性の向上を図った。						
決算内訳 ・実績等			・文化財公開業務委託料 1,500,000円 ・日本遺産ガイドセンター運営委託料 1,500,000円 ・日本遺産活用コンテンツ開発委託料 8,421,504円 ほか			

施策・事業名			伝統文化継承事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
10	4	2	文化財保護費		文化財保護課	p. 252
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
783,880			0	0	0	783,880
伝統芸能や民俗芸能を地域の財産として保存・継承するため、令和7年度は獅子舞保存団体6団体への活動助成、子供おはやし団体4団体への用具の購入等の助成を行った。						
決算内訳 ・実績等			○伝統芸能保存継承事業補助金 783,880円 ・獅子舞保存団体への活動助成 6団体 600,000円 ・子供おはやし団体の用具購入等への助成 4団体 183,880円			

施策・事業名			教育文化センター管理運営事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	4	4	教育文化センター管理費		教育文化センター		p. 256	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			203,561,575	0	0	95,400,000	3,158,156	105,003,419
施策・事業 の 概要と成果			市民の生涯学習活動の拠点である教育文化センター「みらい」の施設維持及び 管理運営を行った。 ○教育文化センター文化ホール利用実績 ・有料利用件数：35件（8,775人） ・無料利用件数：27件（5,177人）					
決算内訳 ・実績等			○設備設置工事請負費 110,385,000円 ○施設管理委託料 36,918,200円 ○清掃委託料 18,585,600円 ほか					

施策・事業名			公民館管理運営事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
10	4	5	中央公民館管理運営費 地域公民館管理運営費 施設維持補修費		中央公民館		p. 258 p. 260 p. 262
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			196, 185, 059	0	0	1, 600, 000	5, 224, 925
			生涯学習や地域住民の交流の場である市内17公民館の維持管理に努めた。 地域文化センター空調設備を更新したことにより、利用者の利便性、安全・安心が確保されるとともに、公民館及び防災拠点としての機能強化が図られた。				
			○中央公民館管理運営費 ・会計年度任用職員報酬（5人）5, 825, 666円 ・会計年度任用職期末勤勉手当（1人）837, 535円 ・OA機器借上料1, 149, 144円 ほか ○地域公民館管理運営費 ・会計年度任用職員報酬（73人）95, 104, 961円 ・会計年度任用職期末勤勉手当（16人）14, 706, 048円 ・電気料18, 069, 407円 ・清掃委託料8, 083, 900円 ・設備改修工事請負費2, 838, 000円 ほか ○施設維持補修費 ・修繕料（30件）4, 980, 972円				

施策・事業名			公民館生涯学習講座等開催事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
10	4	5	中央公民館振興事業費 地域公民館振興事業費		中央公民館		p. 262
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			9, 977, 209	0	0	0	27, 500
施策・事業 の 概要と成果			各公民館において学級・講座を実施し、市民に広く学習の機会を提供した。 ○中央公民館 ・講座等実施回数：13回（87人） ・大規模事業実施回数：3回（206人） ○地域公民館 ・講座等実施回数：1, 128回（15, 175人） ・大規模事業実施回数：61回（15, 004人）				
決算内訳 ・実績等			○中央公民館振興事業費 ・報償金 260, 290円 ・謝金 169, 000円 ほか ○地域公民館振興事業費 ・報償金 275, 000円 ・謝金 6, 908, 500円 ・消耗品費 696, 688円 ほか				

施策・事業名			図書館管理運営事業					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
10	4	6	図書館管理運営費			図書館	p. 262	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			55, 397, 058	0	0	0	89, 073	55, 307, 985
施策・事業 の 概要と成果			生涯学習の場としての施設充実のため、資料収集を推進し、その貸出閲覧を通じて、市民の文化・教養やレクリエーション活動等に貢献した。 ・来館者数 135, 081人 ・図書館貸出状況 298, 770点（うち、児童書122, 872点）					
決算内訳 ・実績等			○図書館管理運営費 ・会計年度任用職員報酬 36, 872, 745円 ・消耗品費 3, 294, 132円 ・OAシステム利用料 1, 239, 040円 ほか ○歳入 ・不要図書等売却収入 38, 443円 ・事務手数料（図書館） 50, 630円					

施策・事業名			図書館蔵書等整備事業				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
10	4	6	図書館管理運営費		図書館		p. 262
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			7, 952, 476	0	0	0	97, 350
施策・事業 の 概要と成果			利用者のニーズに対応するとともに、多様な資料を幅広く収集した。 ・資料数（雑誌を除く） 312, 665点				
決算内訳 ・実績等			○図書館管理運営費				
			・電子書籍利用料 815, 800円				
			・OAシステム利用料 660, 000円				
			・図書費 6, 476, 676円				
			○歳入				
			・公益財団法人忍郷友会寄附金収入 97, 350円				

施策・事業名			図書館情報システム運用事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	4	6	図書館管理運営費		図書館		p. 262	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			12, 132, 120	0	0	0	0	12, 132, 120
施策・事業 の 概要と成果			図書館情報システムにより図書等の貸出・返却業務をはじめ、資料の検索や予約など複雑かつ膨大な作業を迅速に処理し、市民サービスの向上を図った。					
決算内訳 ・実績等			・ 0A機器保守点検委託料 3, 313, 200円 ・ 0Aシステム利用料 2, 563, 440円 ・ 0A機器借上料 6, 255, 480円					

施策・事業名			郷土博物館管理運営事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	4	8	博物館管理運営費		郷土博物館		p. 264	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			106, 831, 400	0	0	60, 200, 000	10, 035, 190	36, 596, 210
施策・事業 の 概要と成果			入館料の徴収や施設の維持管理、日常清掃等、博物館の管理全般を行った。また貴重な資料を収蔵する博物館として館内の温湿度の調整、害虫などの生物被害対策、防犯対策を実施し、適切な環境維持に努めた。さらに耐用年数を超過した受変電設備を更新したことにより、電気事故等の未然防止対策が講じられ、施設の長寿命化が図られた。加えて消費電力を削減し、カーボンニュートラルへの取組みを推進する施設照明LED化事業の一環として、博物館の照明LED化を実施した。					
決算内訳 ・実績等			○歳出					
			・会計年度任用職員報酬 8, 583, 922円					
			・修繕料 1, 531, 948円					
			・電気料 7, 183, 067円					
			・調査測量設計業務委託料 2, 750, 000円					
			・警備委託料 3, 803, 470円					
			・清掃委託料 9, 372, 000円					
			・害虫等防除委託料 3, 144, 500円					
			・冷暖房設備保守点検委託料 1, 210, 000円					
			・設備改修工事請負費 65, 142, 000円 ほか					
			○歳入					
			・入館料 9, 944, 500円					
			・郷土博物館設備改修事業債 60, 200, 000円 ほか					
			(年間入館者数：78, 682人)					

施策・事業名			戦後80年 第35回テーマ展「戦時下の行田」					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	4	8	博物館振興事業費		郷土博物館		p. 266	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			891, 016	0	0	0	0	891, 016
施策・事業の概要と成果			令和7年は戦後80年の節目となり、地域に残された様々な戦時資料を通して、戦時下生きてきた人びとのくらしや想いなどを伝え、戦時下の行田の様子を紹介した。入館者数は近年のテーマ展より多く、大勢の人たちが興味・関心をもっていたことが窺われ、観覧者に戦争の悲惨さや平和の尊さを伝えることができた。 開催期間：令和7年7月5日（土）～8月31日（日） 入館者数：17, 129名					
決算内訳・実績等			○経費内訳 ・公開講演会謝金 20, 000円 ・普通旅費 2, 720円 ・印刷製本費 728, 640円 ・看板筆耕料 44, 946円 ・展示工事費 94, 710円 ○展示解説会 日 時：①令和7年7月20日（日）、②26日（土）、③8月9日（土）、④23日（土）各回14時から 会 場：郷土博物館 企画展示室 参 加 者：①40人②15人③28人④10人 合計93人 ○公開講演会・平和月間関連事業「伝えたい記憶、つなげたい未来」 日 時：令和7年8月3日（日）14時～15時30分 会 場：郷土博物館 講座室 参 加 者：96人 第1部講師：高城 三郎氏（元行田女子高等学校教諭） 演 題：「伝えたい記憶－行田で体験した戦争の時代－」 第2部講師：濱中 紀子氏（日本原水爆被害者団体協議会事務局次長） 演 題：「つなげたい未来－平和へのまなざし－」					

施策・事業名			第38回企画展 「魚食のグルメ」					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	4	8	博物館振興事業費		郷土博物館		p. 266	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			2, 628, 896		0	0	0	0
施策・事業 の 概要と成果			幕末の忍藩士尾崎石城が記した「石城日記」に登場するさまざまな魚料理を足掛かりとして、幕末期から近代の行田市域における魚食の文化を紹介した。江戸時代に食べられていた魚、魚の食べ方、魚のとり方・運び方など様々な角度からの魚食に関わる文化について、展示資料を通して観覧者に理解してもらえた。 開催期間：令和7年10月11日（土）～11月24日（月・振休） 入館者数：13, 553名					
決算内訳 ・実績等			○経費内訳 ・公開講演会謝金 50, 000円 ・普通旅費 33, 400円 ・印刷製本費 847, 440円 ・看板筆耕料 44, 946円 ・借用資料保険料 96, 500円 ・資料運搬費 1, 499, 190円 ・展示工事費 57, 420円 ○展示解説会 日 時：①令和7年10月18日（土）、②11月1日（土）、 					

施策・事業名			スポーツ振興事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	5	1	スポーツ振興費		スポーツ振興課		p. 268	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			18,308,790	0	0	0	0	18,308,790
施策・事業 の 概要と成果			○スポーツ大会の開催 鉄剣マラソン大会、駅伝競走大会、綱引き大会、なわとび大会を開催し、市民の健康保持増進とスポーツ活動の活発化を図った。※市民体育祭は雨天中止 ○生涯スポーツの推進 ウォーキング事業、ラジオ体操普及事業、スポーツ教室・アウトドア教室事業を実施し、生涯スポーツの推進に寄与した。					
決算内訳 ・実績等			○スポーツ推進委員等報酬 5,043,000円 ○スポーツ大会関係経費 1,373,661円 ・報償品費 258,144円 ・褒賞品費 692,792円 ・食糧費 377,085円 ・保険料 45,640円 ○スポーツ教室開設委託料 391,000円 ○大型バス借上料 301,540円 ○市スポーツ協会補助金 3,000,000円 ○鉄剣マラソン大会開催交付金 6,000,000円 ほか					

施策・事業名			体育施設管理運営事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	5	2	施設管理運営費		スポーツ振興課		p. 272	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			614, 574, 383	280, 115	0	456, 000, 000	11, 027, 693	147, 266, 575
施策・事業 の 概要と成果			公財)行田市産業・文化・スポーツいきいき財団を体育施設の指定管理者とし指定し、施設を管理・運営している。また、スポーツクラブや教室などの事業を充実させ、利用者へのサービス及び満足度の向上に努めている。 総合体育館メイン及びサブアリーナ空調設備設置、総合公園庭球場照明LED化工事、総合公園弓道場改修工事、総合公園野球場防球ネットワイヤーロープ修繕、総合体育館受水槽西側補給水管修繕などの工事や修繕を実施するとともに、学校開放事業において、各学校等にスマートロックを導入した。					
決算内訳 ・実績等			○体育施設指定管理料 124, 700, 000円 ○トレーニング機器等借上料 1, 026, 960円 ○施設等工事・修繕料 481, 764, 370円 ○AED借上料 328, 548円 ○スマートロック導入等利用料 560, 230円 ほか					

施策・事業名			学校給食施設設備改修事業					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
10	5	3	学校給食センター管理運営費		学校給食センター		p. 272	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			14, 520, 000	0	0	0	0	14, 520, 000
施策・事業 の 概要と成果			火災の際に必要な不可欠な設備である簡易自動消火装置の更新工事をする事により、安全安心な給食を提供した。					
決算内訳 ・実績等			○簡易自動消火装置更新工事 14, 520, 000円					

(2) 特別会計

①国民健康保険事業費特別会計

施策・事業名			医療費適正化促進事業														
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書										
1	1	1	一般管理費		健康課		p. 286										
5	2	1	保健衛生普及費				p. 292										
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源										
				国庫支出金	県支出金	市債		その他									
			162, 091	0	120, 000	0	0	42, 091									
施策・事業 の 概要と成果			増加が見込まれる医療費を抑制するため、希望シールの配布やジェネリック医薬品に切り替えた場合自己負担額が300円以上安くなる世帯に対し差額通知を送付するなど後発医薬品（ジェネリック医薬品）の利用促進に努めた。														
			<table><tr><td>発送時期</td><td>7月</td><td>9月</td><td>11月</td><td>3月</td></tr><tr><td>発送通数</td><td>26</td><td>82</td><td>63</td><td>132</td></tr></table>					発送時期	7月	9月	11月	3月	発送通数	26	82	63	132
			発送時期	7月	9月	11月	3月										
発送通数	26	82	63	132													
決算内訳 ・実績等			○ジェネリック医薬品希望シールの購入 105,600円														
			○ジェネリック医薬品利用差額通知作成費用 16,953円														
			○郵送料 29,088円														
			○コールセンター利用における費用負担 10,450円														
			○令和7年度平均 ジェネリック医薬品数量シェア														
			<table><tr><td>行田市</td><td>89.20%</td></tr><tr><td>県内市町村平均</td><td>89.60%</td></tr></table>					行田市	89.20%	県内市町村平均	89.60%						
行田市	89.20%																
県内市町村平均	89.60%																

施策・事業名			保険給付費					
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書	
2	-	-	(2款 保険給付費の各事業)			健康課	p. 288	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			5, 485, 425, 492	6, 000	5, 457, 475, 795	0	5, 957, 747	21, 985, 950
施策・事業 の 概要と成果			令和7年度国民健康保険加入世帯数は、年度末現在10, 313世帯、被保険者数は14, 867人であり、これらの被保険者に対し、各種の給付事業（疾病、出産、死亡等）を行った。					
決算内訳 ・実績等			区分	件数	決算額（円）	区分	件数	決算額（円）
			療養給付費	269, 317	4, 690, 093, 240	移送費	0	0
			療養費	5, 589	37, 715, 081	出産育児一時金	31	15, 435, 950
			高額療養費	11, 373	724, 506, 440	傷病手当金	0	0
			高額介護合算	17	309, 845	審査支払手数料		10, 814, 936
			葬祭費	131	6, 550, 000	合計		5, 485, 425, 492

施策・事業名			特定健康診査等事業費							
款	項	目	予算事業名			担当課	決算書			
5	1	1	特定健康診査等事業費			健康課	p. 292			
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源		
				国庫支出金	県支出金	市債	その他			
			54, 955, 897	0	27, 307, 545	0	0	27, 648, 352		
施策・事業 の 概要と成果			高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40歳から74歳までの国民健康保険被保険者に対し、特定健康診査及び特定保健指導を実施し、生活習慣病の発症と重症化予防に努めた。							
決算内訳 ・実績等			○健康診査委託料 38, 862, 516円							
			○特定保健指導委託料 1, 501, 830円							
			○健康診査受診勧奨業務委託料 10, 027, 545円 ほか							
			令和7年度受診率（令和8年5月27日現在）							
			<table><tr><td>対象者</td><td>受診者数</td><td>受診率</td></tr><tr><td>10, 792人</td><td>4, 211人</td><td>39. 0%</td></tr></table>					対象者	受診者数	受診率
対象者	受診者数	受診率								
10, 792人	4, 211人	39. 0%								

施策・事業名			人間ドック助成事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
5	2	2	疾病予防費		健康課	p. 294
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	9,957,000	0
			21,774,300	0	9,957,000	0
施策・事業 の 概要と成果			35歳以上の国民健康保険被保険者に対し、人間ドック等の健康診断費用の一部を助成し、健康の保持増進及び疾病予防に努めた。			
決算内訳 ・実績等			○健康診断助成金			
			・受検者数 750人			
			(内訳)			
			区分	受検者数(人)	助成金(円)	
			人間ドック	566人	15,823,250円	
			脳ドック	66人	1,256,050円	
			併診ドック	118人	4,695,000円	

②交通災害共済事業費特別会計

施策・事業名			交通災害共済事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
2	1	1	事業費		交通政策課	p. 298
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債 その他
			6,583,000	0	0	0 6,583,000
施策・事業 の 概要と成果			交通事故により災害を受けた者又はその遺族に見舞金を支給することにより、 生活の安定を図った。			
決算内訳 ・実績等			○決算内訳			
			○死亡見舞金（第9条該当）			
				1,200,000円	×	0件 = 0円
			○後遺障害見舞金（第10条該当）			
				700,000円	×	1件 = 700,000円
				600,000円	×	0件 = 0円
			○医療見舞金（第11条第1号～第8号該当）			
			・第1号該当	140,000円	×	1件 = 140,000円
			・第2号該当	110,000円	×	1件 = 110,000円
			・第3号該当	90,000円	×	6件 = 540,000円
			・第4号該当	70,000円	×	12件 = 840,000円
			・第5号該当	55,000円	×	23件 = 1,265,000円
			・第6号該当	40,000円	×	23件 = 920,000円
			・第7号該当	30,000円	×	37件 = 1,110,000円
			・第8号該当	14,000円	×	23件 = 322,000円
			合計		126件	5,247,000円
			(第13条第2項第1号・第2号該当)			
			・第1号該当	20,000円	×	22件 = 440,000円
			・第2号該当	14,000円	×	14件 = 196,000円
			合計		36件	636,000円
			○参考			
			・令和5年度共済見舞金支給総額		7,176,000円	
			・令和6年度共済見舞金支給総額		8,137,000円	

③介護保険事業費特別会計

施策・事業名			介護保険給付事業						
款	項	目	予算事業名			担当課		決算書	
2	-	-	保険給付費の総額			高齢者福祉課		p. 310	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源	
				国庫支出金	県支出金	市債	その他		
			6,664,148,830	1,345,739,491	989,727,107	0	4,328,682,232	0	
施策・事業 の 概要と成果			介護者等がその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう必要な介護サービスを提供し、福祉の向上を図った。						
決算内訳 ・実績等			○被保険者（令和8年3月31日現在）						
			第 1 号被保険者数				25,634人		
			前期高齢者数（65歳以上75歳未満）				10,863人		
			後期高齢者数（75歳以上）				14,771人		
			○要支援・要介護認定者数（令和8年3月31日現在）						
			要介護認定者数		3,231人		要支援認定者数		1,068人
			要介護 1		907人		要支援 1		526人
			要介護 2		652人		要支援 2		542人
			要介護 3		694人				
			要介護 4		641人				
			要介護 5		337人				
			○保険給費の内訳						
			区 分		延べ利用件数		給 付 額		
			介護サービス等諸費		88,588件		6,132,470,315円		
			介護予防サービス等諸費		12,675件		176,339,898円		
			その他諸費（審査支払手数料）		100,522件		4,020,880円		
			高額介護サービス等費		13,043件		166,004,090円		
			高額医療合算介護サービス等費		697件		20,515,313円		
			特定入所者介護サービス等費		11,095件		164,798,334円		
			合 計		226,620件		6,664,148,830円		

施策・事業名			地域支援事業（介護予防・生活支援サービス事業）					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	1	1	介護予防・生活支援サービス事業費		高齢者福祉課		p.314	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			160,690,562	52,593,641	20,086,320	0	88,010,601	0
施策・事業 の 概要と成果			要支援認定者及び事業対象者に対し、訪問型サービス及び通所型サービスを提供し、利用者の生活支援体制の確保と生活機能の維持・向上を図った。					
決算内訳 ・実績等			○介護予防訪問介護相当サービス		27,158,244円			
			・利用者：延べ1,403件					
			○介護予防通所介護相当サービス		120,308,403円			
			・利用者：延べ4,383件					
			○通所型サービスA（基準緩和型サービス）		9,176,686円			
			・利用者：延べ558件					
			○訪問型サービスC（短期集中型サービス）		34,400円			
			・利用者：延べ4人					
			○通所型サービスC（短期集中型サービス）		277,723円			
			・利用者：延べ10人					
			○その他生活支援サービス（配食サービス）					
			・利用者：延べ552人		3,020,470円 ほか			

施策・事業名			地域支援事業（介護予防ケアマネジメント事業）					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	1	2	介護予防ケアマネジメント事業費		高齢者福祉課		p. 314	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			20, 185, 707	9, 096, 427	2, 523, 213	0	8, 566, 067	0
施策・事業 の 概要と成果			地域包括支援センターが作成する介護予防サービス計画（介護予防ケアマネジメント事業）の作成費用を負担することで、要支援認定者及び事業対象者の状態に合わせた適切な介護予防・生活支援サービス等の利用につなげ、本人の生活機能の維持・向上に寄与した。					
決算内訳 ・実績等			○介護予防ケアマネジメント事業費 ・対象者：延べ4, 336人					

施策・事業名			地域支援事業（一般介護予防事業）				
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書
4	1	3	一般介護予防事業費		高齢者福祉課		p. 314
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	
			1, 674, 381	418, 595	209, 298	0	1, 046, 488
施策・事業 の 概要と成果			65歳以上の第1号被保険者に対し、各介護予防事業を実施し、生活機能の維持・向上及び健康づくり、生きがいに努めた。				
決算内訳 ・実績等			○楽しく長生き講座（出前講座）1, 069, 200円				
			・実施団体：28団体				
			・参加者：延べ553人				
			○地域リハビリテーション活動支援事業180, 000円				
			・実施団体：4団体				
			・参加者：延べ117人				
			○エンジョイ！やすらぎ（一般介護予防教室）354, 000円				
			・実施回数：25回				
			・参加者：延べ436人				
			ほか				

施策・事業名			地域支援事業（包括的支援事業）					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	2	1	包括的支援事業費		高齢者福祉課		p. 316	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			225,500	86,818	43,409	0	95,273	0
施策・事業 の 概要と成果			介護サービス利用者の適切な支援に向け栄養、口腔、リハビリの専門職又はケアプラン(介護サービス計画)作成者に助言を行う機会を確保し、自立支援・重度化防止に努めた。					
決算内訳 ・実績等			○地域ケア推進会議 225,500円 ・実施回数（自立支援型） 9回 ・実施回数（自立支援型以外） 1回					

施策・事業名			地域支援事業（任意事業）					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	2	2	任意事業費		高齢者福祉課		p. 316	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			18, 441, 865	7, 803, 118	3, 550, 059	0	7, 088, 688	0
施策・事業 の 概要と成果			配食サービスや紙おむつ給付事業などの在宅福祉サービスや在宅介護支援サービス等を提供し、本人や家族の在宅生活の充実と負担軽減に寄与した。 また、介護者教室や認知症サポーター養成講座など、介護者や地域住民等に知識の普及啓発を行う機会を確保し、在宅生活を支えていく体制づくりに努めた。					
決算内訳 ・実績等			○食の自立支援事業（配食サービス） 15, 423, 750円 ・利用者数：延べ 2, 638人 ・配食数：延べ 34, 275食 ○介護者教室 300, 000円 ・開催回数：10回 ・参加人数：189人 ○認知症サポーター養成講座 125, 279円 ・開催回数：16回 ・受講者数：279人 ○在宅高齢者緊急通報システム事業 2, 105, 708円 ・利用者数：269人（令和8年3月31日時点） ○成年後見制度利用支援事業 237, 000円 ・利用者数：2人					

施策・事業名			地域支援事業（在宅医療・介護連携推進事業）					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	2	3	在宅医療・介護連携推進事業費		高齢者福祉課		p. 316	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			11, 535, 746	6, 441, 262	2, 220, 631	0	2, 873, 853	0
施策・事業 の 概要と成果			在宅医療・介護連携支援センターの設置運営を委託し、相談支援体制の確保を図るとともに、医療・介護の専門職で構成する在宅医療・介護連携推進協議会、同作業部会を設置し、医療と介護の連携促進を図り、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供する体制づくりを推進した。					
決算内訳 ・実績等			○在宅医療・介護連携支援センター運営委託 9, 703, 000円 ・相談件数：延べ3, 134件 ・広報誌：3回 ・研修会：3回 ○在宅医療・介護連携推進協議会作業部会 275, 000円 ・研修部会 3回 ・患者情報共有・ICT部会 2回 ・普及啓発部会 2回 ○多職種合同意見交換会 1回 ほか					

施策・事業名			地域支援事業（認知症総合支援事業）					
款	項	目	予算事業名		担当課		決算書	
4	2	4	認知症総合支援事業費		高齢者福祉課		p. 316	
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			10,082,578	3,881,793	1,940,896	0	4,259,889	0
施策・事業 の 概要と成果			各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置するとともに、認知症初期集中支援チームや認知症カフェ（オレンジカフェ）を設置し、認知症を抱える本人及び家族の相談支援体制の確保と地域住民に対する認知症に関する普及促進を図った。					
決算内訳 ・実績等			○認知症カフェ運営委託 567,000円					
			・設置数 10か所					
			・開催回数 65回					
			・参加者 857人					
			○認知症地域支援推進員 9,386,666円					
・推進員数 7人								
○認知症初期集中支援チーム								
・設置数 1チーム								
○認知症サポート店 89,100円								
・設置数 15店舗								
ほか								

④後期高齢者医療事業費特別会計

施策・事業名			後期高齢者医療事業			
款	項	目	予算事業名		担当課	決算書
-	-	-	後期高齢者医療事業費特別会計		健康課	p. 324
事業費 (単位：円)			決算額	特定財源		
				国庫支出金	県支出金	市債
				0	0	0
			1,396,317,721	1,762,000	0	0
施策・事業 の 概要と成果			後期高齢者医療制度は、75歳以上の方と、一定の障害がある65歳から74歳までの方を対象とする医療制度として、平成20年4月から施行された。療養の給付は、埼玉県後期高齢者医療広域連合が行い、市は各種申請書の受付と保険料の徴収を行っている。			
決算内訳 ・実績等			○埼玉県後期高齢者医療被保険者数(令和8年3月31日現在) ・行田市 14,647人(前年度から464人増) ・埼玉県 1,159,383人(前年度から31,436人増)			

(3) 主な物価高騰対策対応経費の決算額

(単位：円)

会計	内容	決算額
一般会計	○ 物価高騰に伴う子育て世帯支援事業	204,342,081
	住民税非課税世帯物価高騰対応重点支援給付金給付事業（こども加算分）	1,392,544
	保育所等物価高騰対策給付事業	9,033,766
	物価高対応子育て応援手当支給事業	193,915,771
	○ 物価高騰に伴う低所得者世帯支援事業	275,535,704
	定額減税調整給付（不足額給付）金給付事業	253,818,364
	住民税非課税世帯物価高騰対応重点支援給付金給付事業	21,717,340
	○ 消費下支え等を通じた生活者支援事業	116,939,510
	井戸水利用者物価高騰対策支援金事業	24,640
	プレミアム付商品券事業	116,914,870
合計		596,817,295
水道事業会計	○ 消費下支え等を通じた生活者支援事業	147,949,730
	水道基本料金無償化事業	147,949,730
	合計	147,949,730

II 決 算 書 附 表

一、総計及び純計表

区 分	歳 入		
	決 算 額 (A)	う ち 繰 入 金	
		会 計 名	繰 入 金
一 般 会 計	33,855,654	国民健康保険事業費特別会計	0
		交通災害共済事業費特別会計	0
		介護保険事業費特別会計	29,272
		後期高齢者医療事業費特別会計	0
		小 計	29,272
国民健康保険事業費特別会計	7,982,428	一 般 会 計	655,807
交通災害共済事業費特別会計	59,023	一 般 会 計	0
介護保険事業費特別会計	7,712,282	一 般 会 計	1,064,666
後期高齢者医療事業費特別会計	1,518,238	一 般 会 計	287,069
総 計	(ア) 51,127,625		(イ) 2,036,814
重 複 額			(オ) 2,036,814
純 計	(アーオ) 49,090,811		

(単位：千円)

歳 出		歳入歳出差引 (A-B)	翌年度への 繰越事業費充当 財源額 (D)	実質収支 (C-D)
決 算 額 (B)	う ち 繰 出 金 会 計 名 繰 出 金			
31,507,393	国民健康保険事業費特別会計	2,348,261	344,990	2,003,271
	交通災害共済事業費特別会計			
	介護保険事業費特別会計			
	後期高齢者医療事業費特別会計			
	小 計			
7,786,805	一 般 会 計	195,623	0	195,623
10,666	一 般 会 計	48,357	0	48,357
7,088,458	一 般 会 計	623,824	0	623,824
1,396,318	一 般 会 計	121,920	0	121,920
(ウ)	(エ)			
47,789,640	2,036,814	3,337,985	344,990	2,992,995
	(カ)			
	2,036,814			
(ウーカ)				
45,752,826		3,337,985	344,990	2,992,995

二、一般会計

1.歳入歳出予算補正の変せん

回数 議決年月日 科目		当初(A) R7.3.19	第1回 R7.6.25	第2回 R7.8.8	第3回 R7.9.29	第4回 R7.10.17	第5回 R7.12.19	第6回 R7.12.19
歳入	1. 市税	10,558,562						
	2. 地方譲与税	268,000						
	3. 利子割交付金	5,000						
	4. 配当割交付金	54,000						
	5. 株式等譲渡所得割交付金	28,000						
	6. 法人事業税交付金	105,000						
	7. 地方消費税交付金	1,900,000						
	8. 環境性能割交付金	40,000						
	9. 地方特例交付金	63,606						
	10. 地方交付税	5,060,000						
	11. 交通安全対策特別交付金	8,000						
	12. 分担金及び負担金	4,666						
	13. 使用料及び手数料	316,922						
	14. 国庫支出金	< 359,596 > 5,398,748	10,924	239,128	12,668	29,251	271,456	903,138
	15. 県支出金	< 2,310 > 2,260,917	8,540		484		138,877	
	16. 財産収入	76,106						
	17. 寄附金	185,500			4,000			1,500
	18. 繰入金	911,233						
	19. 繰越金	< 237,224 > 700,000	65,106		127,393	6,249	363,467	
	20. 諸収入	679,040	1,608				1,422	
	21. 市債	< 232,400 > 2,216,700	28,000				9,500	
	合 計	< 831,530 > 30,840,000	114,178	239,128	144,545	35,500	784,722	904,638
歳出	1. 議会費	253,739						
	2. 総務費	< 4,590 > 3,537,742	7,661		44,141		14,397	
	3. 民生費	< 172,549 > 13,640,277	27,804	239,128	5,074		680,659	205,012
	4. 衛生費	< 118,188 > 1,913,938	38,162		△ 2,973			598,126
	5. 労働費	31,731						
	6. 農業費	< 6,469 > 363,690	6,575		16,153			
	7. 商工費	< 87,748 > 343,240	4,000		13,056	35,500	2,000	100,000
	8. 土木費	< 389,548 > 3,224,924			37,136		51,983	1,000
	9. 消防費	1,301,965						
	10. 教育費	< 52,438 > 3,778,866	29,976		31,958		35,683	500
	11. 公債費	2,419,726						
	12. 諸支出金	162						
	13. 予備費	30,000						
	合 計	< 831,530 > 30,840,000	114,178	239,128	144,545	35,500	784,722	904,638

※ < >は繰越事業費の繰越額を外書きしたものである。

(単位 : 千円)

第 7 回	第 8 回	補正額計 (B)	合計(A)+(B)
R8.1.19	R8.2.18		
			10,558,562
			268,000
			5,000
			54,000
			28,000
			105,000
			1,900,000
			40,000
			63,606
	257,937	257,937	5,317,937
			8,000
			4,666
			316,922
	131,842	1,598,407	< 359,596 > 6,997,155
44,599	32,985	225,485	< 2,310 > 2,486,402
	24,820	24,820	100,926
	500	6,000	191,500
			911,233
954	625,844	1,189,013	< 237,224 > 1,889,013
	1,894	4,924	683,964
	△ 65,900	△ 28,400	< 232,400 > 2,188,300
45,553	1,009,922	3,278,186	< 831,530 > 34,118,186
			253,739
45,553	724,895	836,647	< 4,590 > 4,374,389
	256,003	1,413,680	< 172,549 > 15,053,957
	85,189	718,504	< 118,188 > 2,632,442
			31,731
	3,472	26,200	< 6,469 > 389,890
	2,000	156,556	< 87,748 > 499,796
	△ 93,279	△ 3,160	< 389,548 > 3,221,764
	11,154	11,154	1,313,119
	20,209	118,326	< 52,438 > 3,897,192
			2,419,726
	279	279	441
			30,000
45,553	1,009,922	3,278,186	< 831,530 > 34,118,186

2. 歳入歳出決算額科目別集計表

令和8.3.31現在 人口

77,139 人

住民基本台帳登載 世帯

36,875 世帯

(1) 歳 入

科 目	当 初 予 算 額	最 終 予 算 額	決 算	
			収 入 額	構 成 比
1. 市税	10,558,562,000	10,558,562,000	10,955,896,609	32.4
2. 地方譲与税	268,000,000	268,000,000	302,515,000	0.9
3. 利子割交付金	5,000,000	5,000,000	17,470,000	0.1
4. 配当割交付金	54,000,000	54,000,000	91,821,000	0.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	28,000,000	28,000,000	152,459,000	0.4
6. 法人事業税交付金	105,000,000	105,000,000	175,761,000	0.5
7. 地方消費税交付金	1,900,000,000	1,900,000,000	2,085,450,000	6.1
8. 環境性能割交付金	40,000,000	40,000,000	62,123,000	0.2
9. 地方特例交付金	63,606,000	63,606,000	70,665,000	0.2
10. 地方交付税	5,060,000,000	5,317,937,000	6,089,337,000	18.0
11. 交通安全対策特別交付金	8,000,000	8,000,000	7,236,000	0.0
12. 分担金及び負担金	4,666,000	4,666,000	5,129,992	0.0
13. 使用料及び手数料	316,922,000	316,922,000	312,599,117	0.9
14. 国庫支出金	5,398,748,000	7,356,750,864	6,343,180,885	18.7
15. 県支出金	2,260,917,000	2,488,712,000	2,393,404,549	7.1
16. 財産収入	76,106,000	100,926,000	130,582,421	0.4
17. 寄附金	185,500,000	191,500,000	120,816,597	0.4
18. 繰入金	911,233,000	911,233,000	187,874,611	0.5
19. 繰越金	700,000,000	2,126,236,811	2,126,236,795	6.3
20. 諸収入	679,040,000	683,964,000	810,394,991	2.4
21. 市債	2,216,700,000	2,420,700,000	1,414,700,000	4.2
合 計	30,840,000,000	34,949,715,675	33,855,653,567	100.0

(2) 歳 出

科 目	当 初 予 算 額	最 終 予 算 額	決 算	
			支 出 額	構 成 比
1. 議会費	253,739,000	253,739,000	235,986,656	0.8
2. 総務費	3,537,742,000	4,379,296,226	3,897,203,217	12.4
3. 民生費	13,640,277,000	15,226,506,430	14,411,863,075	45.7
4. 衛生費	1,913,938,000	2,750,629,534	2,034,219,715	6.5
5. 労働費	31,731,000	31,731,000	28,798,006	0.1
6. 農業費	363,690,000	396,358,851	346,488,333	1.1
7. 商工費	343,240,000	587,544,000	419,397,809	1.3
8. 土木費	3,224,924,000	3,611,312,400	3,007,436,354	9.5
9. 消防費	1,301,965,000	1,313,119,000	1,235,488,973	3.9
10. 教育費	3,778,866,000	3,951,762,470	3,534,786,211	11.2
11. 公債費	2,419,726,000	2,419,726,000	2,355,345,151	7.5
12. 諸支出金	162,000	441,000	379,497	0.0
13. 予備費	30,000,000	27,549,764	—	—
合 計	30,840,000,000	34,949,715,675	31,507,392,997	100.0
歳入歳出差引額	—	—	2,348,260,570	—

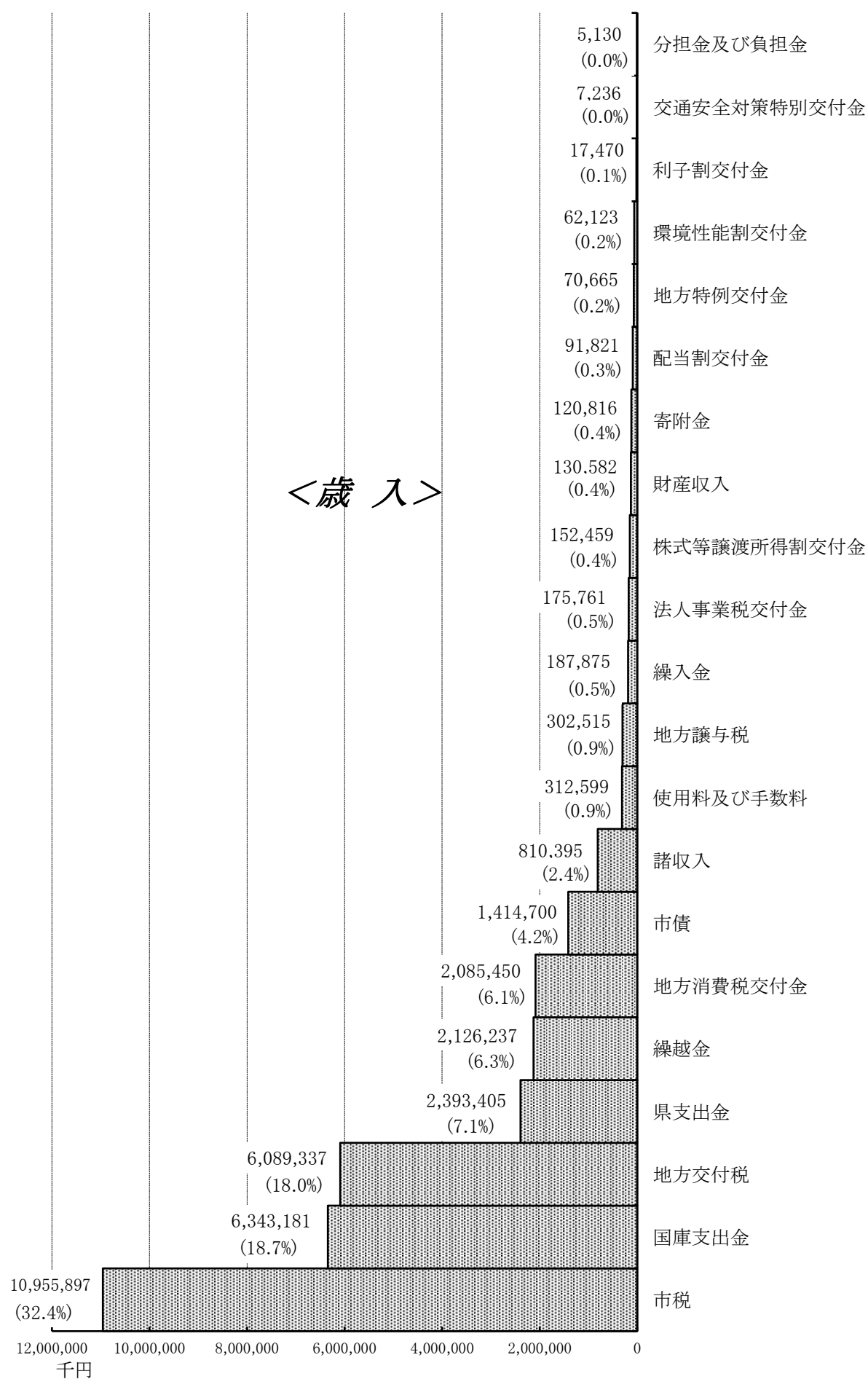
※ 最終予算額には、繰越事業費の繰越額を含む。

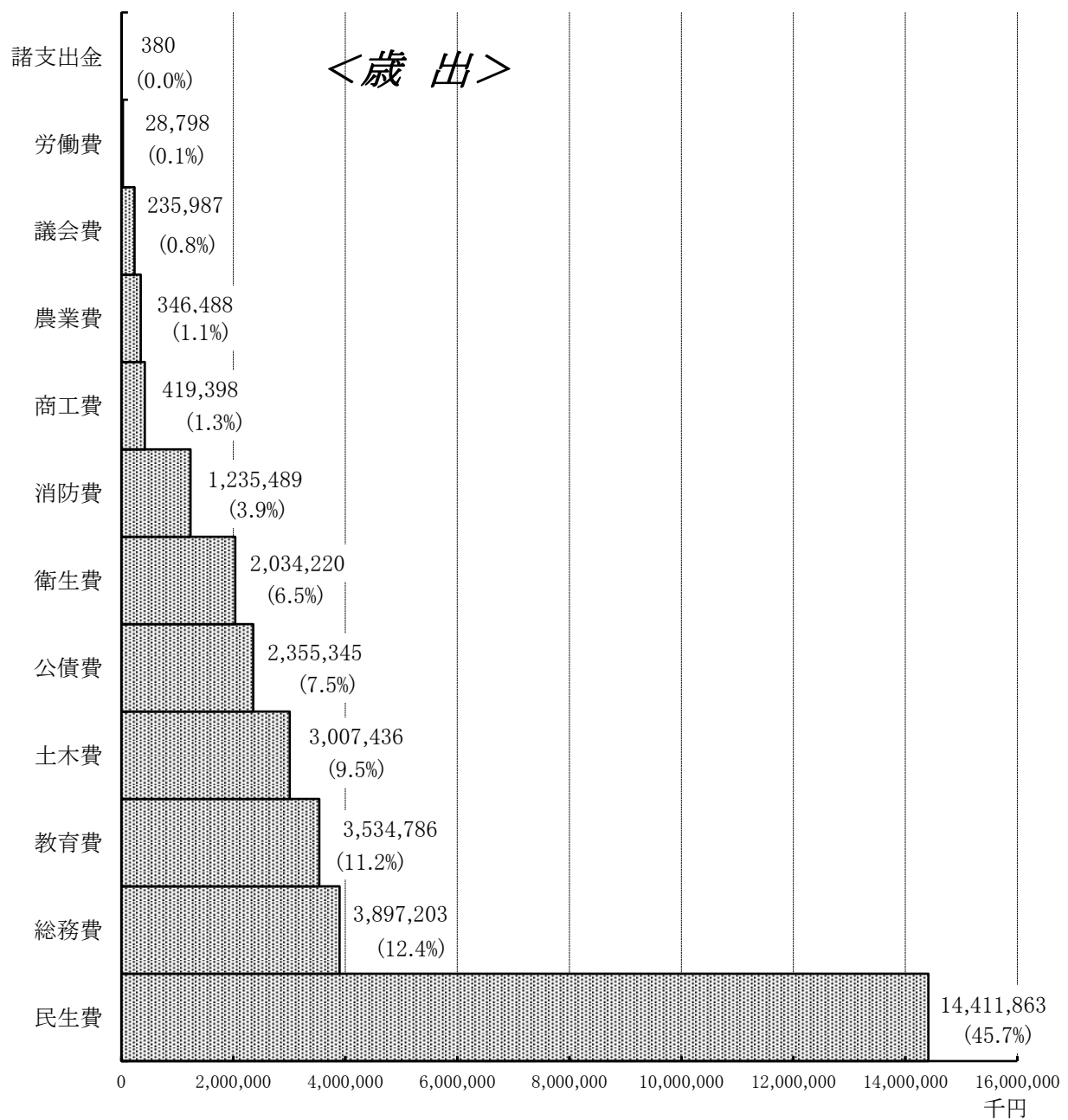
(単位 : 円)

最終予算額対 決算額対比	最終予算額 対収入割合	市民1人当り 収入額	1世帯当り 収入額
397,334,609	103.8	142,028	297,109
34,515,000	112.9	3,922	8,204
12,470,000	349.4	226	474
37,821,000	170.0	1,190	2,490
124,459,000	544.5	1,976	4,134
70,761,000	167.4	2,278	4,766
185,450,000	109.8	27,035	56,555
22,123,000	155.3	805	1,685
7,059,000	111.1	916	1,916
771,400,000	114.5	78,940	165,135
△ 764,000	90.5	94	196
463,992	109.9	67	139
△ 4,322,883	98.6	4,052	8,477
△ 1,013,569,979	86.2	82,231	172,018
△ 95,307,451	96.2	31,027	64,906
29,656,421	129.4	1,693	3,541
△ 70,683,403	63.1	1,566	3,276
△ 723,358,389	20.6	2,436	5,095
△ 16	100.0	27,564	57,661
126,430,991	118.5	10,506	21,977
△ 1,006,000,000	58.4	18,340	38,365
△ 1,094,062,108	96.9	438,892	918,119

最終予算額対 決算額対比	最終予算額 対支出割合	市民1人当り 支出額	1世帯当り 支出額
17,752,344	93.0	3,059	6,400
482,093,009	89.0	50,522	105,687
814,643,355	94.6	186,830	390,830
716,409,819	74.0	26,371	55,165
2,932,994	90.8	373	781
49,870,518	87.4	4,492	9,396
168,146,191	71.4	5,437	11,373
603,876,046	83.3	38,987	81,558
77,630,027	94.1	16,016	33,505
416,976,259	89.4	45,824	95,859
64,380,849	97.3	30,534	63,874
61,503	86.1	5	10
27,549,764	—	—	—
3,442,322,678	90.2	408,450	854,438
—	—	—	—

決算額款別比較図





3. 財 源 充 当 額 調 書

区 分		歳出決算額 A	特 定				
			国庫支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担金・ 負担金・ 寄附金	財産収入
目 的 別	1 議会費	235,987	0	0	0	0	0
	2 総務費	3,897,203	55,151	270,858	2,671	10,060	72,574
	3 民生費	14,411,863	5,430,333	1,988,752	61,613	4,278	0
	4 衛生費	2,034,220	50,016	14,102	33,682	627	0
	5 労働費	28,798	0	0	0	0	0
	6 農業費	346,488	0	62,696	0	0	0
	7 商工費	419,398	8,528	7,515	190	3,851	0
	8 土木費	3,007,436	136,997	15,099	89,552	1,000	0
	9 消防費	1,235,489	0	271	0	0	0
	10 教育費	3,534,786	24,523	7,862	16,387	4,500	0
	11 公債費	2,355,345	0	0	4,539	0	0
	12 諸支出金	380	0	0	0	0	351
	計 C	31,507,393	5,705,548	2,367,155	208,634	24,316	72,925
性 質 別	一 人件費	5,312,079	59,849	149,670	30,444	0	0
	二 物件費	5,083,893	230,357	236,091	173,458	8,355	0
	三 維持補修費	441,429	839	1,394	0	0	0
	四 扶助費	9,389,817	5,047,830	1,445,500	0	4,901	0
	五 補助費等	2,567,868	24,952	121,566	193	0	11,759
	六 普通建設事業費	2,634,405	235,359	18,628	0	1,000	0
	1 補助事業費	446,723	235,359	11,557	0	0	0
	2 単独事業費	2,152,768	0	7,071	0	1,000	0
	3 国直轄事業負担金	0	0	0	0	0	0
	4 県営事業負担金	34,914	0	0	0	0	0
	七 災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
	八 公債費	2,355,345	0	0	4,539	0	0
	九 積立金	664,150	0	0	0	10,060	60,815
	十 投資及び出資金	109,310	0	0	0	0	0
	十一 貸付金	2,939	0	0	0	0	0
	十二 繰出金	2,946,158	106,362	394,306	0	0	351
	計 C	31,507,393	5,705,548	2,367,155	208,634	24,316	72,925
Cの構成比 (%)			18.1	7.5	0.7	0.1	0.2
国庫支出金等のうち一般財源となる額 (D)			637,633	26,250	103,965	101,630	57,657
再 計 (C + D)			6,343,181	2,393,405	312,599	125,946	130,582

(単位：千円)

財 源					一般財源 B	Bの 構成比 (%)	Aに対する Bの充当率 (B/A×100)
繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	市 債	小 計			
0	0	0	0	0	235,987	1.1	100.0
20,000	0	259,962	16,700	707,976	3,189,227	15.3	81.8
31,279	3,817	70,644	99,300	7,690,016	6,721,847	32.2	46.6
0	16,826	16,084	68,400	199,737	1,834,483	8.8	90.2
0	0	0	0	0	28,798	0.1	100.0
366	6,469	1,354	43,300	114,185	232,303	1.1	67.0
0	8,646	6,333	61,200	96,263	323,135	1.5	77.0
0	74,502	5,260	375,200	697,610	2,309,826	11.1	76.8
0	0	10,916	105,000	116,187	1,119,302	5.4	90.6
3,374	26,287	285,808	645,600	1,014,341	2,520,445	12.1	71.3
0	0	0	0	4,539	2,350,806	11.3	99.8
0	0	0	0	351	29	0.0	7.6
55,019	136,547	656,361	1,414,700	10,641,205	20,866,188	100.0	66.2
0	70	53,176	0	293,209	5,018,870	24.1	94.5
27,747	24,675	549,803	5,200	1,255,686	3,828,207	18.3	75.3
202	16,826	556	0	19,817	421,612	2.0	95.5
2,640	0	9,541	0	6,510,412	2,879,405	13.8	30.7
4,430	0	21,668	0	184,568	2,383,300	11.4	92.8
20,000	94,976	4,510	1,409,500	1,783,973	850,432	4.1	32.3
0	1,964	0	140,700	389,580	57,143	0.3	12.8
20,000	86,543	4,510	1,259,000	1,378,124	774,644	3.7	36.0
0	0	0	0	0	0	0.0	—
0	6,469	0	9,800	16,269	18,645	0.1	53.4
0	0	0	0	0	0	0.0	—
0	0	0	0	4,539	2,350,806	11.3	99.8
0	0	13,477	0	84,352	579,798	2.8	87.3
0	0	691	0	691	108,619	0.5	99.4
0	0	2,939	0	2,939	0	0.0	0.0
0	0	0	0	501,019	2,445,139	11.7	83.0
55,019	136,547	656,361	1,414,700	10,641,205	20,866,188	100.0	66.2
0.2	0.4	2.1	4.5	33.8	66.2		
132,856	1,989,690	154,034	0	3,203,715			
187,875	2,126,237	810,395	1,414,700	13,844,920			

自 主 財 源	14,649,531 43.3%
市税	10,955,897
分担金及び負担金	5,130
使用料及び手数料	312,599
財産収入	130,582
寄附金	120,816
繰入金	187,875
繰越金	2,126,237
諸収入	810,395

依 存 財 源	19,206,123 56.7%
地方譲与税	302,515
利子割交付金	17,470
配当割交付金	91,821
株式等譲渡所得割交付金	152,459
法人事業税交付金	175,761
地方消費税交付金	2,085,450
環境性能割交付金	62,123
地方特例交付金	70,665
地方交付税	6,089,337
交通安全対策特別交付金	7,236
国庫支出金	6,343,181
県支出金	2,393,405
市債	1,414,700

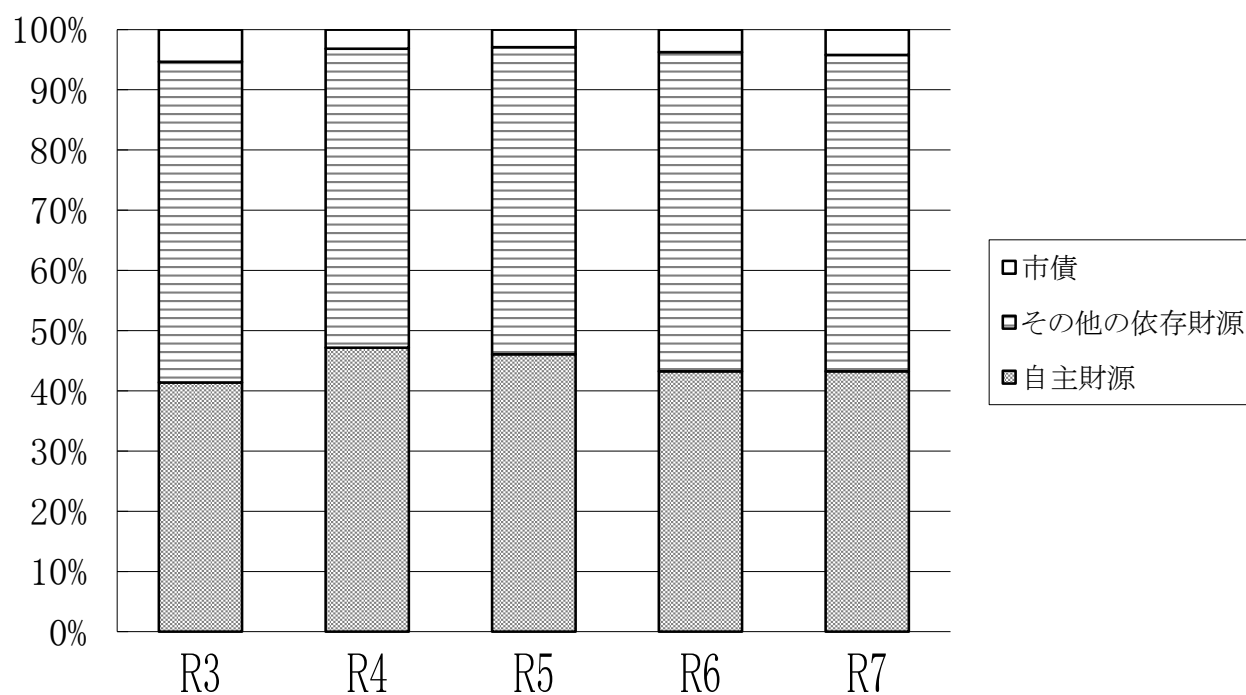
財 源 構 成

(単位:千円)

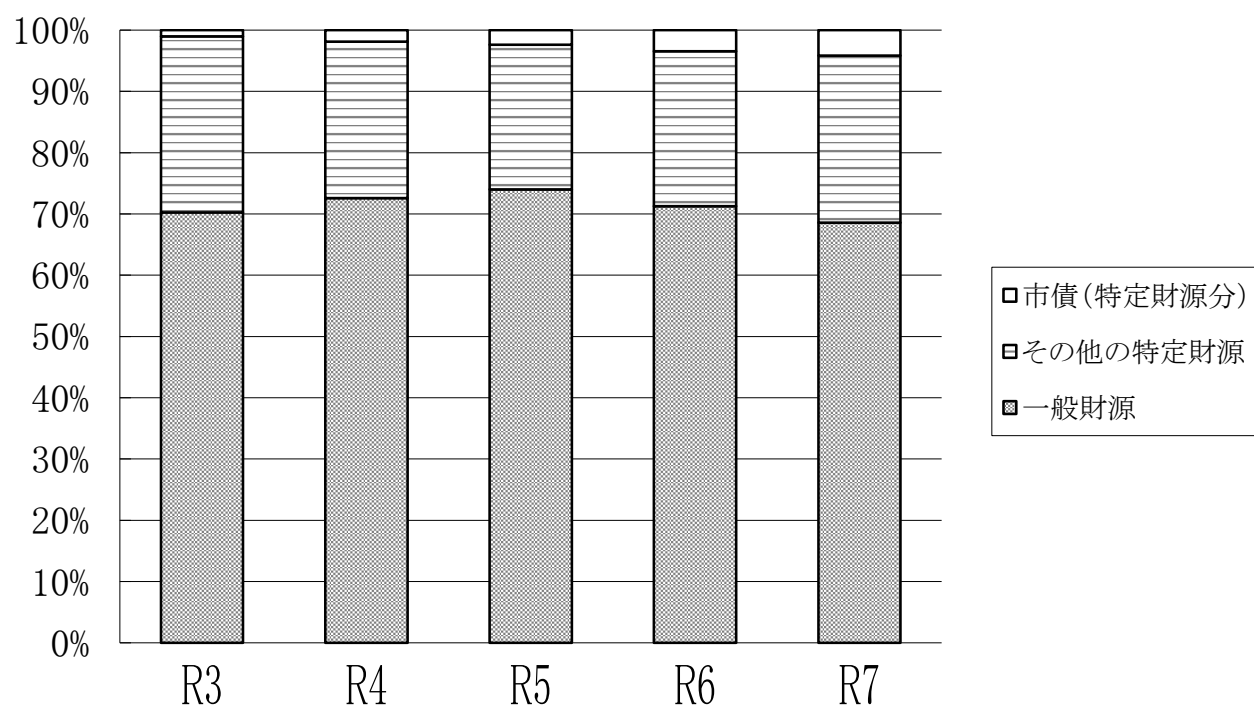
一 般 財 源	23,214,449 68.6%
市税	10,955,897
地方譲与税	302,515
利子割交付金	17,470
配当割交付金	91,821
株式等譲渡所得割交付金	152,459
法人事業税交付金	175,761
地方消費税交付金	2,085,450
環境性能割交付金	62,123
地方特例交付金	70,665
地方交付税	6,089,337
交通安全対策特別交付金	7,236
分担金・負担金・寄附金	101,630
使用料及び手数料	103,965
国庫支出金	637,633
県支出金	26,250
財産収入	57,657
繰入金	132,856
繰越金	1,989,690
諸収入	154,034
市債	0

特 定 財 源	10,641,205 31.4%
分担金・負担金・寄附金	24,316
使用料及び手数料	208,634
国庫支出金	5,705,548
県支出金	2,367,155
財産収入	72,925
繰入金	55,019
繰越金	136,547
諸収入	656,361
市債	1,414,700

自主財源の動向



一般財源の動向



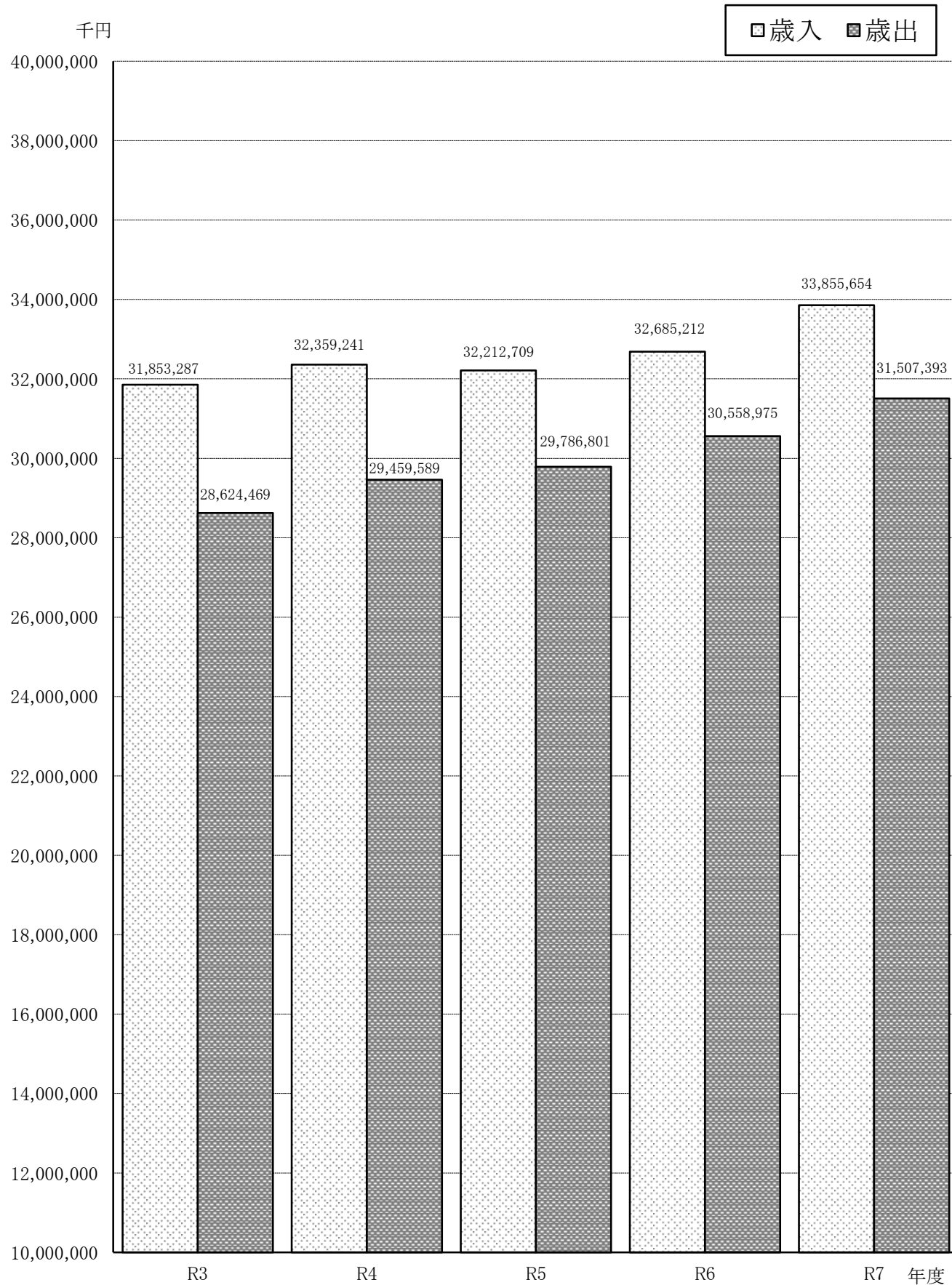
4. 歳入歳出決算額の推移

区 分		令和4年度			令和5年度				
		決算額 (A)	構成比 (%)	指数	決算額 (B)	構成比 (%)	指数 (B)/(A)×100	比較 (B-A) (C)	増減率 (C)/(A)×100
歳入	1. 市税	10,567,331	32.6	100	10,590,684	32.9	100	23,353	0.2
	2. 地方譲与税	297,390	0.9	100	299,940	0.9	101	2,550	0.9
	3. 利子割交付金	3,952	0.0	100	3,538	0.0	90	△ 414	△ 10.5
	4. 配当割交付金	56,937	0.2	100	64,537	0.2	113	7,600	13.3
	5. 株式等譲渡所得割交付金	44,335	0.1	100	74,995	0.2	169	30,660	69.2
	6. 法人事業税交付金	148,929	0.5	100	150,047	0.5	101	1,118	0.8
	7. 地方消費税交付金	1,900,614	5.9	100	1,859,592	5.8	98	△ 41,022	△ 2.2
	8. 環境性能割交付金	51,134	0.2	100	55,199	0.2	108	4,065	7.9
	9. 地方特例交付金	87,599	0.3	100	83,375	0.3	95	△ 4,224	△ 4.8
	10. 地方交付税	5,461,315	16.9	100	5,638,618	17.5	103	177,303	3.2
	11. 交通安全対策特別交付金	9,863	0.0	100	8,620	0.0	87	△ 1,243	△ 12.6
	12. 分担金及び負担金	80,040	0.2	100	84,577	0.3	106	4,537	5.7
	13. 使用料及び手数料	334,816	1.0	100	335,812	1.0	100	996	0.3
	14. 国庫支出金	6,425,888	19.8	100	6,117,353	19.0	95	△ 308,535	△ 4.8
	15. 県支出金	1,942,137	6.0	100	2,065,332	6.4	106	123,195	6.3
	16. 財産収入	84,590	0.3	100	67,827	0.2	80	△ 16,763	△ 19.8
	17. 寄附金	93,536	0.3	100	154,262	0.5	165	60,726	64.9
	18. 繰入金	18,728	0.1	100	156,347	0.5	835	137,619	734.8
	19. 繰越金	3,228,818	10.0	100	2,899,651	9.0	90	△ 329,167	△ 10.2
	20. 諸収入	522,640	1.6	100	557,100	1.7	107	34,460	6.6
	21. 市債	998,649	3.1	100	945,303	2.9	95	△ 53,346	△ 5.3
	計 a	32,359,241	100.0	100	32,212,709	100.0	100	△ 146,532	△ 0.5
歳出	1. 議会費	245,644	0.8	100	234,192	0.8	95	△ 11,452	△ 4.7
	2. 総務費	4,324,153	14.7	100	4,115,608	13.8	95	△ 208,545	△ 4.8
	3. 民生費	12,221,219	41.5	100	13,071,061	43.9	107	849,842	7.0
	4. 衛生費	2,510,023	8.5	100	2,226,051	7.5	89	△ 283,972	△ 11.3
	5. 労働費	23,658	0.1	100	32,210	0.1	136	8,552	36.1
	6. 農業費	352,829	1.2	100	383,396	1.3	109	30,567	8.7
	7. 商工費	694,851	2.4	100	400,175	1.3	58	△ 294,676	△ 42.4
	8. 土木費	2,732,096	9.3	100	2,796,031	9.4	102	63,935	2.3
	9. 消防費	1,017,966	3.4	100	1,129,581	3.8	111	111,615	11.0
	10. 教育費	2,679,237	9.1	100	2,752,445	9.2	103	73,208	2.7
	11. 公債費	2,657,839	9.0	100	2,645,997	8.9	100	△ 11,842	△ 0.4
	12. 諸支出金	74	0.0	100	54	0.0	73	△ 20	△ 27.0
	計 b	29,459,589	100.0	100	29,786,801	100.0	101	327,212	1.1
	差 引 a - b	2,899,652	-	100	2,425,908	-	84	△ 473,744	△ 16.3

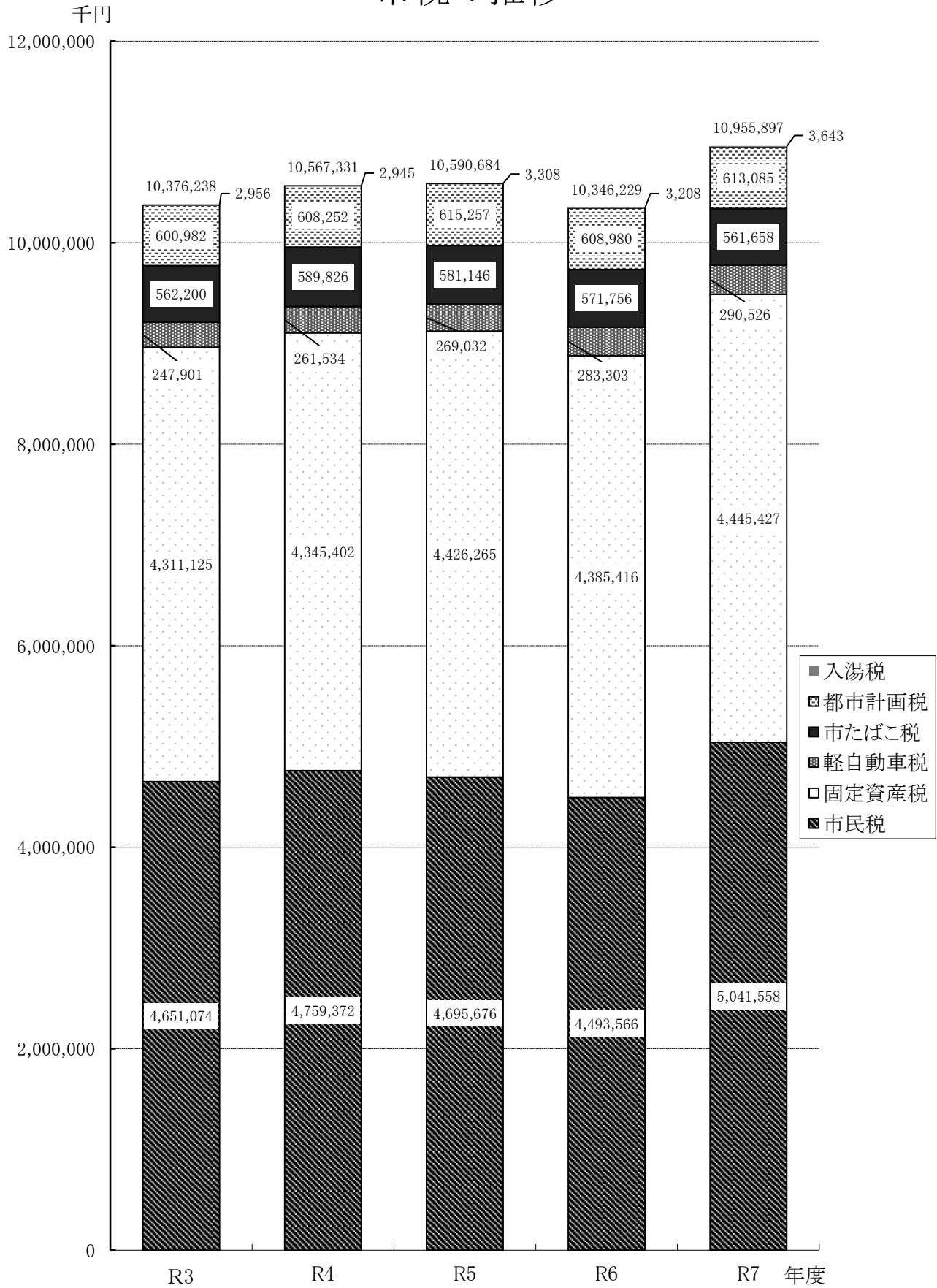
(単位：千円)

令和6年度					令和7年度				
決算額 (D)	構成比 (%)	指数 (D)/(A)×100	比較 (D-B) (E)	増減率 (E)/(B)×100	決算額 (F)	構成比 (%)	指数 (F)/(A)×100	比較 (F-D) (G)	増減率 (G)/(D)×100
10,346,229	31.7	98	△ 244,455	△ 2.3	10,955,897	32.4	104	609,668	5.9
299,661	0.9	101	△ 279	△ 0.1	302,515	0.9	102	2,854	1.0
4,743	0.0	120	1,205	34.1	17,470	0.1	442	12,727	268.3
90,065	0.3	158	25,528	39.6	91,821	0.3	161	1,756	1.9
129,190	0.4	291	54,195	72.3	152,459	0.4	344	23,269	18.0
169,089	0.5	114	19,042	12.7	175,761	0.5	118	6,672	3.9
1,943,178	6.0	102	83,586	4.5	2,085,450	6.1	110	142,272	7.3
65,794	0.2	129	10,595	19.2	62,123	0.2	121	△ 3,671	△ 5.6
425,327	1.3	486	341,952	410.1	70,665	0.2	81	△ 354,662	△ 83.4
5,916,385	18.1	108	277,767	4.9	6,089,337	18.0	111	172,952	2.9
7,785	0.0	79	△ 835	△ 9.7	7,236	0.0	73	△ 549	△ 7.1
3,871	0.0	5	△ 80,706	△ 95.4	5,130	0.0	6	1,259	32.5
318,092	1.0	95	△ 17,720	△ 5.3	312,599	0.9	93	△ 5,493	△ 1.7
6,119,712	18.7	95	2,359	0.0	6,343,181	18.7	99	223,469	3.7
2,155,244	6.6	111	89,912	4.4	2,393,405	7.1	123	238,161	11.1
89,191	0.3	105	21,364	31.5	130,582	0.4	154	41,391	46.4
208,765	0.6	223	54,503	35.3	120,816	0.4	129	△ 87,949	△ 42.1
79,606	0.2	425	△ 76,741	△ 49.1	187,875	0.5	1,003	108,269	136.0
2,425,908	7.4	75	△ 473,743	△ 16.3	2,126,237	6.3	66	△ 299,671	△ 12.4
669,759	2.1	128	112,659	20.2	810,395	2.4	155	140,636	21.0
1,217,618	3.7	122	272,315	28.8	1,414,700	4.2	142	197,082	16.2
32,685,212	100.0	101	472,503	1.5	33,855,654	100.0	105	1,170,442	3.6
247,288	0.8	101	13,096	5.6	235,987	0.8	96	△ 11,301	△ 4.6
3,788,748	12.4	88	△ 326,860	△ 7.9	3,897,203	12.4	90	108,455	2.9
14,038,986	45.9	115	967,925	7.4	14,411,863	45.7	118	372,877	2.7
1,790,593	5.9	71	△ 435,458	△ 19.6	2,034,220	6.5	81	243,627	13.6
29,288	0.1	124	△ 2,922	△ 9.1	28,798	0.1	122	△ 490	△ 1.7
328,777	1.1	93	△ 54,619	△ 14.2	346,488	1.1	98	17,711	5.4
286,527	0.9	41	△ 113,648	△ 28.4	419,398	1.3	60	132,871	46.4
3,358,726	11.0	123	562,695	20.1	3,007,436	9.5	110	△ 351,290	△ 10.5
1,330,844	4.3	131	201,263	17.8	1,235,489	3.9	121	△ 95,355	△ 7.2
2,921,084	9.6	109	168,639	6.1	3,534,786	11.2	132	613,702	21.0
2,438,022	8.0	92	△ 207,975	△ 7.9	2,355,345	7.5	89	△ 82,677	△ 3.4
92	0.0	124	38	70.4	380	0.0	514	288	313.0
30,558,975	100.0	104	772,174	2.6	31,507,393	100.0	107	948,418	3.1
2,126,237	-	73	△ 299,671	△ 12.4	2,348,261	-	81	222,024	10.4

歳入歳出決算額の推移



市税の推移



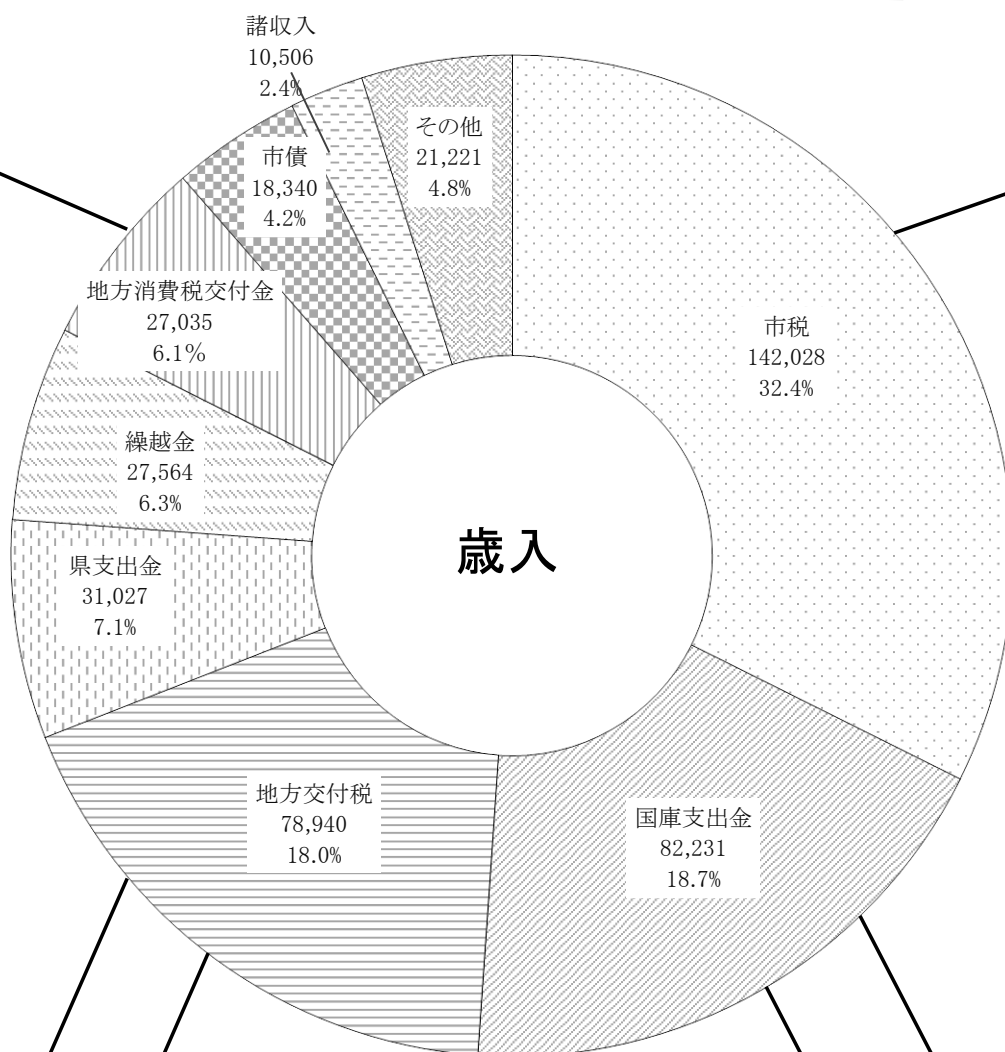
5. 歳入歳出決算額市民1人当たり額の推移

区 分		令和4年度		令和5年度			
		決算額 (A)	指数	決算額 (B)	指数 (B)/(A)×100	比較 (B-A) (C)	増減率 (C)/(A)×100
人口(各年3月31日現在住民基本台帳登録)		78,550	100	78,135	99	△ 415	△ 0.5
歳入	1. 市税	134,530	100	135,543	101	1,013	0.8
	2. 地方譲与税	3,786	100	3,839	101	53	1.4
	3. 利子割交付金	50	100	45	90	△ 5	△ 10.0
	4. 配当割交付金	725	100	826	114	101	13.9
	5. 株式等譲渡所得割交付金	564	100	960	170	396	70.2
	6. 法人事業税交付金	1,896	100	1,920	101	24	1.3
	7. 地方消費税交付金	24,196	100	23,800	98	△ 396	△ 1.6
	8. 環境性能割交付金	651	100	707	109	56	8.6
	9. 地方特例交付金	1,115	100	1,067	96	△ 48	△ 4.3
	10. 地方交付税	69,527	100	72,165	104	2,638	3.8
	11. 交通安全対策特別交付金	126	100	110	87	△ 16	△ 12.7
	12. 分担金及び負担金	1,019	100	1,083	106	64	6.3
	13. 使用料及び手数料	4,262	100	4,298	101	36	0.8
	14. 国庫支出金	81,806	100	78,292	96	△ 3,514	△ 4.3
	15. 県支出金	24,725	100	26,433	107	1,708	6.9
	16. 財産収入	1,077	100	868	81	△ 209	△ 19.4
	17. 寄附金	1,191	100	1,974	166	783	65.7
	18. 繰入金	238	100	2,001	841	1,763	740.8
	19. 繰越金	41,105	100	37,111	90	△ 3,994	△ 9.7
	20. 諸収入	6,654	100	7,130	107	476	7.2
	21. 市債	12,714	100	12,098	95	△ 616	△ 4.8
計		411,957	100	412,270	100	313	0.1
歳出	1. 議会費	3,127	100	2,997	96	△ 130	△ 4.2
	2. 総務費	55,050	100	52,673	96	△ 2,377	△ 4.3
	3. 民生費	155,585	100	167,288	108	11,703	7.5
	4. 衛生費	31,955	100	28,490	89	△ 3,465	△ 10.8
	5. 労働費	301	100	412	137	111	36.9
	6. 農業費	4,492	100	4,907	109	415	9.2
	7. 商工費	8,846	100	5,121	58	△ 3,725	△ 42.1
	8. 土木費	34,782	100	35,785	103	1,003	2.9
	9. 消防費	12,959	100	14,457	112	1,498	11.6
	10. 教育費	34,109	100	35,227	103	1,118	3.3
	11. 公債費	33,836	100	33,864	100	28	0.1
	12. 諸支出金	1	100	1	100	0	0.0
	計	375,043	100	381,222	102	6,179	1.6

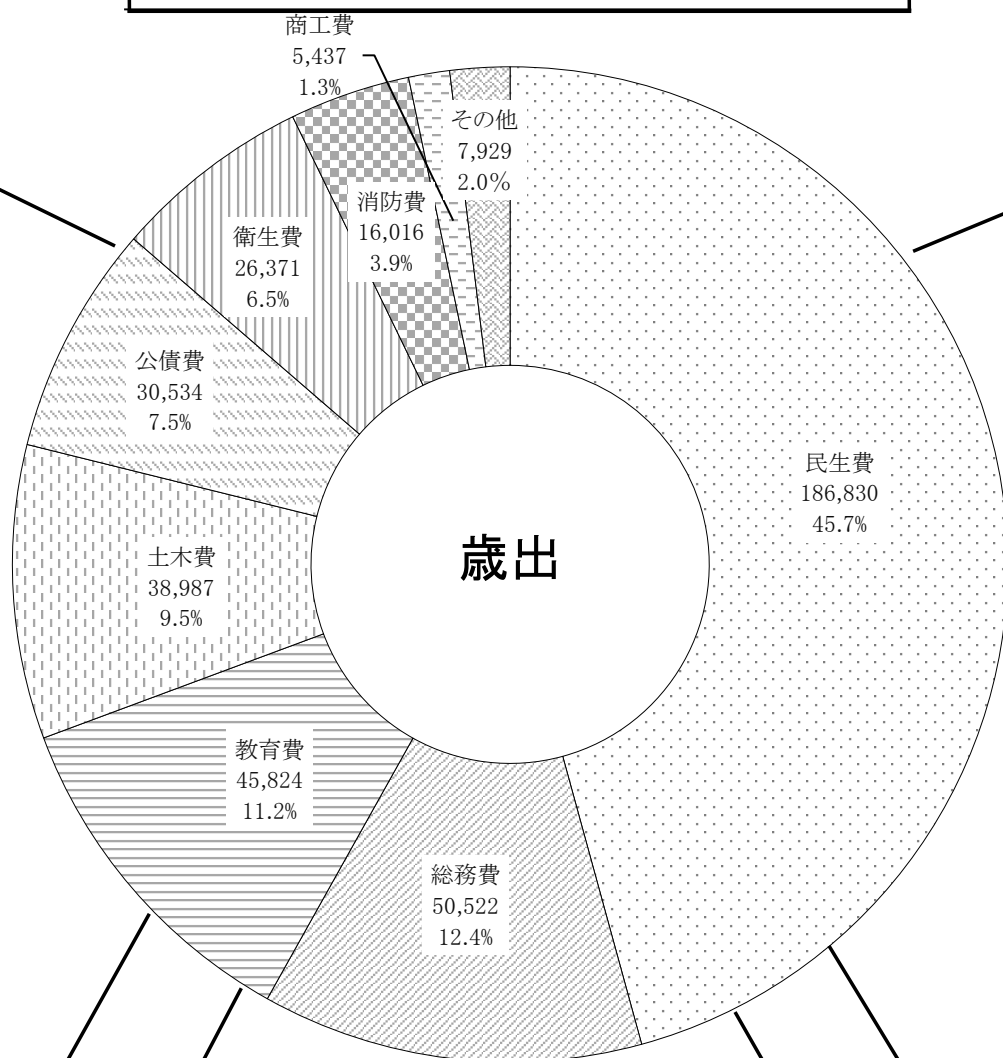
(単位 :円)

令和6年度				令和7年度			
決算額 (D)	指数 (D)/(A)×100	比較 (D-B) (E)	増減率 (E)/(B)×100	決算額 (F)	指数 (F)/(A)×100	比較 (F-D) (G)	増減率 (G)/(D)×100
77,426	99	△ 709	△ 0.9	77,139	98	△ 287	△ 0.4
133,627	99	△ 1,916	△ 1.4	142,028	106	8,401	6.3
3,870	102	31	0.8	3,922	104	52	1.3
61	122	16	35.6	226	452	165	270.5
1,163	160	337	40.8	1,190	164	27	2.3
1,669	296	709	73.9	1,976	350	307	18.4
2,184	115	264	13.8	2,278	120	94	4.3
25,097	104	1,297	5.4	27,035	112	1,938	7.7
850	131	143	20.2	805	124	△ 45	△ 5.3
5,494	493	4,427	414.9	916	82	△ 4,578	△ 83.3
76,414	110	4,249	5.9	78,940	114	2,526	3.3
101	80	△ 9	△ 8.2	94	75	△ 7	△ 6.9
50	5	△ 1,033	△ 95.4	67	7	17	34.0
4,108	96	△ 190	△ 4.4	4,052	95	△ 56	△ 1.4
79,040	97	748	1.0	82,231	101	3,191	4.0
27,836	113	1,403	5.3	31,027	125	3,191	11.5
1,152	107	284	32.7	1,693	157	541	47.0
2,696	226	722	36.6	1,566	131	△ 1,130	△ 41.9
1,028	432	△ 973	△ 48.6	2,436	1,024	1,408	137.0
31,332	76	△ 5,779	△ 15.6	27,564	67	△ 3,768	△ 12.0
8,650	130	1,520	21.3	10,506	158	1,856	21.5
15,726	124	3,628	30.0	18,340	144	2,614	16.6
422,148	102	9,878	2.4	438,892	107	16,744	4.0
3,194	102	197	6.6	3,059	98	△ 135	△ 4.2
48,934	89	△ 3,739	△ 7.1	50,522	92	1,588	3.2
181,321	117	14,033	8.4	186,830	120	5,509	3.0
23,127	72	△ 5,363	△ 18.8	26,371	83	3,244	14.0
378	126	△ 34	△ 8.3	373	124	△ 5	△ 1.3
4,246	95	△ 661	△ 13.5	4,492	100	246	5.8
3,701	42	△ 1,420	△ 27.7	5,437	61	1,736	46.9
43,380	125	7,595	21.2	38,987	112	△ 4,393	△ 10.1
17,189	133	2,732	18.9	16,016	124	△ 1,173	△ 6.8
37,727	111	2,500	7.1	45,824	134	8,097	21.5
31,488	93	△ 2,376	△ 7.0	30,534	90	△ 954	△ 3.0
1	100	0	0.0	5	500	4	400.0
394,686	105	13,464	3.5	408,450	109	13,764	3.5

市民1人当たり
(77,139人)
438,892円



市民1人当たり
(77,139人)
408,450円



6. 繰越予算の状況

(1) 継続費通次繰越

款	項	事業名	継続費の総額	令和7年度継続費予算現額		
				予算計上額	前年度 通次繰越額	計
3 民生費	2 児童福祉費	(仮称) さきたま古墳公園広場 子どもの遊び場事業構想策定事業	35,750,000	9,875,000	0	9,875,000
8 土木費	3 河川費	排水ポンプ制御盤等更新事業	20,000,000	12,000,000	0	12,000,000
8 土木費	4 都市計画費	富士見工業団地拡張整備事業	133,780,000	66,890,000	0	66,890,000
10 教育費	5 保健体育費	総合体育館非常用発電設備改修 事業	70,180,000	28,072,000	0	28,072,000
10 教育費	5 保健体育費	学校給食センター照明LED化改修 事業	48,000,000	19,200,000		19,200,000
合 計			307,710,000	136,037,000	0	136,037,000

(2) 繰越明許費

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額
2 総務費	1 総務管理費	本庁舎設備改修事業	5,340,000	5,180,000
		中心市街地公共施設再編事業	20,000,000	12,586,585
	3 戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳システム等改修事業	3,157,000	3,157,000
3 民生費	2 児童福祉費	物価高対応子育て応援手当支給事業	20,284,000	10,390,000
4 衛生費	3 上水道費	水道基本料金無償化事業	548,613,000	548,613,000
		井戸水利用者物価高騰対策支援金事業	24,256,000	24,256,000
6 農業費	1 農業費	県営ほ場整備事業	3,472,000	3,471,297
		農業用道路整備事業	3,453,000	2,794,000
7 商工費	1 商工費	プレミアム付商品券事業	100,000,000	100,000,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	市道維持補修事業	92,193,000	92,192,200
		市道新設改良事業	59,315,000	43,918,837
		幹線道路整備事業	89,274,000	87,917,300
		まちなかウォークアブル推進事業	59,600,000	59,600,000
		橋りょう長寿命化事業	33,800,000	27,577,400
	3 河川費	河川等改修事業	24,115,000	24,114,800
	5 住宅費	市営旭町住宅及び新屋敷住宅外灯・共用灯LED化改修事業	5,747,000	5,747,000
9 消防費	1 消防費	防災体制整備事業	11,154,000	11,140,000
10 教育費	1 教育総務費	義務教育学校用地先行取得事業	26,468,000	26,467,060
	3 中学校費	中学校体育館空調整備事業	20,000,000	20,000,000
	5 保健体育費	総合体育館設備整備事業	2,920,000	2,728,000
		総合公園庭球場設備整備事業	5,687,000	5,687,000
合 計			1,158,848,000	1,117,537,479

(単位：円)

支出済額 及び支出 見込額	残 額	翌 年 度 通次繰越額	左 の 財 源 内 訳			
			繰越金	特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
0	9,875,000	9,875,000	9,875,000	0	0	0
6,800,000	5,200,000	5,200,000	0	0	5,200,000	0
66,889,200	800	800	800	0	0	0
0	28,072,000	28,072,000	72,000	0	28,000,000	0
16,700,000	2,500,000	2,500,000	300,000	0	2,200,000	0
90,389,200	45,647,800	45,647,800	10,247,800	0	35,400,000	0

(単位：円)

左 の 財 源 内 訳				
既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
0	0	0	0	5,180,000
0	0	0	0	12,586,585
0	3,157,000	0	0	0
0	10,390,000	0	0	0
0	548,613,000	0	0	0
0	1,749,000	0	0	22,507,000
0	0	0	0	3,471,297
0	0	0	0	2,794,000
0	100,000,000	0	0	0
0	4,410,000	0	0	87,782,200
0	6,767,000	0	0	37,151,837
0	32,490,000	23,900,000	0	31,527,300
0	17,000,000	0	0	42,600,000
0	6,050,000	0	0	21,527,400
0	0	0	0	24,114,800
0	0	0	0	5,747,000
0	5,570,000	0	0	5,570,000
0	0	0	0	26,467,060
0	0	20,000,000	0	0
0	0	2,700,000	0	28,000
0	0	0	0	5,687,000
0	736,196,000	46,600,000	0	334,741,479

7. 月別歳入歳出予算執行状況

区 分		R7年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
歳入	1. 市税	10,101	207,512	2,778,808	593,529	1,438,411	545,459	1,384,886
	2. 地方譲与税	0	0	0	80,234	0	0	4,464
	3. 利子割交付金	0	0	0	0	0	6,687	0
	4. 配当割交付金	0	0	0	0	0	15,747	0
	5. 株式等譲渡所得割交付金	0	0	0	0	0	0	0
	6. 法人事業税交付金	0	0	0	0	0	87,683	0
	7. 地方消費税交付金	0	0	585,948	0	0	629,015	0
	8. 環境性能割交付金	0	0	0	0	0	19,400	0
	9. 地方特例交付金	33,525	0	0	0	0	36,597	0
	10. 地方交付税	1,307,388	0	1,307,388	0	0	1,287,122	0
	11. 交通安全対策特別交付金	0	0	0	0	0	3,772	0
	12. 分担金及び負担金	0	248	382	351	367	212	651
	13. 使用料及び手数料	7,163	22,487	27,350	45,645	45,740	21,371	21,458
	14. 国庫支出金	216,724	636,677	122,037	398,452	496,139	277,058	233,036
	15. 県支出金	13	145,751	37	98,595	66,178	31,108	27,292
	16. 財産収入	528	10,706	5,157	6,410	926	138	1,908
	17. 寄附金	2,652	2,749	4,263	8,318	3,687	7,684	19,397
	18. 繰入金	0	0	0	0	0	0	0
	19. 繰越金	0	0	2,126,237	0	0	0	0
	20. 諸収入	3,394	8,993	43,629	64,269	39,434	22,278	25,982
	21. 市債	0	0	0	0	0	0	0
	合 計(A)	1,581,488	1,035,123	7,001,236	1,295,803	2,090,882	2,991,331	1,719,074
歳出	1. 議会費	12,080	41,236	37,962	12,108	12,653	12,500	13,726
	2. 総務費	95,852	136,807	330,645	221,071	216,319	195,929	209,932
	3. 民生費	933,434	862,118	1,025,632	867,583	995,053	1,521,290	1,257,674
	4. 衛生費	56,280	139,282	159,311	159,940	120,712	128,799	204,277
	5. 労働費	7,728	561	5,658	4,530	178	4,112	21
	6. 農業費	16,305	18,219	20,699	10,728	59,732	19,411	20,342
	7. 商工費	60,031	10,513	89,266	66,000	12,120	10,061	20,526
	8. 土木費	25,729	345,022	147,170	596,780	167,643	165,716	117,630
	9. 消防費	62,346	60,732	177,946	77,029	65,783	70,046	84,182
	10. 教育費	34,514	171,760	335,604	255,833	393,867	149,319	258,439
	11. 公債費	0	0	0	0	0	1,167,973	0
	12. 諸支出金	0	0	0	0	29	0	0
	合 計(B)	1,304,299	1,786,250	2,329,893	2,271,602	2,044,089	3,445,156	2,186,749
収支差引額(A-B)		277,189	△ 751,127	4,671,343	△ 975,799	46,793	△ 453,825	△ 467,675
前月繰越			277,189	△ 473,938	4,197,405	3,221,606	3,268,399	2,814,574
翌月繰越		277,189	△ 473,938	4,197,405	3,221,606	3,268,399	2,814,574	2,346,899

(単位:千円)

11月	12月	R8年1月	2月	3月	4月	5月	決算額
502,730	1,424,125	441,149	520,368	412,438	428,744	267,637	10,955,897
0	119,801	0	0	0	98,016	0	302,515
0	0	4,023	0	0	6,760	0	17,470
0	0	3,264	0	0	72,810	0	91,821
0	0	0	0	0	152,459	0	152,459
0	0	40,407	0	0	47,671	0	175,761
0	300,473	0	0	570,014	0	0	2,085,450
0	0	20,975	0	0	21,748	0	62,123
0	0	0	0	543	0	0	70,665
1,287,122	51,777	436,889	0	411,651	0	0	6,089,337
0	0	0	0	3,464	0	0	7,236
423	433	313	568	560	488	134	5,130
19,491	21,554	20,220	21,299	22,265	14,740	1,816	312,599
1,043,059	249,003	206,712	364,331	907,457	1,073,462	119,034	6,343,181
335,335	198,242	134	273,872	736,758	240,026	240,064	2,393,405
19,247	3,093	708	1,602	72,173	7,613	373	130,582
10,383	7,231	27,908	12,847	5,531	3,851	4,315	120,816
0	0	0	0	155,496	366	32,013	187,875
0	0	0	0	0	0	0	2,126,237
26,762	60,271	79,697	59,462	50,637	46,654	278,933	810,395
0	0	0	0	339,100	19,400	1,056,200	1,414,700
3,244,552	2,436,003	1,282,399	1,254,349	3,688,087	2,234,808	2,000,519	33,855,654
12,421	40,092	12,346	12,403	14,453	1,901	106	235,987
163,070	385,718	164,314	178,555	883,923	652,474	62,594	3,897,203
1,241,825	1,123,475	848,323	1,234,562	858,355	281,598	1,360,941	14,411,863
95,477	205,486	210,632	141,051	146,095	222,623	44,255	2,034,220
499	3,257	608	499	976	171	0	28,798
10,077	29,497	19,956	23,537	57,033	40,640	312	346,488
10,805	17,905	45,408	11,838	51,199	12,557	1,169	419,398
173,371	183,354	188,369	151,761	181,503	545,496	17,892	3,007,436
64,990	208,366	65,501	76,739	91,270	117,244	13,315	1,235,489
219,652	287,566	224,790	283,874	323,753	580,909	14,906	3,534,786
0	0	0	21,477	1,165,895	0	0	2,355,345
0	0	0	0	351	0	0	380
1,992,187	2,484,716	1,780,247	2,136,296	3,774,806	2,455,613	1,515,490	31,507,393
1,252,365	△ 48,713	△ 497,848	△ 881,947	△ 86,719	△ 220,805	485,029	2,348,261
2,346,899	3,599,264	3,550,551	3,052,703	2,170,756	2,084,037	1,863,232	
3,599,264	3,550,551	3,052,703	2,170,756	2,084,037	1,863,232	2,348,261	

8. 市 税 の 徴 収 実 績

区 分	最 終 予 算 額	調 定 額	収 入 額
一 普通税	9,943,329,000	10,478,927,939	10,339,168,564
(一) 現年課税分	9,883,058,000	10,384,486,340	10,308,881,619
(二) 滞納繰越分	60,271,000	94,441,599	30,286,945
1. 市民税	4,695,045,000	5,108,763,853	5,041,558,136
ア 現年課税分	4,666,473,000	5,066,821,641	5,022,764,957
イ 滞納繰越分	28,572,000	41,942,212	18,793,179
2. 固定資産税	4,387,245,000	4,511,948,060	4,445,426,245
ア 現年課税分	4,357,999,000	4,464,261,700	4,435,905,824
イ 滞納繰越分	29,246,000	47,686,360	9,520,421
3. 軽自動車税	287,061,000	296,546,227	290,525,823
ア 現年課税分	284,608,000	291,733,200	288,552,478
イ 滞納繰越分	2,453,000	4,813,027	1,973,345
4. 市たばこ税	573,978,000	561,669,799	561,658,360
ア 現年課税分	573,978,000	561,669,799	561,658,360
二 目的税	615,233,000	626,487,673	616,728,045
(一) 現年課税分	610,590,000	619,932,550	615,187,593
(二) 滞納繰越分	4,643,000	6,555,123	1,540,452
1. 都市計画税	611,751,000	622,844,923	613,085,295
ア 現年課税分	607,108,000	616,289,800	611,544,843
イ 滞納繰越分	4,643,000	6,555,123	1,540,452
2. 入湯税	3,482,000	3,642,750	3,642,750
ア 現年課税分	3,482,000	3,642,750	3,642,750
合 計 (A)	10,558,562,000	11,105,415,612	10,955,896,609
(A)のうち現年課税分	10,493,648,000	11,004,418,890	10,924,069,212
(A)のうち滞納繰越分	64,914,000	100,996,722	31,827,397

(単位:円)

収 入 の 割 合			収入額のうち 還付未済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
予 算 対	調 定 対	構 成 比			
104.0	98.7	94.4	3,101,706	42,259,078	100,602,003
104.3	99.3	94.1	3,041,708	1,723,635	76,922,794
50.3	32.1	0.3	59,998	40,535,443	23,679,209
107.4	98.7	46.0	2,711,387	16,969,929	52,947,175
107.6	99.1	45.8	2,689,553	348,835	46,397,402
65.8	44.8	0.2	21,834	16,621,094	6,549,773
101.3	98.5	40.6	370,724	23,521,666	43,370,873
101.8	99.4	40.5	333,324	1,318,900	27,370,300
32.6	20.0	0.1	37,400	22,202,766	16,000,573
101.2	98.0	2.7	19,595	1,767,483	4,272,516
101.4	98.9	2.7	18,831	55,900	3,143,653
80.4	41.0	0.0	764	1,711,583	1,128,863
97.9	100.0	5.1	0	0	11,439
97.9	100.0	5.1	0	0	11,439
100.2	98.4	5.6	205	4,029,642	5,730,191
100.8	99.2	5.6	205	76,400	4,668,762
33.2	23.5	0.0	0	3,953,242	1,061,429
100.2	98.4	5.6	205	4,029,642	5,730,191
100.7	99.2	5.6	205	76,400	4,668,762
33.2	23.5	0.0	0	3,953,242	1,061,429
104.6	100.0	0.0	0	0	0
104.6	100.0	0.0	0	0	0
103.8	98.7	100.0	3,101,911	46,288,720	106,332,194
104.1	99.3	99.7	3,041,913	1,800,035	81,591,556
49.0	31.5	0.3	59,998	44,488,685	24,740,638

9. 市税の市民1人当たり、1世帯当たり負担状況の推移

(1) 市民1人当たり負担状況

区分	令和4年度		令和5年度			
	収入額 (A)	指数	収入額 (B)	指数 (B)/(A) × 100	比較 (C) (B)-(A)	増減率 (C)/(A) × 100
人口(各年度末現在 住民基本台帳人口)	78,550	100	78,135	99	△ 415	△ 0.5
一 普通税	126,749	100	127,627	101	878	0.7
1. 市民税	60,590	100	60,097	99	△ 493	△ 0.8
2. 固定資産税	55,320	100	56,649	102	1,329	2.4
3. 軽自動車税	3,330	100	3,443	103	113	3.4
4. 市たばこ税	7,509	100	7,438	99	△ 71	△ 0.9
二 目的税	7,781	100	7,916	102	135	1.7
1. 都市計画税	7,744	100	7,874	102	130	1.7
2. 入湯税	37	100	42	114	5	13.5
合 計 (A)	134,530	100	135,543	101	1,013	0.8

(2) 1世帯当たり負担状況

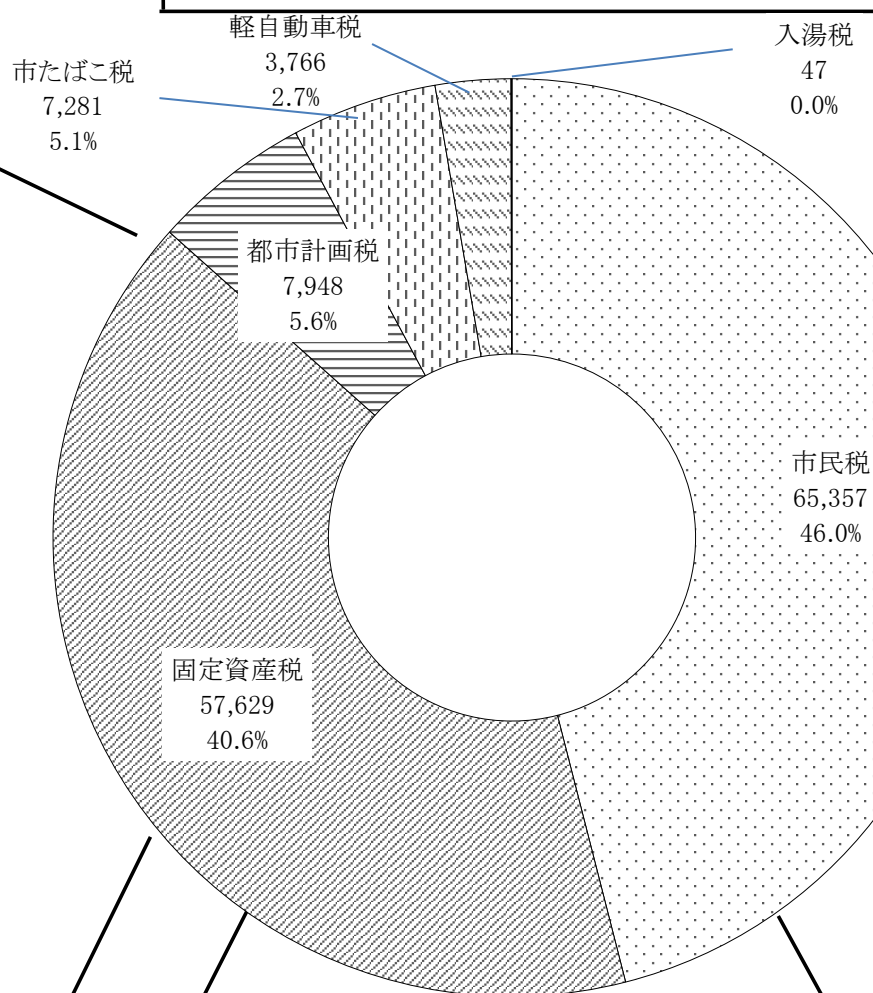
区分	令和4年度		令和5年度			
	収入額 (A)	指数	収入額 (B)	指数 (B)/(A) × 100	比較 (C) (B)-(A)	増減率 (C)/(A) × 100
世帯(各年度末現在 住民基本台帳)	35,715	100	36,178	101	463	1.3
一 普通税	278,766	100	275,640	99	△ 3,126	△ 1.1
1. 市民税	133,259	100	129,793	97	△ 3,466	△ 2.6
2. 固定資産税	121,669	100	122,347	101	678	0.6
3. 軽自動車税	7,323	100	7,436	102	113	1.5
4. 市たばこ税	16,515	100	16,064	97	△ 451	△ 2.7
二 目的税	17,113	100	17,098	100	△ 15	△ 0.1
1. 都市計画税	17,031	100	17,006	100	△ 25	△ 0.1
2. 入湯税	82	100	92	112	10	12.2
合 計 (A)	295,879	100	292,738	99	△ 3,141	△ 1.1

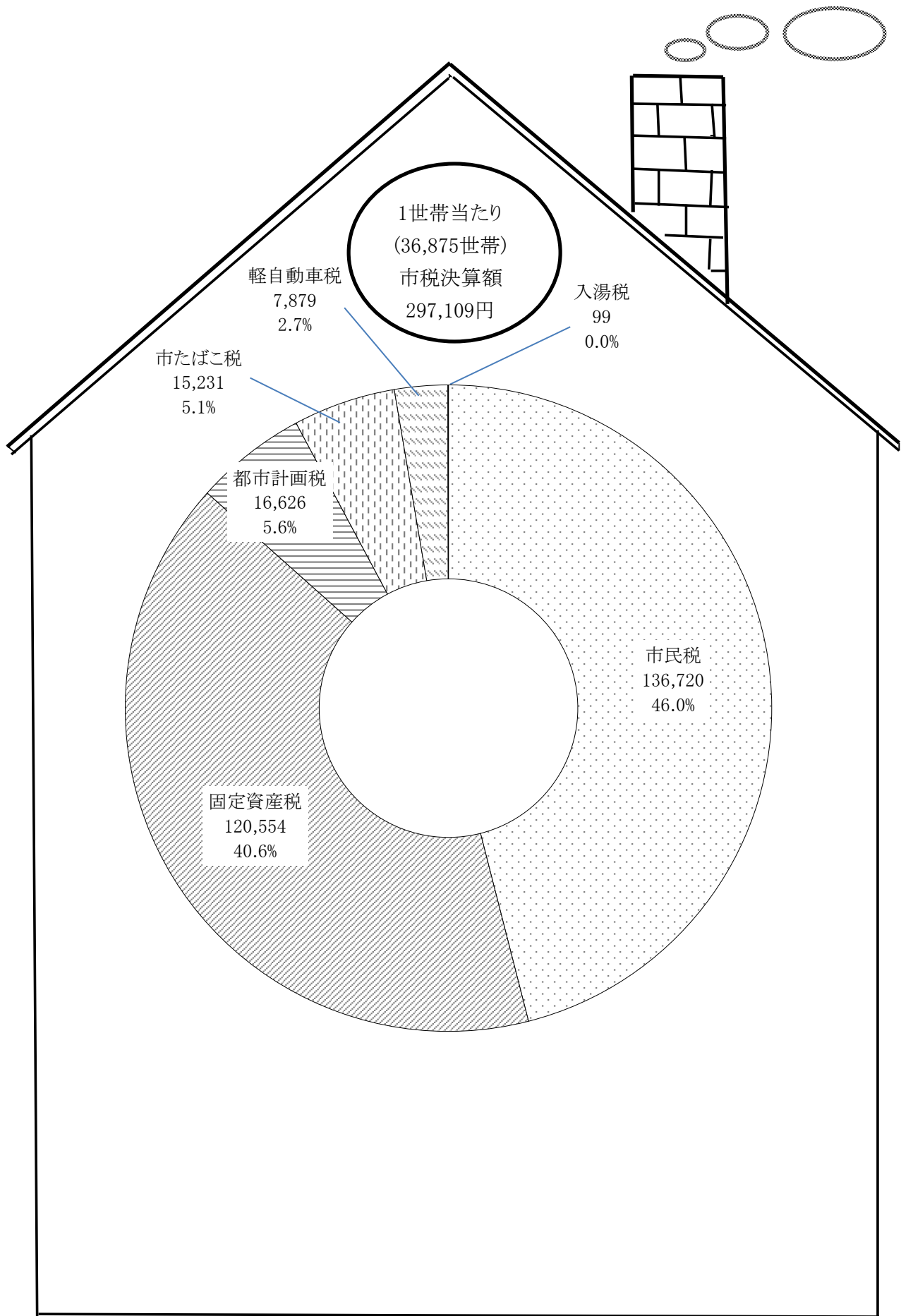
(単位:円)

令和6年度				令和7年度			
収入額 (D)	指数 (D)/(A) × 100	比較 (E) (D)-(B)	増減率 (E)/(B) × 100	収入額 (F)	指数 (F)/(A) × 100	比較 (G) (F)-(D)	増減率 (G)/(D) × 100
77,426	99	△ 709	△ 0.9	77,139	98	△ 287	△ 0.4
125,720	99	△ 1,907	△ 1.5	134,033	106	8,313	6.6
58,037	96	△ 2,060	△ 3.4	65,357	108	7,320	12.6
56,640	102	△ 9	△ 0.0	57,629	104	989	1.7
3,659	110	216	6.3	3,766	113	107	2.9
7,384	98	△ 54	△ 0.7	7,281	97	△ 103	△ 1.4
7,907	102	△ 9	△ 0.1	7,995	103	88	1.1
7,865	102	△ 9	△ 0.1	7,948	103	83	1.1
42	114	0	0.0	47	127	5	11.9
133,627	99	△ 1,916	△ 1.4	142,028	106	8,401	6.3

令和6年度				令和7年度			
収入額 (D)	指数 (D)/(A) × 100	比較 (E) (D)-(B)	増減率 (E)/(B) × 100	収入額 (F)	指数 (F)/(A) × 100	比較 (G) (F)-(D)	増減率 (G)/(D) × 100
36,327	102	149	0.4	36,875	103	548	1.5
267,956	96	△ 7,684	△ 2.8	280,384	101	12,428	4.6
123,698	93	△ 6,095	△ 4.7	136,720	103	13,022	10.5
120,720	99	△ 1,627	△ 1.3	120,554	99	△ 166	△ 0.1
7,799	107	363	4.9	7,879	108	80	1.0
15,739	95	△ 325	△ 2.0	15,231	92	△ 508	△ 3.2
16,852	98	△ 246	△ 1.4	16,725	98	△ 127	△ 0.8
16,764	98	△ 242	△ 1.4	16,626	98	△ 138	△ 0.8
88	107	△ 4	△ 4.3	99	121	11	12.5
284,808	96	△ 7,930	△ 2.7	297,109	100	12,301	4.3

市民1人当たり
(77,139人)
市税決算額
142,028円





10.市税滞納繰越分の年度別内訳

(1) 市民税（個人分）

(単位:円)

年 度	調 定 額	収 入 額		収 入 率	不納欠損額	収入未済額
			うち還付未済額			
R元年度以前	240,809	68,240	0	28.34	49,765	122,804
R2	1,087,735	218,474	0	20.09	604,036	265,225
R3	1,386,111	324,797	0	23.43	926,534	134,780
R4	1,653,400	861,447	0	52.10	653,765	138,188
R5	7,466,100	3,306,419	0	44.29	3,097,798	1,061,883
R6	28,290,182	13,413,791	21,834	47.42	10,697,486	4,200,739
計	40,124,337	18,193,168	21,834	45.34	16,029,384	5,923,619

(2) 市民税（法人分）

(単位:円)

年 度	調 定 額	収 入 額		収 入 率	不納欠損額	収入未済額
			うち還付未済額			
R元年度以前	0	0	0	—	0	0
R2	0	0	0	—	0	0
R3	0	0	0	—	0	0
R4	120,300	0	0	0.00	0	120,300
R5	698,800	146,096	0	20.91	347,800	204,904
R6	998,775	453,915	0	45.45	243,910	300,950
計	1,817,875	600,011	0	33.01	591,710	626,154

(3) 固定資産税・都市計画税

(単位:円)

年 度	調 定 額	収 入 額		収 入 率	不納欠損額	収入未済額
			うち還付未済額			
R元年度以前	8,634,370	16,100	0	0.19	136,714	8,481,556
R2	960,816	125,336	0	13.04	725,880	109,600
R3	1,785,544	719,500	0	40.30	727,544	338,500
R4	6,424,324	1,521,840	0	23.69	4,220,309	682,175
R5	10,882,151	2,592,994	0	23.83	6,969,976	1,319,181
R6	25,554,278	6,085,103	37,400	23.81	13,375,585	6,130,990
計	54,241,483	11,060,873	37,400	20.39	26,156,008	17,062,002

(4) 軽自動車税

(単位:円)

年 度	調 定 額	収 入 額		収 入 率	不納欠損額	収入未済額
			うち還付未済額			
R元年度以前	4,000	0	0	0.00	0	4,000
R2	147,800	37,300	0	25.24	110,500	0
R3	213,404	73,500	0	34.44	76,600	63,304
R4	543,612	248,216	0	45.66	245,900	49,496
R5	1,279,598	553,778	764	43.28	476,802	249,782
R6	2,624,613	1,060,551	0	40.41	801,781	762,281
計	4,813,027	1,973,345	764	41.00	1,711,583	1,128,863

(5) 合 計

(単位:円)

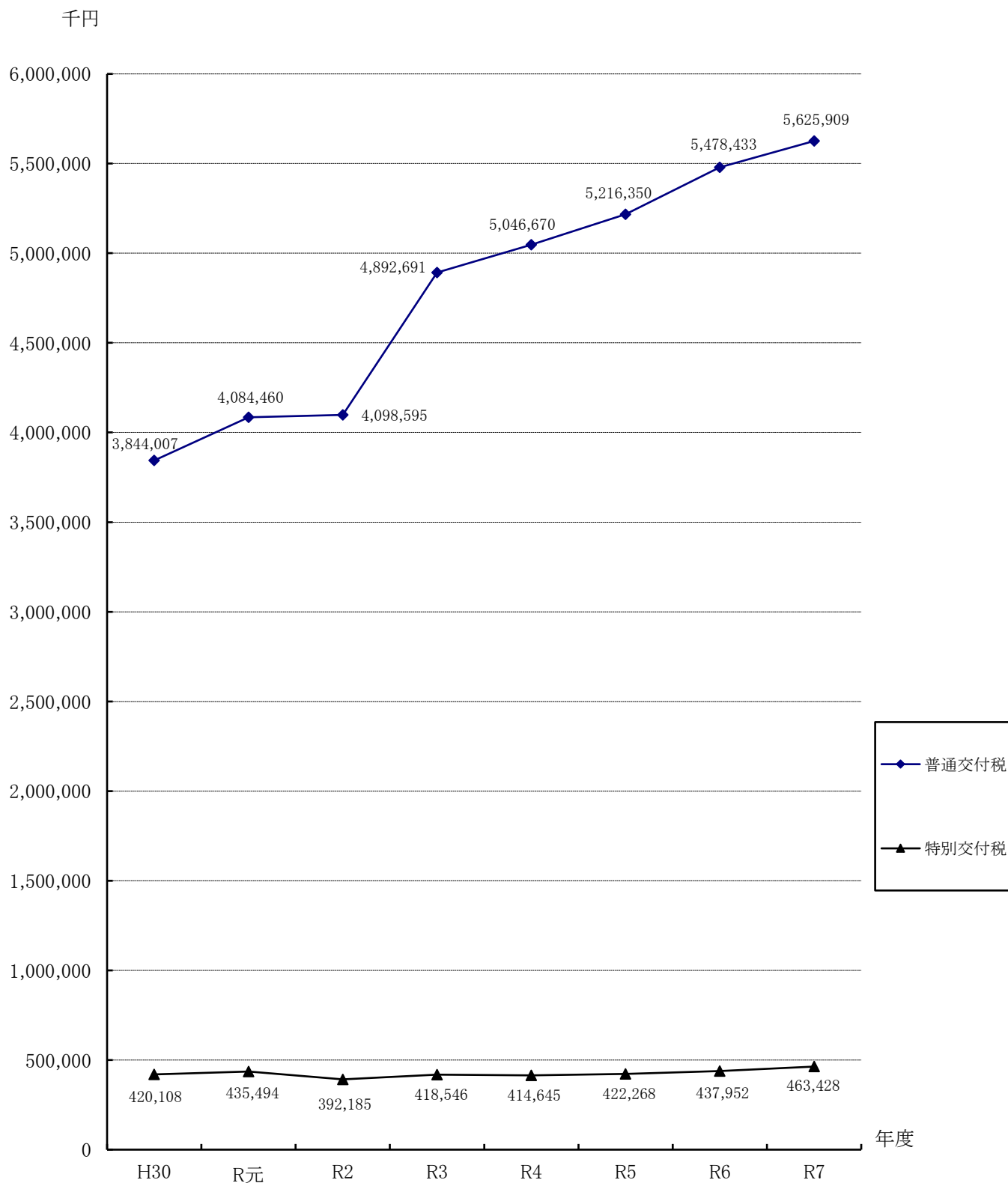
年 度	調 定 額	収 入 額		収 入 率	不納欠損額	収入未済額
			うち還付未済額			
R元年度以前	8,879,179	84,340	0	0.95	186,479	8,608,360
R2	2,196,351	381,110	0	17.35	1,440,416	374,825
R3	3,385,059	1,117,797	0	33.02	1,730,678	536,584
R4	8,741,636	2,631,503	0	30.10	5,119,974	990,159
R5	20,326,649	6,599,287	764	32.47	10,892,376	2,835,750
R6	57,467,848	21,013,360	59,234	36.57	25,118,762	11,394,960
計	100,996,722	31,827,397	59,998	31.51	44,488,685	24,740,638

11. 普通交付税の状況

(単位:千円)

区分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 引 (A-B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
基準財政需要額	個別算定経費 ※ (b)～(i)を除く (a)	10,963,673	10,689,878	273,795	2.6
	地域の元気創造事業費 (b)	224,957	229,532	△ 4,575	△ 2.0
	人口減少等特別対策事業費 (c)	289,751	282,268	7,483	2.7
	地域社会再生事業費 (d)	164,494	164,340	154	0.1
	地域デジタル社会推進費 (e)	69,249	95,299	△ 26,050	△ 27.3
	臨時経済対策費 (f)	247,273	85,438	161,835	189.4
	給与改定費 (g)	112,612	129,129	△ 16,517	△ 12.8
	臨時財政対策債償還基金費 (h)	68,812	125,571	△ 56,759	△ 45.2
	公債費 (i)	1,879,712	2,073,363	△ 193,651	△ 9.3
	包括算定経費 (j)	1,818,226	1,691,534	126,692	7.5
	臨時財政対策債振替相当額 (k)	0	82,418	△ 82,418	△ 100.0
	計 (a)～(j)の計－(k) (ア)	15,838,759	15,483,934	354,825	2.3
錯 誤 措 置 額 (イ)		0	△ 2,756	2,756	△ 100.0
(ア) + (イ) (ウ)		15,838,759	15,481,178	357,581	2.3
基準財政収入額 (エ)		10,212,850	9,997,722	215,128	2.2
錯 誤 措 置 額 (オ)		0	5,023	△ 5,023	△ 100.0
(エ) + (オ) (カ)		10,212,850	10,002,745	210,105	2.1
交付基準額 (ウ)－(カ)		5,625,909	5,478,433	147,476	2.7

交付税交付額の推移



※普通交付税交付額は交付基準額から調整額を控除した金額となっている。

※特別交付税交付額には震災復興特別交付税を含まない。

(R元年度:27千円、R2年度:27千円、R3年度:24千円)

12. 歳出決算性質別分析表

区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 業 費
一 人件費	216,570	1,675,851	805,373	174,652	7,035	113,094
1 議員等特別職報酬他	142,446	175,132	151,001	20,849	0	14,812
2 職員給	39,486	1,017,667	527,663	125,635	5,792	81,529
3 職員共済組合等負担金	34,638	220,639	112,533	26,303	1,243	16,753
4 退職金	0	178,669	0	0	0	0
5 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
6 災害補償費	0	5,029	0	0	0	0
7 その他	0	78,715	14,176	1,865	0	0
二 物件費	15,885	1,125,838	819,078	905,202	0	8,475
三 維持補修費	0	21,067	8,164	92,382	0	11,456
四 扶助費	0	37,272	9,232,474	39,707	0	0
五 補助費等	3,532	283,547	371,401	729,888	21,763	82,406
1 国に対するもの	0	206	105,017	272	0	13
2 一部事務組合に対するもの	0	0	4,725	470,525	0	0
3 その他に対するもの	3,532	283,341	261,659	259,091	21,763	82,393
六 普通建設事業費	0	88,394	229,959	92,389	0	131,057
1 補助事業費	0	12,878	165,917	0	0	6,575
2 単独事業費	0	75,516	64,042	92,389	0	115,563
3 国直轄事業負担金	0	0	0	0	0	0
4 県営事業負担金	0	0	0	0	0	8,919
七 災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
八 公債費	0	0	0	0	0	0
九 積立金	0	664,150	0	0	0	0
十 投資及び出資金	0	691	0	0	0	0
十一 貸付金	0	0	0	0	0	0
十二 繰出金	0	393	2,945,414	0	0	0
計	235,987	3,897,203	14,411,863	2,034,220	28,798	346,488

(単位:千円)

商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧	公 債 費	諸 支 出 金	計	構 成 比
60,608	412,510	959,152	887,234	0	0	0	5,312,079	16.9
0	28,239	28,066	372,617	0	0	0	933,162	3.0
50,580	308,784	760,184	400,981	0	0	0	3,318,301	10.5
10,028	73,284	152,426	93,701	0	0	0	741,548	2.4
0	0	0	0	0	0	0	178,669	0.6
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	5,029	0.0
0	2,203	18,476	19,935	0	0	0	135,370	0.4
98,934	433,998	114,121	1,562,362	0	0	0	5,083,893	16.1
2,057	201,095	8,027	97,181	0	0	0	441,429	1.4
0	0	0	80,364	0	0	0	9,389,817	29.8
179,569	799,187	29,851	66,695	0	0	29	2,567,868	8.2
6	230	1,320	127	0	0	0	107,191	0.3
0	0	974	0	0	0	0	476,224	1.6
179,563	798,957	27,557	66,568	0	0	29	1,984,453	6.3
75,291	1,052,027	124,338	840,950	0	0	0	2,634,405	8.4
0	247,847	0	13,506	0	0	0	446,723	1.4
75,291	787,986	114,537	827,444	0	0	0	2,152,768	6.9
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	16,194	9,801	0	0	0	0	34,914	0.1
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	2,355,345	0	2,355,345	7.5
0	0	0	0	0	0	0	664,150	2.1
0	108,619	0	0	0	0	0	109,310	0.3
2,939	0	0	0	0	0	0	2,939	0.0
0	0	0	0	0	0	351	2,946,158	9.3
419,398	3,007,436	1,235,489	3,534,786	0	2,355,345	380	31,507,393	100.0

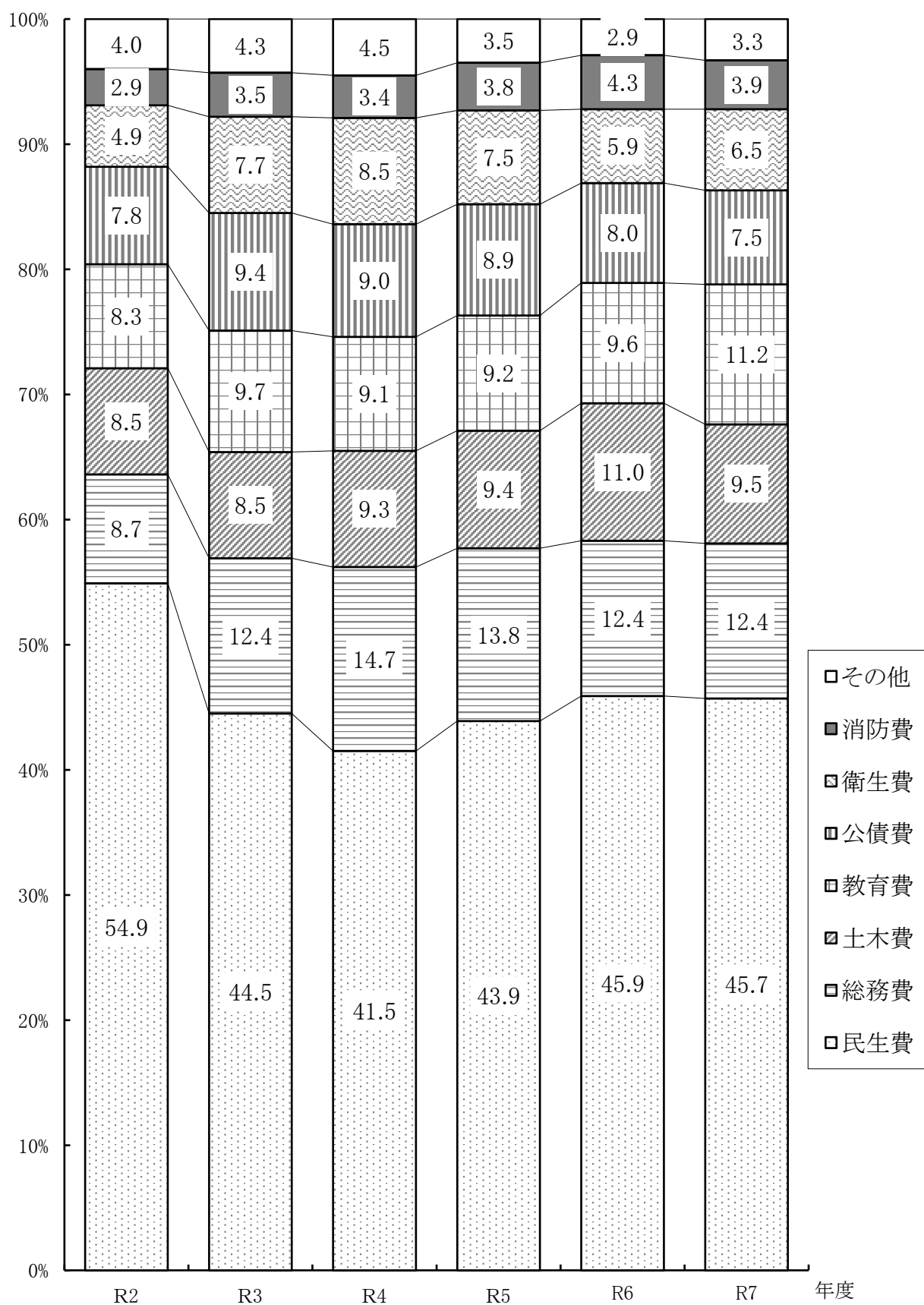
13. 性質別経費の推移

区 分	令 和 4 年 度			令 和 5 年 度				
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	指 数	決 算 額 (B)	構成比 (%)	指 数 (B)/(A)×100	比 較 (B-A) (C)	増 減 率 (C)/(A)×100
一 人件費	4,801,807	16.3	100	4,717,931	15.8	98	△ 83,876	△ 1.7
二 扶助費	7,779,480	26.4	100	8,638,739	29.0	111	859,259	11.0
三 公債費	2,657,839	9.0	100	2,645,997	8.9	100	△ 11,842	△ 0.4
義務的経費 (一＋二＋三)	15,239,126	51.7	100	16,002,667	53.7	105	763,541	5.0
四 普通建設事業費	1,686,500	5.7	100	1,842,123	6.2	109	155,623	9.2
1 補助事業費	502,634	1.7	100	402,897	1.3	80	△ 99,737	△ 19.8
2 単独事業費	1,145,600	3.9	100	1,418,436	4.8	124	272,836	23.8
3 国直轄事業負担金	0	0.0	100	0	0.0	—	0	—
4 県営事業負担金	38,266	0.1	100	20,790	0.1	54	△ 17,476	△ 45.7
五 災害復旧事業費	0	0.0	100	0	0.0	—	0	—
投資的経費 (四＋五)	1,686,500	5.7	100	1,842,123	6.2	109	155,623	9.2
六 物件費	4,912,169	16.7	100	4,400,242	14.8	90	△ 511,927	△ 10.4
七 維持補修費	343,832	1.2	100	334,099	1.1	97	△ 9,733	△ 2.8
八 補助費等	2,936,197	10.0	100	2,754,466	9.2	94	△ 181,731	△ 6.2
九 積立金	1,323,296	4.5	100	1,419,929	4.8	107	96,633	7.3
十 投資及び出資金	180,571	0.6	100	170,631	0.6	94	△ 9,940	△ 5.5
十一 貸付金	300	0.0	100	650	0.0	217	350	116.7
十二 繰出金	2,837,598	9.6	100	2,861,994	9.6	101	24,396	0.9
合 計	29,459,589	100.0	100	29,786,801	100.0	101	327,212	1.1

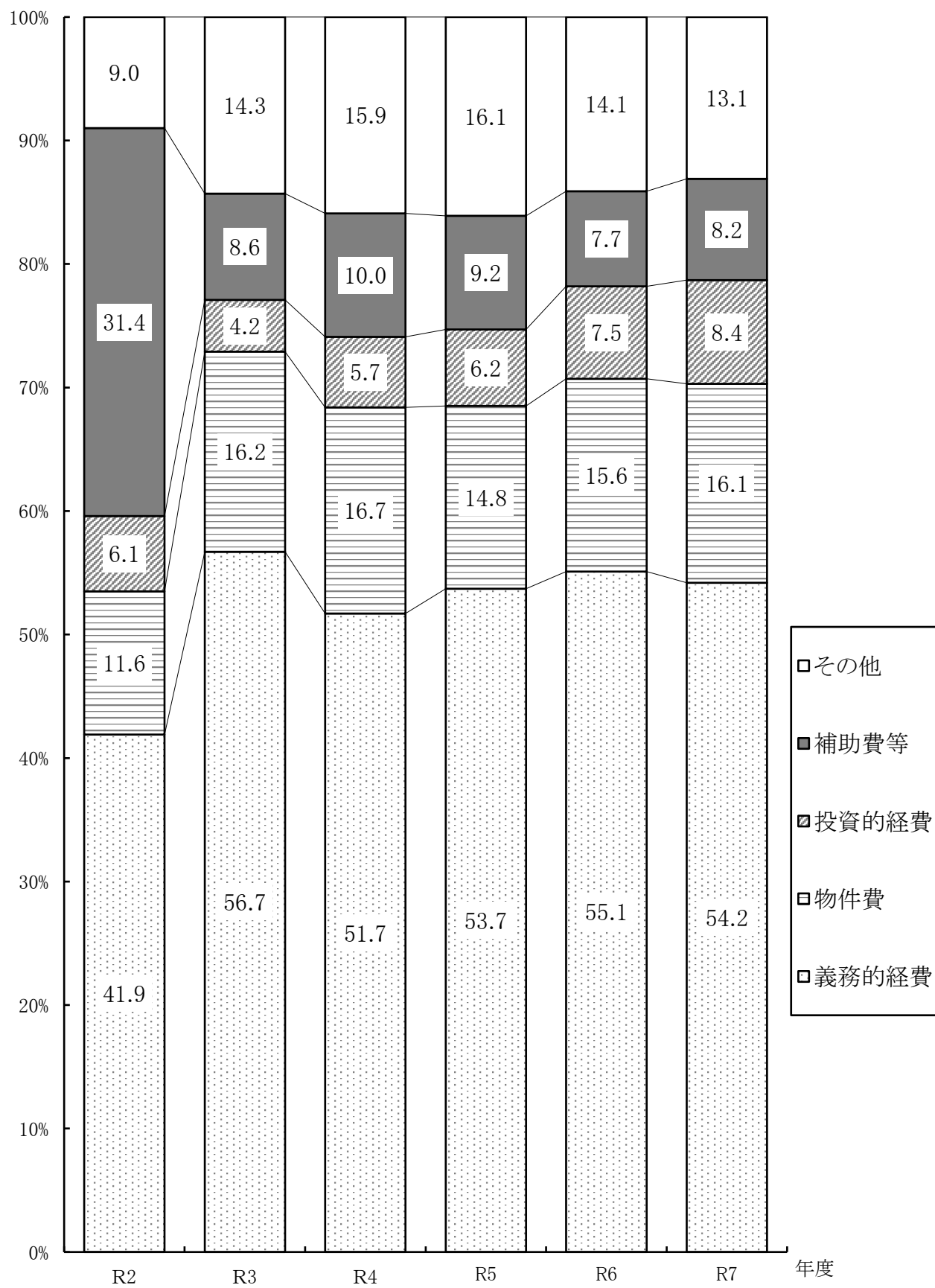
(単位:千円)

令和6年度					令和7年度				
決算額 (D)	構成比 (%)	指数 (D)/(A)×100	比較 (D-B) (E)	増減率 (E)/(B)×100	決算額 (F)	構成比 (%)	指数 (F)/(A)×100	比較 (F-D) (G)	増減率 (G)/(D)×100
5,062,185	16.6	105	344,254	7.3	5,312,079	16.9	111	249,894	4.9
9,336,739	30.5	120	698,000	8.1	9,389,817	29.8	121	53,078	0.6
2,438,022	8.0	92	△ 207,975	△ 7.9	2,355,345	7.5	89	△ 82,677	△ 3.4
16,836,946	55.1	110	834,279	5.2	17,057,241	54.2	112	220,295	1.3
2,290,308	7.5	136	448,185	24.3	2,634,405	8.4	156	344,097	15.0
507,352	1.7	101	104,455	25.9	446,723	1.4	89	△ 60,629	△ 12.0
1,748,845	5.7	153	330,409	23.3	2,152,768	6.9	188	403,923	23.1
0	0.0	—	0	—	0	0.0	—	0	—
34,111	0.1	89	13,321	64.1	34,914	0.1	91	803	2.4
0	0.0	—	0	—	0	0.0	—	0	—
2,290,308	7.5	136	448,185	24.3	2,634,405	8.4	156	344,097	15.0
4,774,026	15.6	97	373,784	8.5	5,083,893	16.1	103	309,867	6.5
375,021	1.2	109	40,922	12.2	441,429	1.4	128	66,408	17.7
2,340,917	7.7	80	△ 413,549	△ 15.0	2,567,868	8.2	87	226,951	9.7
779,818	2.5	59	△ 640,111	△ 45.1	664,150	2.1	50	△ 115,668	△ 14.8
114,923	0.4	64	△ 55,708	△ 32.6	109,310	0.3	61	△ 5,613	△ 4.9
0	0.0	0	△ 650	△ 100.0	2,939	0.0	980	2,939	皆増
3,047,016	10.0	107	185,022	6.5	2,946,158	9.3	104	△ 100,858	△ 3.3
30,558,975	100.0	104	772,174	2.6	31,507,393	100.0	107	948,418	3.1

目的別歳出構成比の推移



性質別歳出構成比の推移



14. 地方債の状況

(1) 事業債別現在高

(単位:千円)

区 分	令和6年度 末現在高 (A)	令和7年度 発行額 (B)	令和7年度元利償還額			差引現在高 (A+B-C) (D)	うち旧南河 原村継分	(D)の借入先別内訳	
			元 金 (C)	利 子	計			政府資金	そ の 他
1 公 共 事 業 等 債	44,580	46,000	3,026	360	3,386	87,554	0	0	87,554
防災・減災・国土強靱化									
2 緊 急 対 策 事 業 債	51,840	0	4,320	152	4,472	47,520	0	47,520	0
3 公営住宅建設事業債	62,147	0	4,014	526	4,540	58,133	0	0	58,133
4 全 国 防 災 事 業 債	20,945		4,147	100	4,247	16,798	0	0	16,798
教育・福祉施設等									
5 整 備 事 業 債	153,138	16,600	32,753	633	33,386	136,985	0	32,287	104,698
(1)学校教育施設等									
整 備 事 業 債	64,670	16,600	16,616	166	16,782	64,654	0	32,287	32,367
(2)一 般 廃 棄 物									
処 理 事 業 債	16,900	0	1,690	120	1,810	15,210	0	0	15,210
(3)一 般 補 助 施 設									
整 備 等 事 業 債	20,136	0	3,143	119	3,262	16,993	0	0	16,993
(4)施設整備事業債	51,432	0	11,304	228	11,532	40,128	0	0	40,128
6 一 般 単 独 事 業 債	6,291,044	1,092,000	950,705	30,183	980,888	6,432,339	0	0	6,432,339
うち地域総合									
整 備 事 業 債	197,291		56,555	389	56,944	140,736	0		140,736
うち旧地域総合									
整 備 事 業 債	440,000		55,000	2,601	57,601	385,000	0		385,000
うち地域									
活 性 化 事 業 債	130,077	33,000	16,908	632	17,540	146,169	0		146,169
うち防災									
対 策 事 業 債	17,900	0	1,100	150	1,250	16,800	0		16,800
うち合併									
特 例 事 業 債	4,431,217	0	680,505	18,662	699,167	3,750,712	0		3,750,712
うち地方道路等									
整 備 事 業 債	78,601	54,400	5,241	657	5,898	127,760	0	0	127,760
うち緊急防災・									
減 災 事 業 債	194,128	552,400	39,301	1,491	40,792	707,227	0	0	707,227
うち公共施設等適正									
管 理 推 進 事 業 債	23,153	89,100	4,486	92	4,578	107,767	0	0	107,767
うち緊急自然災害									
防 止 対 策 事 業 債	366,874	127,600	29,541	2,516	32,057	464,933	0	0	464,933
うち脱炭素化									
推 進 事 業 債	141,473	219,200	9,673	1,483	11,156	351,000	0	0	351,000
うちこども・									
子育て支援事業債	0	9,700	0	0	0	9,700	0	0	9,700
7 財 源 対 策 債	40,480	36,700	4,861	311	5,172	72,319	0	340	71,979
8 減 税 補 て ん 債	19,078		15,576	15	15,591	3,502	0	3,502	0
9 臨 時 財 政 対 策 債	12,039,813	0	1,247,660	28,719	1,276,379	10,792,153	0	8,980,674	1,811,479
10 減 収 補 て ん 債	34,800	0	5,800	7	5,807	29,000	0	29,000	0
11 県 貸 付 金	106,465	223,400	21,180	297	21,477	308,685	0		308,685
計	18,864,330	1,414,700	2,294,042	61,303	2,355,345	17,984,988	0	9,093,323	8,891,665

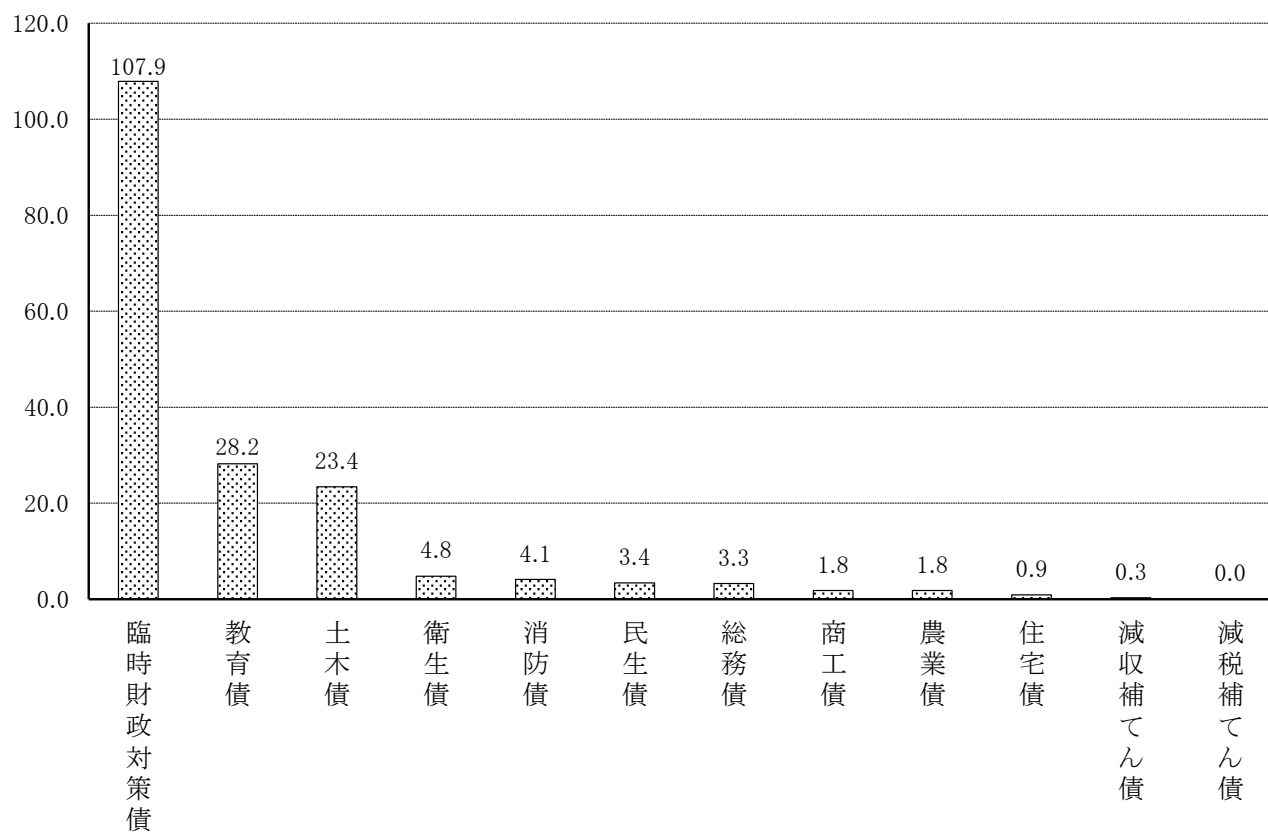
(2) 目的別現在高

(単位:千円)

区 分	令和6年度 末現在高 (A)	令和7年度 発行額 (B)	令和7年度元利償還額			差引現在高 (A+B-C) (D)	うち 旧南河原村 承継分	(D)の借入先別内訳	
			元 金 (C)	利 子	計			政府資金	そ の 他
1 総 務 債	427,070	16,700	116,781	2,447	119,228	326,989	0	0	326,989
2 民 生 債	295,334	99,300	56,221	1,248	57,469	338,413	0	0	338,413
3 衛 生 債	489,223	68,400	78,296	2,292	80,588	479,327	0	0	479,327
4 農 業 債	153,217	43,300	20,908	767	21,675	175,609	0	0	175,609
5 商 工 債	131,195	61,200	12,512	829	13,341	179,883	0	0	179,883
6 土 木 債	2,248,758	348,200	259,008	11,200	270,208	2,337,950	0	0	2,337,950
7 住 宅 債	62,147	27,000	4,014	526	4,540	85,133	0	0	85,133
8 消 防 債	414,379	105,000	104,875	2,185	107,060	414,504	0	0	414,504
9 教 育 債	2,549,316	645,600	372,391	11,068	383,459	2,822,525	0	80,147	2,742,378
10 減税補てん債	19,078	0	15,576	15	15,591	3,502	0	3,502	0
11 臨時財政対策債	12,039,813	0	1,247,660	28,719	1,276,379	10,792,153	0	8,980,674	1,811,479
12 減収補てん債	34,800	0	5,800	7	5,807	29,000	0	29,000	0
計	18,864,330	1,414,700	2,294,042	61,303	2,355,345	17,984,988	0	9,093,323	8,891,665

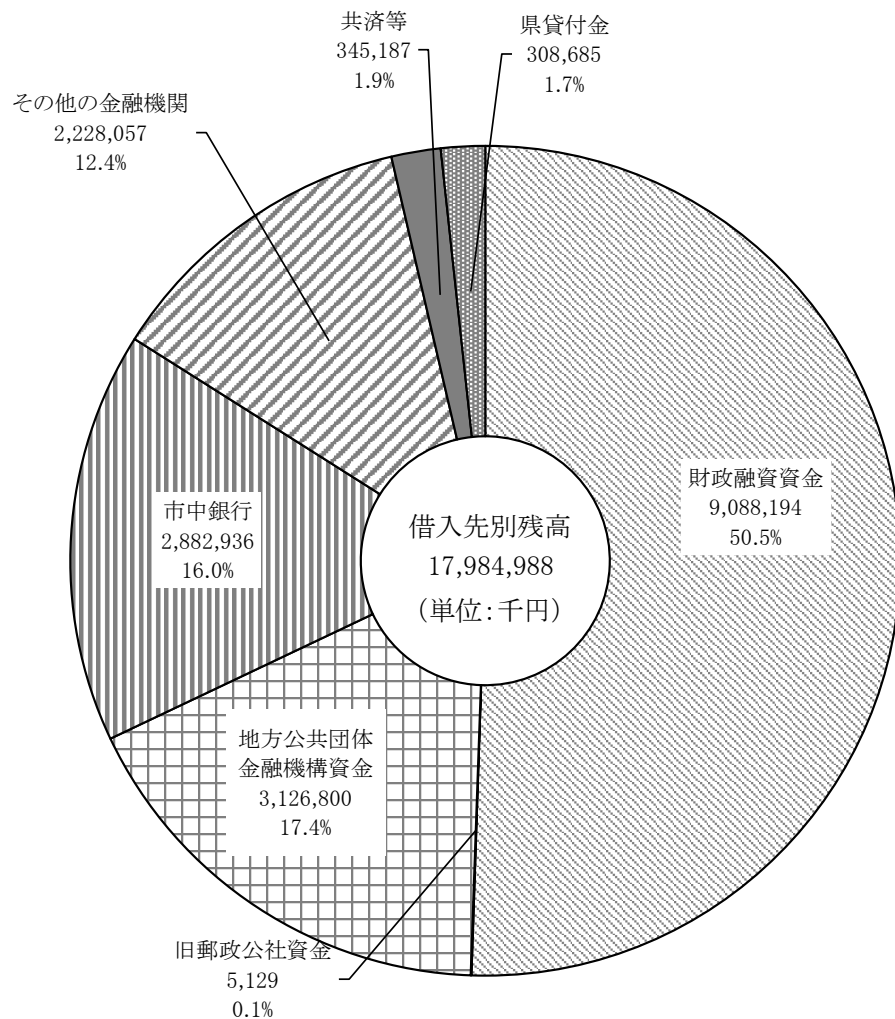
億円

目的別現在高の状況



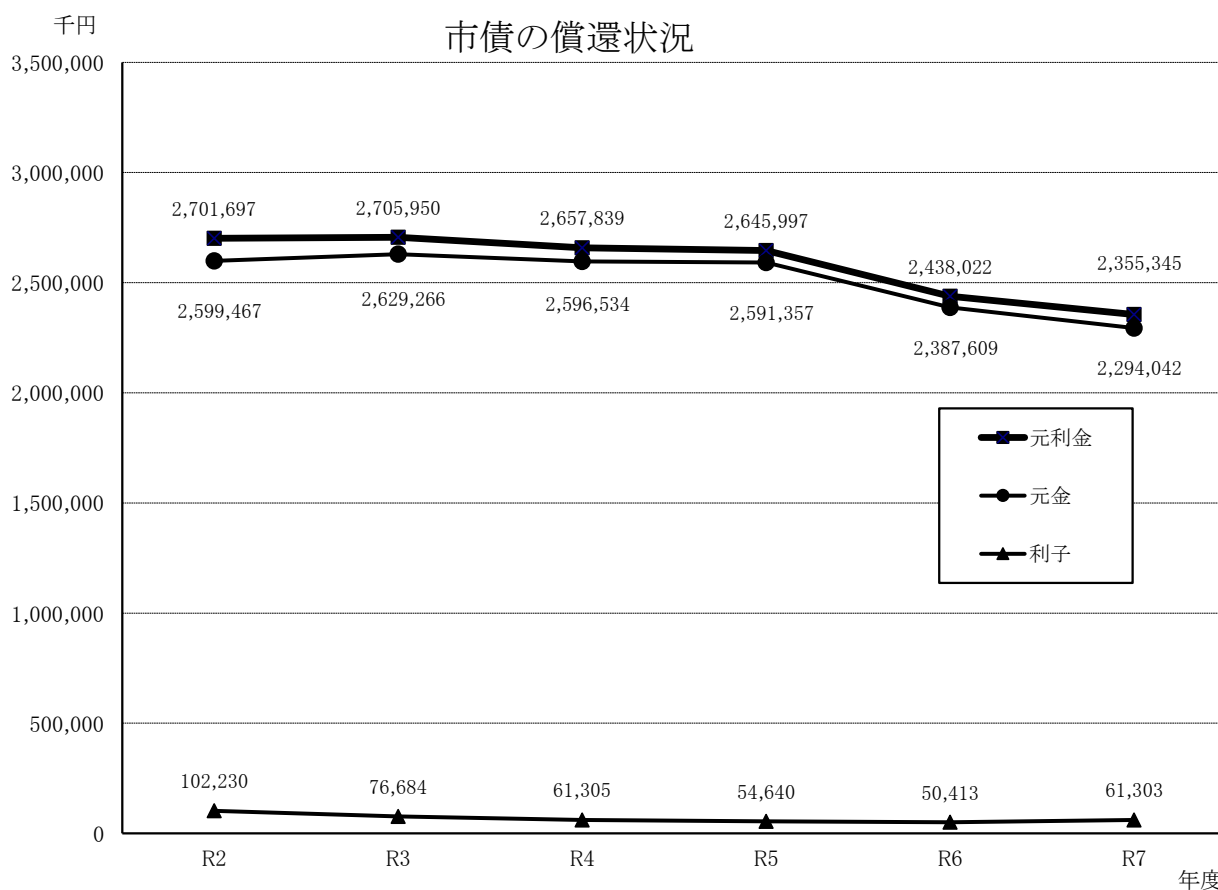
(3) 借入先別及び利率別現在高の状況

区 分	令和6年度 末 現 在 高 (A)	令和7年度 発 行 額 (B)	令和7年度 償 還 元 金 (C)	差引現在高 (A+B-C) (D)	うち 旧南河原村 引継分
1 財政融資資金	10,168,792	0	1,080,598	9,088,194	0
うち旧資金運用部	0		0	0	0
2 旧郵政公社資金	22,707	0	17,578	5,129	0
(1) 旧郵便貯金資金	0	0	0	0	0
(2) 旧簡易生命保険資金	22,707	0	17,578	5,129	0
3 地方公共団体金融機構資金	2,534,574	829,700	237,474	3,126,800	0
うち旧公営企業等金融公庫資金	0	0	0	0	0
4 市中銀行	3,538,771	0	655,835	2,882,936	0
5 その他の金融機関	2,077,164	337,000	186,107	2,228,057	0
6 共済等	415,857	24,600	95,270	345,187	0
7 県貸付金	106,465	223,400	21,180	308,685	0
計	18,864,330	1,414,700	2,294,042	17,984,988	0



(単位:千円)

D の 利 率 別 内 訳									
0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%超
5,477,634	2,093,583	804,479	712,498	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3,502	0	0	1,627	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3,502	0	0	1,627	0	0	0	0	0	0
1,145,930	709,094	301,850	140,226	829,700	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2,066,428	790,488	26,020	0	0	0	0	0	0	0
827,857	488,460	634,540	277,200	0	0	0	0	0	0
220,352	100,235	24,600	0	0	0	0	0	0	0
85,285	0	144,700	0	78,700	0	0	0	0	0
9,826,988	4,181,860	1,936,189	1,131,551	908,400	0	0	0	0	0



15. 歳出決算の前年度との節別比較

区 分		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 業 費
報 酬	前 年 度	101,498	78,667	103,837	15,153	0	15,142
	本 年 度	100,627	126,345	120,648	17,840	0	14,812
	比 較	△ 871	47,678	16,811	2,687	0	△ 330
給 料	前 年 度	26,827	635,794	281,003	109,103	4,010	43,240
	本 年 度	23,449	672,305	331,349	77,121	3,282	50,027
	比 較	△ 3,378	36,511	50,346	△ 31,982	△ 728	6,787
職員手当等	前 年 度	60,381	724,059	206,105	68,068	2,466	29,295
	本 年 度	57,857	677,120	242,227	51,524	2,510	34,726
	比 較	△ 2,524	△ 46,939	36,122	△ 16,544	44	5,431
共 済 費	前 年 度	38,427	217,439	107,078	36,512	1,258	13,864
	本 年 度	34,638	237,420	129,814	28,168	1,242	16,753
	比 較	△ 3,789	19,981	22,736	△ 8,344	△ 16	2,889
災害補償費	前 年 度	0	8	0	0	0	0
	本 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	△ 8	0	0	0	0
恩 給 及 び 退 職 年 金	前 年 度	0	0	0	0	0	0
	本 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0
報 償 費	前 年 度	207	34,851	29,471	11,847	79	73
	本 年 度	312	36,065	48,911	11,589	0	87
	比 較	105	1,214	19,440	△ 258	△ 79	14
旅 費	前 年 度	2,576	4,590	2,338	444	0	507
	本 年 度	2,279	5,194	2,470	477	0	458
	比 較	△ 297	604	132	33	0	△ 49
交 際 費	前 年 度	117	480	0	0	0	0
	本 年 度	231	629	0	0	0	0
	比 較	114	149	0	0	0	0
需 用 費	前 年 度	3,750	142,460	40,254	118,513	9	542
	本 年 度	3,584	144,164	47,738	179,069	0	865
	比 較	△ 166	1,704	7,484	60,556	△ 9	323
役 務 費	前 年 度	4,153	76,429	38,022	23,450	0	4,886
	本 年 度	3,913	121,389	41,968	26,505	0	6,257
	比 較	△ 240	44,960	3,946	3,055	0	1,371
委 託 料	前 年 度	855	388,241	720,569	802,723	0	7,676
	本 年 度	1,051	555,008	805,690	781,142	0	11,067
	比 較	196	166,767	85,121	△ 21,581	0	3,391
使用料及び 賃 借 料	前 年 度	4,238	261,122	22,902	4,126	0	3,743
	本 年 度	4,219	285,853	24,279	4,572	0	4,717
	比 較	△ 19	24,731	1,377	446	0	974
工事請負費	前 年 度	0	51,959	75,490	84,109	0	53,659
	本 年 度	0	41,182	63,846	92,389	0	74,504
	比 較	0	△ 10,777	△ 11,644	8,280	0	20,845
原 材 料 費	前 年 度	0	78	70	0	0	1,771
	本 年 度	0	1,351	126	37	0	1,725
	比 較	0	1,273	56	37	0	△ 46

商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	計	構 成 比
0	21,700	28,331	304,592	0	0	668,920	2.2
0	21,544	26,309	332,014	0	0	760,139	2.4
0	△ 156	△ 2,022	27,422	0	0	91,219	0.2
30,620	210,339	431,309	233,157	0	0	2,005,402	6.6
30,694	218,735	449,986	245,659	0	0	2,102,607	6.7
74	8,396	18,677	12,502	0	0	97,205	0.1
21,202	139,550	303,951	180,428	0	0	1,735,505	5.7
19,887	147,310	322,851	195,933	0	0	1,751,945	5.6
△ 1,315	7,760	18,900	15,505	0	0	16,440	△ 0.1
9,824	71,651	142,875	103,195	0	0	742,123	2.4
10,028	75,488	154,216	113,636	0	0	801,403	2.5
204	3,837	11,341	10,441	0	0	59,280	0.1
0	0	0	0	0	0	8	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	△ 8	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
101	572	8,313	26,993	0	0	112,507	0.4
156	382	7,837	27,798	0	0	133,137	0.4
55	△ 190	△ 476	805	0	0	20,630	0.0
230	610	1,304	8,194	0	0	20,793	0.1
402	542	1,473	9,663	0	0	22,958	0.1
172	△ 68	169	1,469	0	0	2,165	0.0
0	0	49	37	0	0	683	0.0
0	0	70	52	0	0	982	0.0
0	0	21	15	0	0	299	0.0
4,340	43,868	56,226	694,661	0	0	1,104,623	3.6
4,491	40,299	82,299	689,592	0	0	1,192,101	3.8
151	△ 3,569	26,073	△ 5,069	0	0	87,478	0.2
838	90,109	9,978	47,872	0	0	295,737	1.0
905	81,663	10,441	47,269	0	0	340,310	1.1
67	△ 8,446	463	△ 603	0	0	44,573	0.1
62,007	429,762	16,715	836,954	0	0	3,265,502	10.7
94,623	474,235	28,567	732,777	0	0	3,484,160	11.1
32,616	44,473	11,852	△ 104,177	0	0	218,658	0.4
457	94,237	4,166	125,632	0	0	520,623	1.7
413	117,464	3,655	143,095	0	0	588,267	1.9
△ 44	23,227	△ 511	17,463	0	0	67,644	0.2
43,234	924,115	58,242	142,797	0	0	1,433,605	4.7
61,270	870,735	49,133	811,805	0	0	2,064,864	6.5
18,036	△ 53,380	△ 9,109	669,008	0	0	631,259	1.8
0	12,891	900	1,257	0	0	16,967	0.1
0	8,870	959	1,179	0	0	14,247	0.0
0	△ 4,021	59	△ 78	0	0	△ 2,720	△ 0.1

区 分		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 業 費
公有財産 購入費	前 年 度	0	0	0	0	0	0
	本 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0
備品購入費	前 年 度	371	4,655	7,124	145	0	0
	本 年 度	601	9,800	2,778	1,582	0	0
	比 較	230	5,145	△ 4,346	1,437	0	0
負担金補助 及び交付金	前 年 度	3,868	326,807	3,866,795	470,574	21,466	150,416
	本 年 度	3,226	271,466	3,687,645	724,551	21,764	130,477
	比 較	△ 642	△ 55,341	△ 179,150	253,977	298	△ 19,939
扶 助 費	前 年 度	0	7	6,242,220	4,896	0	0
	本 年 度	0	22	6,740,880	4,472	0	0
	比 較	0	15	498,660	△ 424	0	0
貸 付 金	前 年 度	0	0	0	0	0	0
	本 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0
補償補填 及び賠償金	前 年 度	0	0	188	0	0	0
	本 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	△ 188	0	0	0
償還金利子 及び割引料	前 年 度	0	60,376	148,157	40,862	0	3,963
	本 年 度	0	46,845	113,900	33,080	0	0
	比 較	0	△ 13,531	△ 34,257	△ 7,782	0	△ 3,963
投資及び 出 資 金	前 年 度	0	656	0	0	0	0
	本 年 度	0	691	0	0	0	0
	比 較	0	35	0	0	0	0
積 立 金	前 年 度	0	779,818	0	0	0	0
	本 年 度	0	664,150	0	0	0	0
	比 較	0	△ 115,668	0	0	0	0
寄 附 金	前 年 度	0	0	0	0	0	0
	本 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0
公 課 費	前 年 度	20	252	38	68	0	0
	本 年 度	0	204	52	102	0	13
	比 較	△ 20	△ 48	14	34	0	13
繰 出 金	前 年 度	0	0	2,147,325	0	0	0
	本 年 度	0	0	2,007,542	0	0	0
	比 較	0	0	△ 139,783	0	0	0
歳 出 合 計	前 年 度	247,288	3,788,748	14,038,986	1,790,593	29,288	328,777
	本 年 度	235,987	3,897,203	14,411,863	2,034,220	28,798	346,488
	比 較	△ 11,301	108,455	372,877	243,627	△ 490	17,711
構 成 比 (%)	前 年 度	0.8	12.4	45.9	5.9	0.1	1.1
	本 年 度	0.8	12.4	45.7	6.5	0.1	1.1
	比 較	0.0	0.0	△ 0.2	0.6	0.0	0.0

商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	計	構 成 比
0	1,927	0	0	0	0	1,927	0.0
0	2,015	0	0	0	0	2,015	0.0
0	88	0	0	0	0	88	0.0
2,826	401	167,588	43,979	0	0	227,089	0.7
57	5,428	59,728	47,274	0	0	127,248	0.4
△ 2,769	5,027	△ 107,860	3,295	0	0	△ 99,841	△ 0.3
110,841	1,197,066	99,804	88,227	0	29	6,335,893	20.7
193,526	825,118	36,655	59,282	0	29	5,953,739	18.9
82,685	△ 371,948	△ 63,149	△ 28,945	0	0	△ 382,154	△ 1.8
0	0	0	80,594	0	0	6,327,717	20.7
0	0	0	77,630	0	0	6,823,004	21.7
0	0	0	△ 2,964	0	0	495,287	1.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
2,939	0	0	0	0	0	2,939	0.0
2,939	0	0	0	0	0	2,939	0.0
0	5,413	0	0	0	0	5,601	0.0
0	8,758	0	0	0	0	8,758	0.0
0	3,345	0	0	0	0	3,157	0.0
0	47	0	2,352	2,438,022	0	2,693,779	8.8
0	0	0	0	2,355,345	0	2,549,170	8.1
0	△ 47	0	△ 2,352	△ 82,677	0	△ 144,609	△ 0.7
0	114,267	0	0	0	0	114,923	0.4
0	108,619	0	0	0	0	109,310	0.3
0	△ 5,648	0	0	0	0	△ 5,613	△ 0.1
0	0	0	0	0	0	779,818	2.5
0	0	0	0	0	0	664,150	2.1
0	0	0	0	0	0	△ 115,668	△ 0.4
0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
7	201	1,093	163	0	0	1,842	0.0
7	231	1,310	128	0	0	2,047	0.0
0	30	217	△ 35	0	0	205	0.0
0	0	0	0	0	63	2,147,388	7.0
0	0	0	0	0	351	2,007,893	6.4
0	0	0	0	0	288	△ 139,495	△ 0.6
286,527	3,358,726	1,330,844	2,921,084	2,438,022	92	30,558,975	100.0
419,398	3,007,436	1,235,489	3,534,786	2,355,345	380	31,507,393	100.0
132,871	△ 351,290	△ 95,355	613,702	△ 82,677	288	948,418	0.0
0.9	11.0	4.3	9.6	8.0	0.0	100.0	-
1.3	9.5	3.9	11.2	7.5	0.0	100.0	-
0.4	△ 1.5	△ 0.4	1.6	△ 0.5	0.0	-	-

16. 給 与 費 等 の 前 年 度 と の 比 較

(単位:千円)

款	項		職員数			給 与 費				共済費等	計
			特別職	一般職	会計年度 任用職	報 酬	給 料	職員手当等	小 計		
議会費		前年度	20	6	1	101,497	26,827	60,381	188,705	38,427	227,132
		本年度	20	4	1	100,627	23,449	57,857	181,933	34,638	216,571
		比 較	0	△ 2	0	△ 870	△ 3,378	△ 2,524	△ 6,772	△ 3,789	△ 10,561
	議 会 費	前年度	20	6	1	101,497	26,827	60,381	188,705	38,427	227,132
		本年度	20	4	1	100,627	23,449	57,857	181,933	34,638	216,571
		比 較	0	△ 2	0	△ 870	△ 3,378	△ 2,524	△ 6,772	△ 3,789	△ 10,561
総務費		前年度	399	(24) 148	46	78,666	635,795	724,059	1,438,520	217,438	1,655,958
		本年度	881	(20) 171	53	126,346	672,306	677,120	1,475,772	237,420	1,713,192
		比 較	482	(△4) 23	7	47,680	36,511	△ 46,939	37,252	19,982	57,234
	総 務 管 理 費	前年度	125	(24) 95	28	45,106	438,599	585,402	1,069,107	150,511	1,219,618
		本年度	125	(20) 117	32	51,438	471,018	523,605	1,046,061	166,067	1,212,128
		比 較	0	(△4) 22	4	6,332	32,419	△ 61,797	△ 23,046	15,556	△ 7,490
	徴 税 費	前年度	3	31	4	4,824	109,896	71,989	186,709	36,625	223,334
		本年度	3	33	5	7,665	112,730	74,767	195,162	38,236	233,398
		比 較	0	2	1	2,841	2,834	2,778	8,453	1,611	10,064
	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	前年度	0	16	12	19,444	60,978	39,941	120,363	21,671	142,034
		本年度	0	16	14	26,272	61,835	41,379	129,486	24,165	153,651
		比 較	0	0	2	6,828	857	1,438	9,123	2,494	11,617
	選 挙 費	前年度	150	1	0	3,452	4,054	12,275	19,781	1,311	21,092
		本年度	341	0	0	5,992	4,258	22,252	32,502	1,393	33,895
		比 較	191	△ 1	0	2,540	204	9,977	12,721	82	12,803
	統 計 調 査 費	前年度	119	2	2	4,496	8,140	4,956	17,592	2,538	20,130
		本年度	410	2	2	33,635	7,887	5,323	46,845	2,584	49,429
		比 較	291	0	0	29,139	△ 253	367	29,253	46	29,299
	監 査 委 員 費	前年度	2	3	0	1,344	14,128	9,496	24,968	4,782	29,750
		本年度	2	3	0	1,344	14,578	9,794	25,716	4,975	30,691
		比 較	0	0	0	0	450	298	748	193	941
民生費		前年度	16	80	53	103,837	281,002	206,105	590,944	107,078	698,022
		本年度	30	91	57	120,647	331,349	242,228	694,224	129,813	824,037
		比 較	14	11	4	16,810	50,347	36,123	103,280	22,735	126,015
	社 会 福 祉 費	前年度	8	35	4	4,337	123,471	81,553	209,361	39,830	249,191
		本年度	8	31	3	4,916	125,010	82,540	212,466	42,221	254,687
		比 較	0	△ 4	△ 1	579	1,539	987	3,105	2,391	5,496
	児 童 福 祉 費	前年度	6	35	46	93,777	122,030	101,701	317,508	55,744	373,252
		本年度	20	47	51	109,945	164,156	133,505	407,606	73,811	481,417
		比 較	14	12	5	16,168	42,126	31,804	90,098	18,067	108,165
	生 活 保 護 費	前年度	2	10	3	5,723	35,501	22,851	64,075	11,504	75,579
		本年度	2	13	3	5,786	42,183	26,183	74,152	13,781	87,933
		比 較	0	3	0	63	6,682	3,332	10,077	2,277	12,354
衛生費		前年度	19	30	11	15,154	109,102	68,068	192,324	36,512	228,836
		本年度	19	19	10	17,840	77,121	51,524	146,485	28,168	174,653
		比 較	0	△ 11	△ 1	2,686	△ 31,981	△ 16,544	△ 45,839	△ 8,344	△ 54,183
	保 健 衛 生 費	前年度	4	15	11	15,154	50,392	31,481	97,027	17,656	114,683
		本年度	4	7	10	17,840	21,254	15,655	54,749	9,844	64,593
		比 較	0	△ 8	△ 1	2,686	△ 29,138	△ 15,826	△ 42,278	△ 7,812	△ 50,090
	清 掃 費	前年度	15	15	0	0	58,710	36,587	95,297	18,856	114,153
		本年度	15	12	0	0	55,867	35,869	91,736	18,324	110,060
		比 較	0	△ 3	0	0	△ 2,843	△ 718	△ 3,561	△ 532	△ 4,093
労働費		前年度	0	1	0	0	4,010	2,466	6,476	1,258	7,734
		本年度	0	1	0	0	3,282	2,510	5,792	1,243	7,035
		比 較	0	0	0	0	△ 728	44	△ 684	△ 15	△ 699
	労働諸費	前年度	0	1	0	0	4,010	2,466	6,476	1,258	7,734
		本年度	0	1	0	0	3,282	2,510	5,792	1,243	7,035
		比 較	0	0	0	0	△ 728	44	△ 684	△ 15	△ 699

(単位:千円)

款	項		職員数			給 与 費				共済費等	計
			特別職	一般職	会計年度 任用職	報 酬	給 料	職員手当等	小 計		
農業費		前年度	33	14	0	15,142	43,240	29,295	87,677	13,864	101,541
		本年度	33	14	0	14,812	50,027	34,726	99,565	16,753	116,318
		比 較	0	0	0	△ 330	6,787	5,431	11,888	2,889	14,777
	農 業 費	前年度	33	14	0	15,142	43,240	29,295	87,677	13,864	101,541
		本年度	33	14	0	14,812	50,027	34,726	99,565	16,753	116,318
		比 較	0	0	0	△ 330	6,787	5,431	11,888	2,889	14,777
商工費		前年度	21	8	0	0	30,620	21,202	51,822	9,824	61,646
		本年度	21	8	0	0	30,694	19,887	50,581	10,028	60,609
		比 較	0	0	0	0	74	△ 1,315	△ 1,241	204	△ 1,037
	商 工 費	前年度	21	8	0	0	30,620	21,202	51,822	9,824	61,646
		本年度	21	8	0	0	30,694	19,887	50,581	10,028	60,609
		比 較	0	0	0	0	74	△ 1,315	△ 1,241	204	△ 1,037
土木費		前年度	29	54	9	21,700	210,340	139,550	371,590	71,651	443,241
		本年度	42	52	11	21,544	218,734	147,310	387,588	75,488	463,076
		比 較	13	△ 2	2	△ 156	8,394	7,760	15,998	3,837	19,835
	土 木 管 理 費	前年度	0	16	2	4,878	64,838	40,532	110,248	21,464	131,712
		本年度	0	16	2	4,715	69,458	45,205	119,378	23,069	142,447
		比 較	0	0	0	△ 163	4,620	4,673	9,130	1,605	10,735
	道 路 橋りよう費	前年度	0	14	1	1,066	50,330	31,443	82,839	16,090	98,929
		本年度	0	13	1	1,013	51,602	33,013	85,628	16,780	102,408
		比 較	0	△ 1	0	△ 53	1,272	1,570	2,789	690	3,479
	都 市 計 画 費	前年度	21	24	6	15,679	95,172	67,575	178,426	34,097	212,523
		本年度	34	23	8	15,734	97,674	69,092	182,500	35,639	218,139
		比 較	13	△ 1	2	55	2,502	1,517	4,074	1,542	5,616
	住 宅 費	前年度	8	0	0	77	0	0	77	0	77
		本年度	8	0	0	82	0	0	82	0	82
		比 較	0	0	0	5	0	0	5	0	5
消防費		前年度	323	(5) 111	1	28,331	431,309	303,951	763,591	142,875	906,466
		本年度	303	(4) 116	1	26,309	449,986	322,851	799,146	154,216	953,362
		比 較	△ 20	(△1) 5	0	△ 2,022	18,677	18,900	35,555	11,341	46,896
	消 防 費	前年度	323	(5) 111	1	28,331	431,309	303,951	763,591	142,875	906,466
		本年度	303	(4) 116	1	26,309	449,986	322,851	799,146	154,216	953,362
		比 較	△ 20	(△1) 5	0	△ 2,022	18,677	18,900	35,555	11,341	46,896
教育費		前年度	243	56	248	304,593	233,157	180,428	718,178	103,196	821,374
		本年度	250	59	254	332,014	245,659	195,932	773,605	113,636	887,241
		比 較	7	3	6	27,421	12,502	15,504	55,427	10,440	65,867
	教 育 総 務 費	前年度	33	23	100	113,760	97,840	74,580	286,180	42,463	328,643
		本年度	39	24	103	123,637	102,925	81,229	307,791	46,533	354,324
		比 較	6	1	3	9,877	5,085	6,649	21,611	4,070	25,681
	中 学 校 費	前年度	0	0	16	14,850	0	0	14,850	31	14,881
		本年度	0	0	16	15,946	0	0	15,946	32	15,978
		比 較	0	0	0	1,096	0	0	1,096	1	1,097
	社 会 教 育 費	前年度	92	25	132	156,818	103,207	84,650	344,675	50,172	394,847
		本年度	91	27	134	171,534	109,062	91,597	372,193	55,419	427,612
		比 較	△ 1	2	2	14,716	5,855	6,947	27,518	5,247	32,765
	保 健 体 育 費	前年度	118	8	0	19,165	32,110	21,198	72,473	10,530	83,003
		本年度	120	8	1	20,897	33,672	23,106	77,675	11,652	89,327
		比 較	2	0	1	1,732	1,562	1,908	5,202	1,122	6,324
歳 出 合 計		前年度	1,103	(29) 508	369	668,920	2,005,402	1,735,505	4,409,827	742,123	5,151,950
		本年度	1,599	(24) 535	387	760,139	2,102,607	1,751,945	4,614,691	801,403	5,416,094
		比 較	496	(△5) 27	18	91,219	97,205	16,440	204,864	59,280	264,144

※()は再任用短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

17. 職員手当等の内訳

区 分		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費
扶 養 手 当	前 年 度	558	12,620	5,916	2,116
	本 年 度	36	13,182	4,624	2,082
	比 較	△ 522	562	△ 1,292	△ 34
通 勤 手 当	前 年 度	296	9,211	4,048	1,455
	本 年 度	358	10,894	5,624	1,206
	比 較	62	1,683	1,576	△ 249
時間外勤務手当	前 年 度	1,150	33,685	16,215	1,497
	本 年 度	766	45,191	20,443	1,168
	比 較	△ 384	11,506	4,228	△ 329
期 末 手 当	前 年 度	48,245	159,380	79,954	27,337
	本 年 度	47,712	173,358	94,159	20,182
	比 較	△ 533	13,978	14,205	△ 7,155
勤 勉 手 当	前 年 度	5,799	123,221	65,728	21,983
	本 年 度	5,005	133,926	77,672	16,670
	比 較	△ 794	10,705	11,944	△ 5,313
退 職 手 当	前 年 度	0	275,836	0	0
	本 年 度	0	178,669	0	0
	比 較	0	△ 97,167	0	0
特殊勤務手当	前 年 度	0	0	0	0
	本 年 度	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0
管 理 職 手 当	前 年 度	2,208	29,358	11,308	4,764
	本 年 度	2,208	32,388	12,257	4,080
	比 較	0	3,030	949	△ 684
その他の手当	前 年 度	2,125	80,748	22,936	8,916
	本 年 度	1,772	89,512	27,448	6,136
	比 較	△ 353	8,764	4,512	△ 2,780
合 計	前 年 度	60,381	724,059	206,105	68,068
	本 年 度	57,857	677,120	242,227	51,524
	比 較	△ 2,524	△ 46,939	36,122	△ 16,544

(単位：千円)

労 働 費	農 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	計
20	379	1,116	5,577	17,033	6,081	51,416
107	1,178	432	5,041	18,075	7,968	52,725
87	799	△ 684	△ 536	1,042	1,887	1,309
80	524	586	2,456	6,665	2,829	28,150
73	588	584	2,694	7,202	3,486	32,709
△ 7	64	△ 2	238	537	657	4,559
20	3,054	2,023	4,961	6,155	5,274	74,034
382	2,911	1,420	4,926	6,839	5,626	89,672
362	△ 143	△ 603	△ 35	684	352	15,638
957	10,979	7,476	54,132	105,104	71,460	565,024
836	12,761	7,413	57,493	110,604	78,743	603,261
△ 121	1,782	△ 63	3,361	5,500	7,283	38,237
811	8,973	5,905	44,445	85,360	56,185	418,410
647	10,621	6,118	47,095	90,080	61,854	449,688
△ 164	1,648	213	2,650	4,720	5,669	31,278
0	0	0	0	0	2,527	278,363
0	0	0	0	0	0	178,669
0	0	0	0	0	△ 2,527	△ 99,694
0	0	0	0	3,225	0	3,225
0	0	0	0	3,225	0	3,225
0	0	0	0	0	0	0
0	1,896	2,028	11,336	19,004	17,820	99,722
0	2,400	1,872	12,300	19,487	19,356	106,348
0	504	△ 156	964	483	1,536	6,626
578	3,490	2,068	16,643	61,405	18,252	217,161
465	4,267	2,048	17,761	67,339	18,900	235,648
△ 113	777	△ 20	1,118	5,934	648	18,487
2,466	29,295	21,202	139,550	303,951	180,428	1,735,505
2,510	34,726	19,887	147,310	322,851	195,933	1,751,945
44	5,431	△ 1,315	7,760	18,900	15,505	16,440

18. 需用費の内訳

区 分		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費
消 耗 品 費	前 年 度	472	40,228	5,344	14,447
	本 年 度	563	39,973	5,888	17,535
	比 較	91	△ 255	544	3,088
被 服 費	前 年 度	0	103	591	85
	本 年 度	0	108	582	277
	比 較	0	5	△ 9	192
燃 料 費	前 年 度	0	5,078	1,509	1,612
	本 年 度	0	4,964	1,726	1,386
	比 較	0	△ 114	217	△ 226
印 刷 製 本 費	前 年 度	3,070	28,626	1,606	6,229
	本 年 度	2,992	30,001	3,564	6,394
	比 較	△ 78	1,375	1,958	165
電 気 料	前 年 度	0	36,236	7,845	22,829
	本 年 度	0	38,186	9,604	21,006
	比 較	0	1,950	1,759	△ 1,823
上 下 水 道 料	前 年 度	0	2,929	1,093	39,100
	本 年 度	0	3,496	1,600	41,454
	比 較	0	567	507	2,354
ガ ス 料	前 年 度	0	7,767	734	0
	本 年 度	0	7,960	715	0
	比 較	0	193	△ 19	0
修 繕 料	前 年 度	188	20,628	5,111	34,163
	本 年 度	0	18,609	6,464	90,973
	比 較	△ 188	△ 2,019	1,353	56,810
食 糧 費	前 年 度	20	167	42	48
	本 年 度	29	201	40	44
	比 較	9	34	△ 2	△ 4
賄 材 料 費	前 年 度	0	0	16,379	0
	本 年 度	0	0	17,555	0
	比 較	0	0	1,176	0
そ の 他	前 年 度	0	698	0	0
	本 年 度	0	666	0	0
	比 較	0	△ 32	0	0
合 計	前 年 度	3,750	142,460	40,254	118,513
	本 年 度	3,584	144,164	47,738	179,069
	比 較	△ 166	1,704	7,484	60,556

(単位：千円)

労働費	農業費	商工費	土木費	消防費	教育費	計
9	409	725	7,479	6,939	115,149	191,201
0	451	288	3,903	7,762	91,969	168,332
△ 9	42	△ 437	△ 3,576	823	△ 23,180	△ 22,869
0	49	0	277	16,637	45	17,787
0	46	0	358	13,724	48	15,143
0	△ 3	0	81	△ 2,913	3	△ 2,644
0	2	0	568	6,044	18,664	33,477
0	0	0	542	5,179	18,824	32,621
0	△ 2	0	△ 26	△ 865	160	△ 856
0	59	111	416	769	14,733	55,619
0	128	121	1,085	191	9,066	53,542
0	69	10	669	△ 578	△ 5,667	△ 2,077
0	4	1,889	19,576	9,650	128,398	226,427
0	4	1,797	19,668	8,584	127,927	226,776
0	0	△ 92	92	△ 1,066	△ 471	349
0	0	87	2,798	1,229	24,372	71,608
0	0	90	3,053	1,542	23,849	75,084
0	0	3	255	313	△ 523	3,476
0	0	0	891	0	23,897	33,289
0	0	0	932	0	24,464	34,071
0	0	0	41	0	567	782
0	19	1,528	11,857	9,878	45,350	128,722
0	236	2,195	10,758	40,040	56,438	225,713
0	217	667	△ 1,099	30,162	11,088	96,991
0	0	0	6	57	1,215	1,555
0	0	0	0	74	928	1,316
0	0	0	△ 6	17	△ 287	△ 239
0	0	0	0	16	322,838	339,233
0	0	0	0	13	336,079	353,647
0	0	0	0	△ 3	13,241	14,414
0	0	0	0	5,007	0	5,705
0	0	0	0	5,190	0	5,856
0	0	0	0	183	0	151
9	542	4,340	43,868	56,226	694,661	1,104,623
0	865	4,491	40,299	82,299	689,592	1,192,101
△ 9	323	151	△ 3,569	26,073	△ 5,069	87,478

三、特別会計

1. 国民健康保険事業

(1) 歳入

(単位:円)

科 目	当初予算額	最終予算額 (A)	決 算		最終予算額対 決算額比較 (B)-(A)	最終予算額 対収入割合 (B)/(A)× 100
			収 入 額 (B)	構成比		
1 国民健康保険税	1,547,181,000	1,547,181,000	1,590,627,787	19.9	43,446,787	102.8
2 負担金	1,000	1,000	0	0.0	△ 1,000	0.0
3 国庫支出金	1,000	8,652,000	9,003,000	0.1	351,000	104.1
4 県支出金	5,583,091,000	5,673,031,000	5,602,662,999	70.2	△ 70,368,001	98.8
5 財産収入	13,000	20,000	19,452	0.0	△ 548	97.3
6 繰入金	655,807,000	655,807,000	655,807,000	8.2	0	100.0
7 繰越金	4,977,000	88,090,000	115,291,638	1.5	27,201,638	130.9
8 諸収入	19,315,000	19,315,000	9,016,701	0.1	△ 10,298,299	46.7
合 計	7,810,386,000	7,992,097,000	7,982,428,577	100.0	△ 9,668,423	99.9

(2) 歳出

科 目	当初予算額	最終予算額 (A)	決 算		最終予算額対 決算額比較 (A)-(B)	最終予算額 対支出割合 (B)/(A)× 100
			支 出 額 (B)	構成比		
1 総務費	129,203,000	137,854,000	94,014,637	1.2	43,839,363	68.2
2 保険給付費	5,503,337,000	5,593,277,000	5,485,425,492	70.4	107,851,508	98.1
国民健康保険事業費 3 納付金	2,035,298,000	2,057,943,000	2,053,389,948	26.4	4,553,052	99.8
4 共同事業拠出金	1,000	1,000	0	0.0	1,000	0.0
5 保健事業費	123,181,000	123,181,000	82,628,826	1.1	40,552,174	67.1
6 国民健康保険基金費	13,000	20,000	19,452	0.0	548	97.3
7 公債費	1,000,000	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0.0
8 諸支出金	15,353,000	76,173,000	71,326,759	0.9	4,846,241	93.6
9 予備費	3,000,000	2,648,000	0	0.0	2,648,000	0.0
合 計	7,810,386,000	7,992,097,000	7,786,805,114	100.0	205,291,886	97.4
歳入歳出差引額	—	—	195,623,463	—	—	—

(3) 保険税徴収実績

区 分	当初予算額	最終予算額	調 定 額	収 入 額	構成比	収 入 割 合		不納欠損額	収入未済額
						最終予算対	調 定 対		
1 現年課税分	1,483,571,000	1,483,571,000	1,651,872,800	1,554,260,631	97.7	104.8	94.1	3,200	97,608,969
2 滞納繰越分	63,610,000	63,610,000	105,157,248	36,367,156	2.3	57.2	34.6	54,102,720	14,687,372
合 計	1,547,181,000	1,547,181,000	1,757,030,048	1,590,627,787	100.0	102.8	90.5	54,105,920	112,296,341

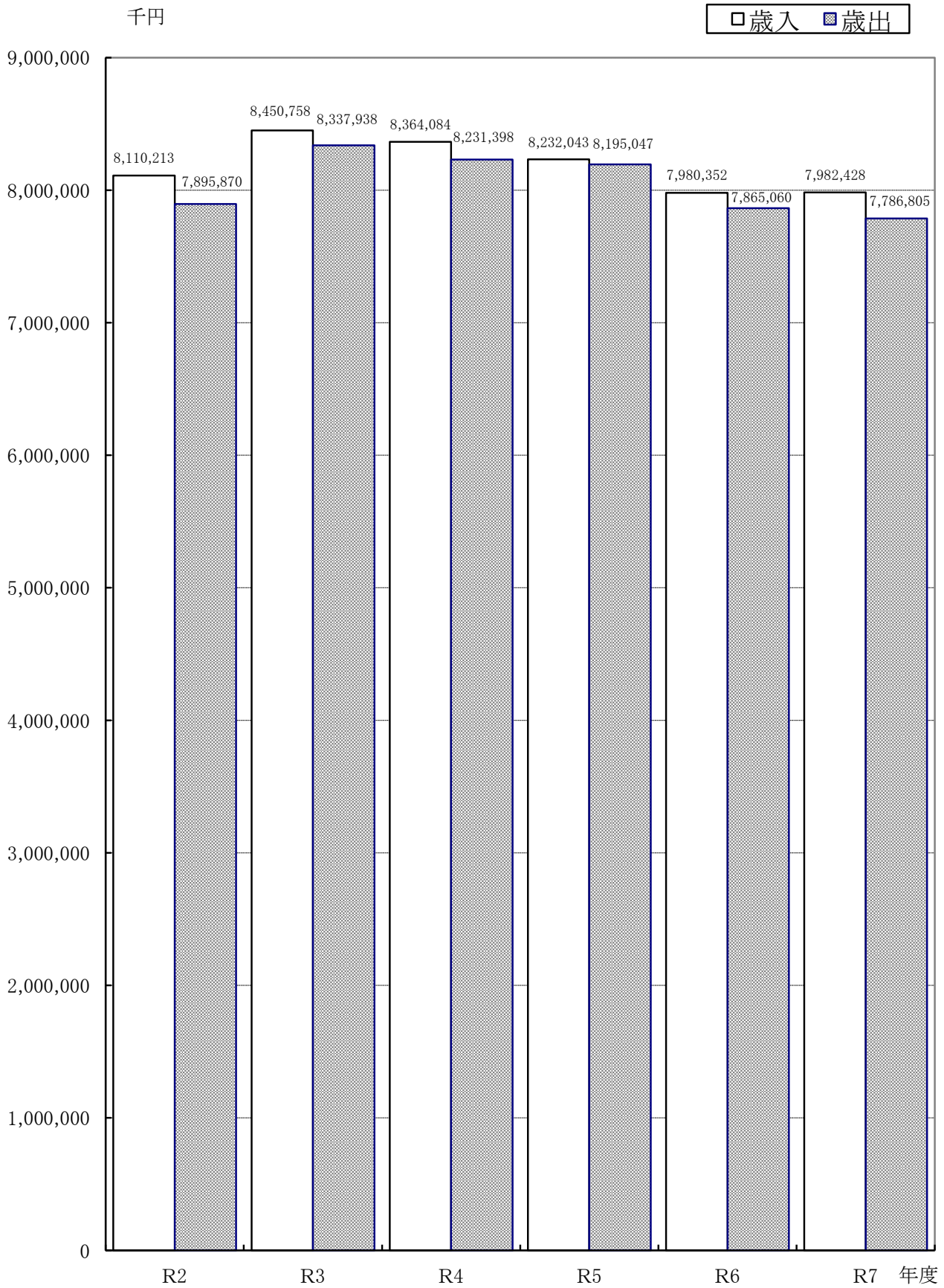
(4) 歳入歳出決算の推移

区 分		令 和 4 年 度			令 和 5 年 度				
		決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数	比 較	増減率
		(A)	(%)		(B)	(%)	(B)/(A)×100	(B-A) (C)	(C)/(A)×100
歳 入	1 国民健康保険税	1,491,236	17.8	98	1,380,280	16.7	93	△ 110,956	△ 7.4
	2 負担金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	—
	3 国庫支出金	86	0.0	3	260	0.0	302	174	202.3
	4 県支出金	5,965,948	71.3	98	5,965,642	72.5	100	△ 306	0.0
	5 財産収入	4	0.0	100	8	0.0	200	4	100.0
	6 繰入金	770,000	9.2	124	740,000	9.0	96	△ 30,000	△ 3.9
	7 繰越金	112,820	1.4	53	132,686	1.6	118	19,866	17.6
	8 諸収入	23,990	0.3	206	13,167	0.2	55	△ 10,823	△ 45.1
	計 a	8,364,084	100.0	99	8,232,043	100.0	98	△ 132,041	△ 1.6
歳 出	1 総務費	86,973	1.1	82	90,139	1.1	104	3,166	3.6
	2 保険給付費	5,839,091	70.9	98	5,849,038	71.3	100	9,947	0.2
	国民健康保険事業費 3 納付金	2,162,128	26.3	100	2,112,022	25.8	98	△ 50,106	△ 2.3
	4 共同事業拠出金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	—
	5 保健事業費	82,491	1.0	104	90,147	1.1	109	7,656	9.3
	6 国民健康保険基金費	5	0.0	125	8	0.0	160	3	60.0
	7 公債費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	—
	8 諸支出金	60,710	0.7	126	53,693	0.7	88	△ 7,017	△ 11.6
	計 b	8,231,398	100.0	99	8,195,047	100.0	100	△ 36,351	△ 0.4
差 引 a-b		132,686	—	118	36,996	—	28	△ 95,690	△ 72.1

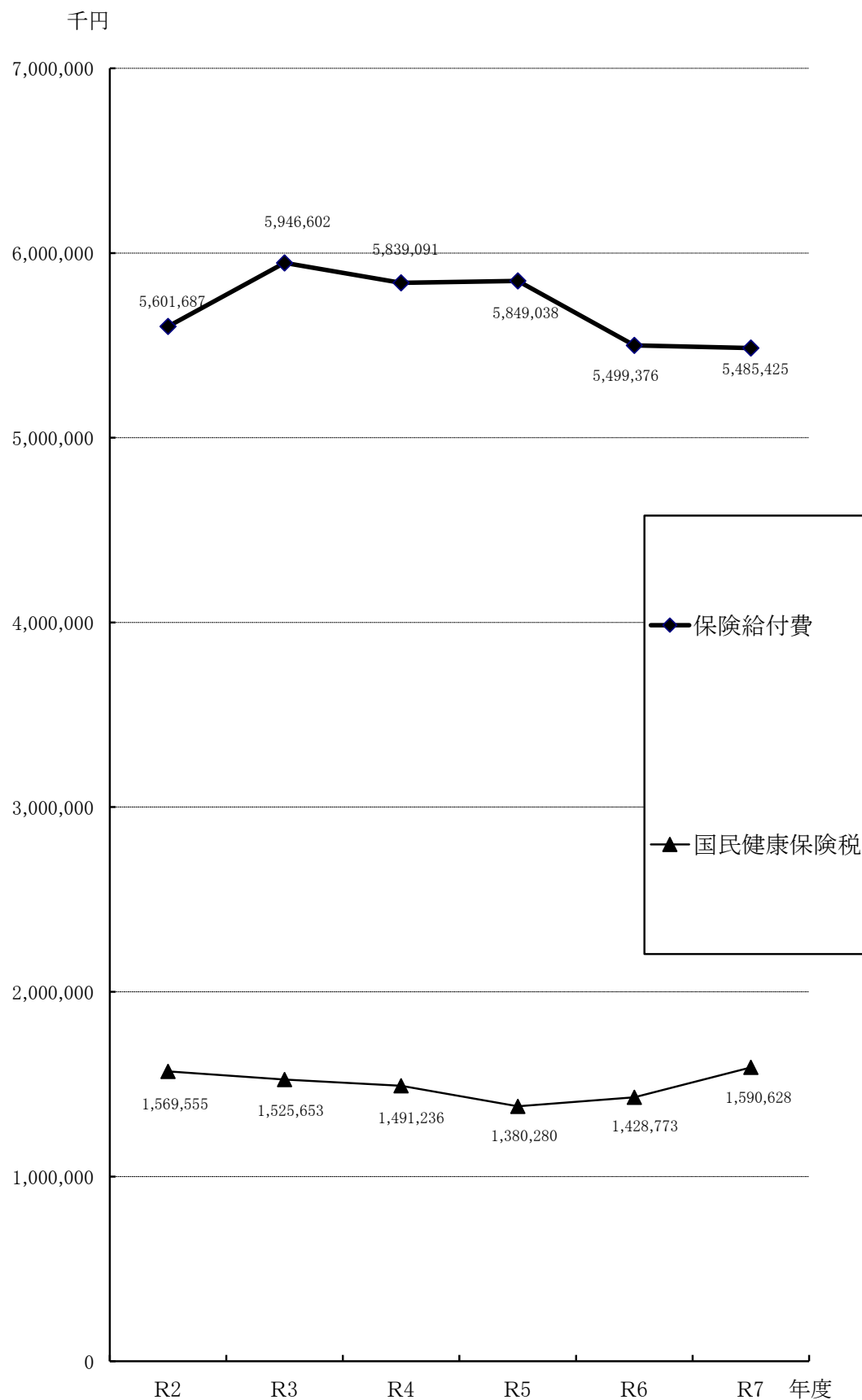
(単位:千円)

令和6年度					令和7年度				
決算額 (D)	構成比 (%)	指数 (D)/(A)×100	比較 (D-B) (E)	増減率 (E)/(B)×100	決算額 (F)	構成比 (%)	指数 (F)/(A)×100	比較 (F-D) (G)	増減率 (G)/(D)×100
1,428,773	17.9	96	48,493	3.5	1,590,628	19.9	107	161,855	11.3
0	0.0	—	0	—	0	0.0	—	0	—
11,850	0.2	13,779	11,590	4457.7	9,003	0.1	10,469	△ 2,847	△ 24.0
5,644,202	70.7	95	△ 321,440	△ 5.4	5,602,663	70.2	94	△ 41,539	△ 0.7
13	0.0	325	5	62.5	19	0.0	475	6	46.2
849,604	10.6	110	109,604	14.8	655,807	8.2	85	△ 193,797	△ 22.8
36,996	0.5	33	△ 95,690	△ 72.1	115,291	1.5	102	78,295	211.6
8,914	0.1	37	△ 4,253	△ 32.3	9,017	0.1	38	103	1.2
7,980,352	100.0	95	△ 251,691	△ 3.1	7,982,428	100.0	95	2,076	0.0
102,124	1.3	117	11,985	13.3	94,015	1.2	108	△ 8,109	△ 7.9
5,499,376	69.9	94	△ 349,662	△ 6.0	5,485,425	70.4	94	△ 13,951	△ 0.3
2,128,914	27.1	98	16,892	0.8	2,053,390	26.4	95	△ 75,524	△ 3.5
0	0.0	—	0	—	0	0.0	—	0	—
84,856	1.1	103	△ 5,291	△ 5.9	82,629	1.1	100	△ 2,227	△ 2.6
13	0.0	260	5	62.5	19	0.0	380	6	46.2
0	0.0	—	0	—	0	0.0	—	0	—
49,777	0.6	82	△ 3,916	△ 7.3	71,327	0.9	117	21,550	43.3
7,865,060	100.0	96	△ 329,987	△ 4.0	7,786,805	100.0	95	△ 78,255	△ 1.0
115,292	—	87	78,296	211.6	195,623	—	147	80,331	69.7

歳入歳出決算額の推移



保険給付費・国民健康保険税の推移



2. 交通災害共済事業

(1) 歳入

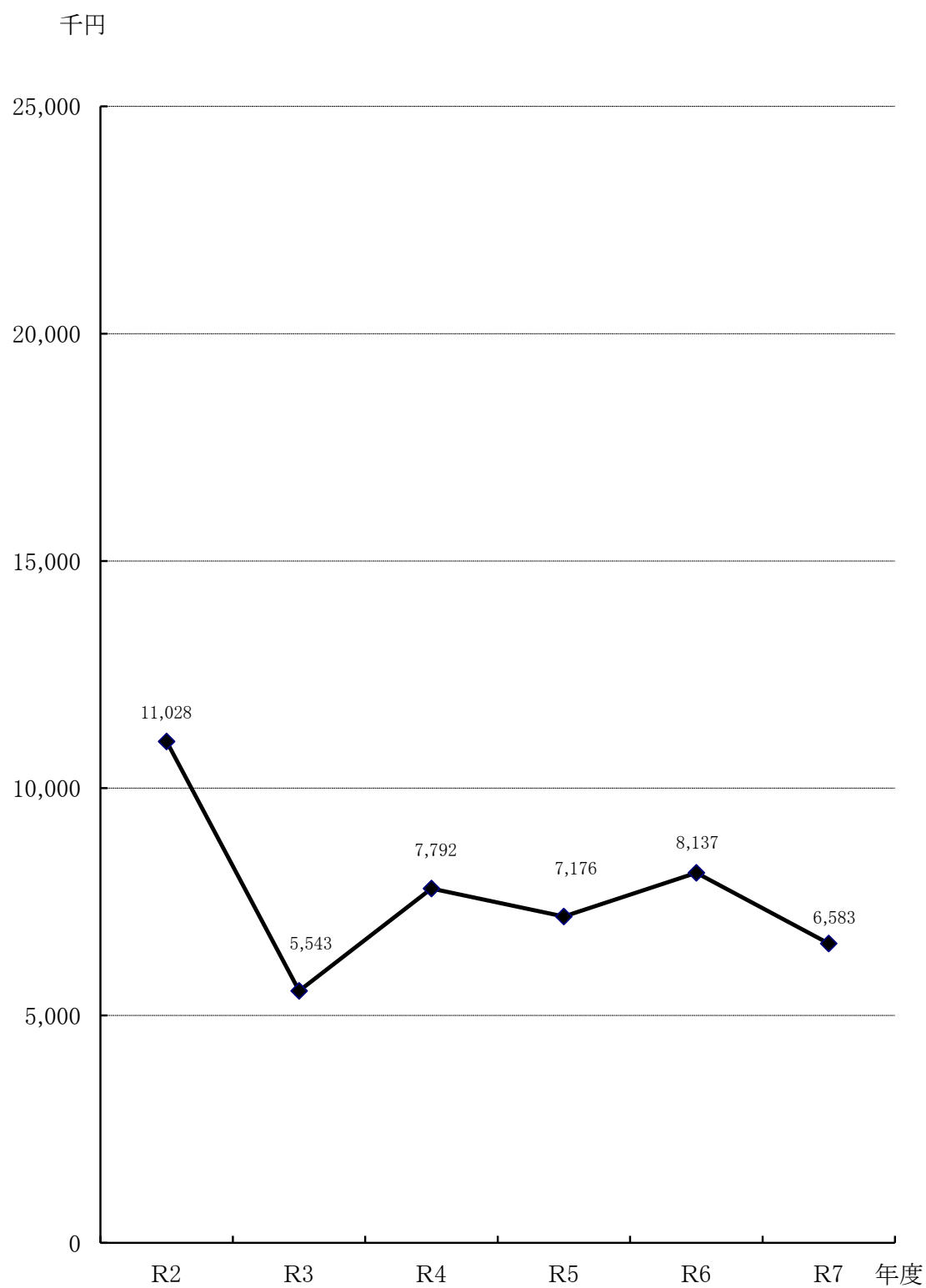
(単位:円)

科 目	当初予算額	最終予算額 (A)	決 算		最終予算額対 決算額比較 (B)-(A)	最終予算額 対収入割合 (B)/(A)× 100
			収 入 額 (B)	構成比		
1 共済会費収入	18,000,000	18,000,000	16,207,250	27.4	△ 1,792,750	90.0
2 分担金及び負担金	500,000	500,000	393,000	0.7	△ 107,000	78.6
3 財産収入	251,000	251,000	389,621	0.7	138,621	155.2
4 繰越金	9,618,000	9,618,000	41,858,043	70.9	32,240,043	435.2
5 諸収入	5,000	5,000	175,172	0.3	170,172	3,503.4
合 計	28,374,000	28,374,000	59,023,086	100.0	30,649,086	208.0

(2) 歳出

科 目	当初予算額	最終予算額 (A)	決 算		最終予算額対 決算額比較 (A)-(B)	最終予算額 対支出割合 (B)/(A)× 100
			支 出 額 (B)	構成比		
1 総務費	4,763,000	4,763,000	3,693,596	34.6	1,069,404	77.5
2 事業費	23,060,000	23,060,000	6,583,000	61.7	16,477,000	28.5
3 交通災害共済基金費	251,000	389,621	389,621	3.7	0	100.0
4 予備費	300,000	161,379	0	0.0	161,379	0.0
合 計	28,374,000	28,374,000	10,666,217	100.0	17,707,783	37.6
歳入歳出差引額	—	—	48,356,869	—	—	—

事業費(見舞金)の推移



3. 介護保険事業

(1) 歳入

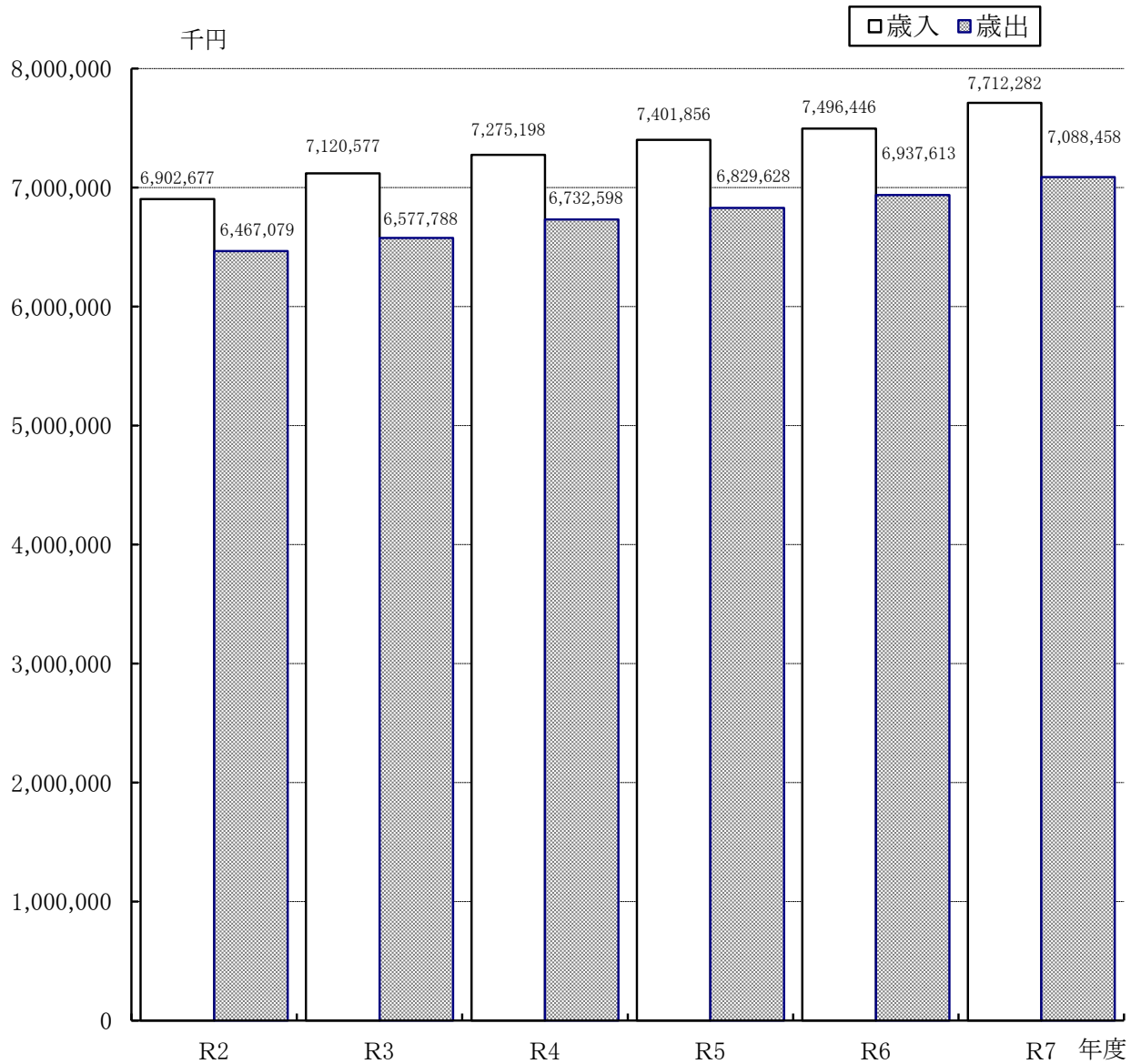
(単位:円)

科 目	当初予算額	最終予算額 (A)	決 算		最終予算額対 決算額比較 (B)-(A)	最終予算額 対収入割合 (B)/(A)× 100
			収 入 額 (B)	構成比		
1 介護保険料	1,714,278,000	1,714,278,000	1,795,990,069	23.3	81,712,069	104.8
2 使用料及び手数料	1,000	1,000	0	0.0	△ 1,000	0.0
3 国庫支出金	1,441,796,000	1,442,335,000	1,421,300,687	18.4	△ 21,034,313	98.5
4 支払基金交付金	1,888,113,000	1,888,113,000	1,844,989,813	23.9	△ 43,123,187	97.7
5 県支出金	1,023,131,000	1,023,131,000	1,020,246,518	13.2	△ 2,884,482	99.7
6 財産収入	2,647,000	4,113,000	4,112,604	0.1	△ 396	100.0
7 繰入金	1,064,128,000	1,064,667,000	1,064,666,000	13.8	△ 1,000	100.0
8 繰越金	101,374,000	129,509,000	558,833,333	7.3	429,324,333	431.5
9 諸収入	46,000	46,000	2,143,373	0.0	2,097,373	4,659.5
合 計	7,235,514,000	7,266,193,000	7,712,282,397	100.0	446,089,397	106.1

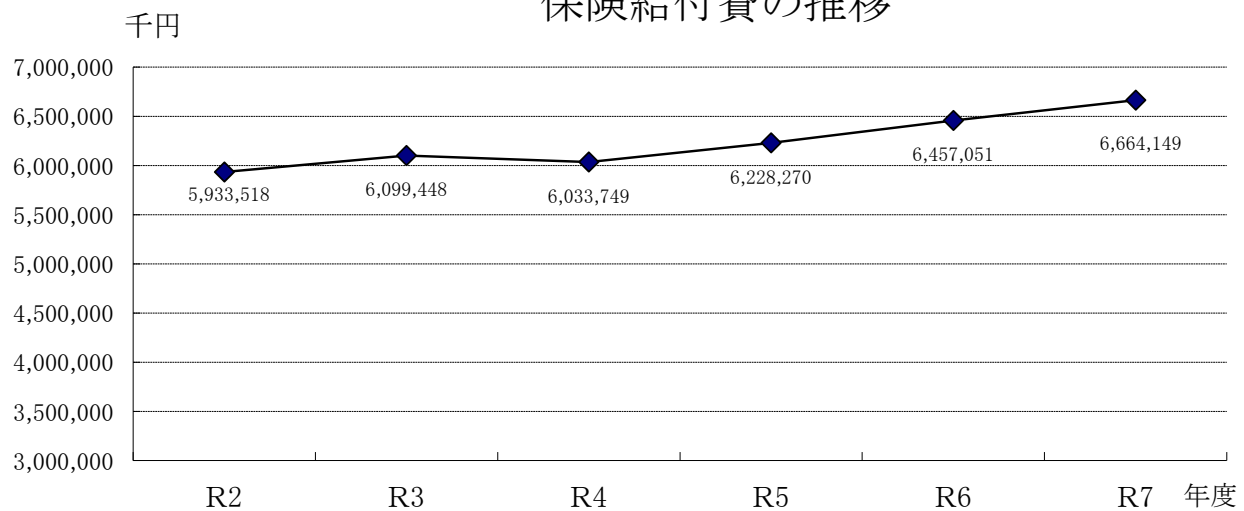
(2) 歳出

科 目	当初予算額	最終予算額 (A)	決 算		最終予算額対 決算額比較 (A)-(B)	最終予算額 対支出割合 (B)/(A)× 100
			支 出 額 (B)	構成比		
1 総務費	161,207,000	162,285,000	135,964,104	1.9	26,320,896	83.8
2 保険給付費	6,787,088,000	6,787,232,000	6,664,148,830	94.0	123,083,170	98.2
3 基金積立金	2,647,000	4,113,000	4,112,604	0.1	396	100.0
4 地域支援事業費	247,546,000	247,546,000	222,835,839	3.1	24,710,161	90.0
5 公債費	1,000	1,000	0	0.0	1,000	0.0
6 諸支出金	35,025,000	63,160,000	61,396,642	0.9	1,763,358	97.2
7 予備費	2,000,000	1,856,000	0	0.0	1,856,000	0.0
合 計	7,235,514,000	7,266,193,000	7,088,458,019	100.0	177,734,981	97.6
歳入歳出差引額	—	—	623,824,378	—	—	—

歳入歳出決算額の推移



保険給付費の推移



4. 後 期 高 齢 者 医 療 事 業

(1) 歳 入

(単位:円)

科 目	当初予算額	最終予算額 (A)	決 算		最終予算額対 決 算 額 比 較 (B)-(A)	最終予算額 対収入割合 (B)/(A)× 100
			収 入 額 (B)	構成比		
1 後期高齢者 医療保険料	1,073,662,000	1,151,174,000	1,121,101,917	73.9	△ 30,072,083	97.4
2 使用料及び手数料	1,000	1,000	0	0.0	△ 1,000	0.0
3 繰入金	287,069,000	287,069,000	287,069,000	18.9	0	100.0
4 繰越金	14,359,000	14,359,000	105,149,098	6.9	90,790,098	732.3
5 諸収入	2,923,000	2,923,000	3,155,993	0.2	232,993	108.0
合 計	1,378,014,000	1,457,289,000	1,518,238,008	100.0	60,949,008	104.2

(2) 歳 出

科 目	当初予算額	最終予算額 (A)	決 算		最終予算額対 決 算 額 比 較 (A)-(B)	最終予算額 対支出割合 (B)/(A)× 100
			支 出 額 (B)	構成比		
1 総務費	13,363,000	15,126,000	12,213,821	0.9	2,912,179	80.7
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,360,731,000	1,438,243,000	1,381,390,900	98.9	56,852,100	96.0
3 諸支出金	2,920,000	2,920,000	2,713,000	0.2	207,000	92.9
4 予備費	1,000,000	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0.0
合 計	1,378,014,000	1,457,289,000	1,396,317,721	100.0	60,971,279	95.8
歳入歳出差引額	—	—	121,920,287	—	—	—

歳入歳出決算額の推移

